

青森県報

号外第五十二号

平成二十六年
六月二十七日
(金曜日)

目 次

告 示

青森県財政報告書等の公表(平成二十五年下半期)……(財政課)…

告 示

青森県告示第五百二十六号

地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百四十三条の三第一項及び地方公
営企業法(昭和二十七年法律第二百九十二号)第四十条の二第一項後段の規定により、
平成二十五年下半期の青森県財政報告書、青森県病院事業業務報告書及び青森県工
業用水道事業業務報告書を次のとおり公表する。

平成二十六年六月二十七日

青森県知事 三 村 申 吾

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、平成26年度当初予算並びに平成25年度下半期（平成25年10月から平成26年3月まで）の予算及びその執行状況について、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

平成26年6月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第 1	平成26年度当初予算について	4
一	予算編成の基本方針及び主要施策の概要	4
二	一般会計予算	8
1	予算規模	8
2	財政健全化に向けた取組み	8
3	歳入予算	10
4	歳出予算	16
三	特別会計予算	26
第 2	平成25年度下半期の予算補正について	28
一	一般会計予算	28
二	特別会計予算	34
第 3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	36
一	県債	36
二	一時借入金	37
第 4	収入及び支出の状況について	38
第 5	県有財産の現在高の状況について	43
第 6	県民の県税負担の状況について	44
第 7	公営企業の業務状況について	45
一	青森県病院事業会計	45
二	青森県工業用水道事業会計	50
付表 1		54
付表 2		108
付表 3		109
付表 4		111

第1 平成26年度当初予算について

一 予算編成の基本方針及び主要施策の概要

本県財政は、平成15年度の財政改革プラン策定以降の行財政改革により、極めて厳しい歳入環境の中にあっても、財源不足額（基金取崩額）の圧縮を図るとともに、県債発行総額の抑制に努めるなど、財政構造改革を着実に前進させてきました。また、こうした取組みを進める中においても、生活創造社会の実現や東日本大震災からの創造的復興に向け、県政の重要・緊急課題に積極的に対応してきたところです。

平成26年度当初予算の編成に当たっては、平成25年12月に策定した「青森県基本計画未来を変える挑戦」と「青森県行財政改革大綱」を踏まえ、本県の新たな挑戦のスタートとして、財政健全化努力を継続しながらも、平成26年度の戦略プロジェクト及び戦略キーワードによる施策の重点化と部局間の更なる連携強化を図り、人口減少社会における課題の克服、県民の健康と暮らしを守る取組みの推進、「食」をはじめとする本県の強みを生かした産業競争力の強化など、各種施策を積極果敢に展開することとしました。

また、消費税率及び地方消費税率の引上げに伴う歳入歳出への影響については、適切に措置することとしました。

以上の基本的な考え方により、編成された平成26年度当初予算の主要施策を県政運営の柱に沿ってみてみますと、次のとおりです。

産業・雇用分野（仕事づくりと所得の向上）

- 1 アグリ（農林水産業）分野の成長産業化
 - (1) 信頼・人のつながりに支えられた「売れる仕組みづくり」
 - (2) 安全・安心で優れた青森県産品づくり
 - (3) 経済成長が著しいアジアなどにおける青森県産品の輸出促進
 - (4) 農商工連携・6次産業化による産業の創出・強化
- 2 人口減少などに対応したライフ（医療・健康・福祉）分野の成長産業創出
 - (1) 地域資源を活用したライフ分野に係る新産業の創出・育成
 - (2) 生活関連サービス産業の創出・拡大
- 3 グリーン（環境・エネルギー）関連産業の推進
 - (1) 再生可能エネルギーの導入促進による産業振興
 - (2) 低炭素・循環型社会を支える環境関連産業の振興
 - (3) 原子力関連産業の振興と原子力分野の人財育成
- 4 戦略的な青森ならではのツーリズムの推進
 - (1) 地域の魅力の発掘・磨き上げと観光地域づくりの推進
 - (2) 戦略的な情報発信
 - (3) 戦略的な誘客の推進
 - (4) 外国人観光客の誘致の強化・推進
 - (5) 観光客の満足度を高める受入態勢の整備
 - (6) 幅広い分野との連携による観光産業の競争力強化
- 5 青森県の強みを生かした地域産業の振興
 - (1) 地域資源を生かして雇用を生み出す新たな産業の創出・育成
 - (2) 地域産業の成長・発展
 - (3) 海外ビジネス展開の推進
 - (4) 戦略的企業誘致の推進
- 6 安定した雇用の確保と県民の活動を支える基盤の整備
 - (1) 雇用の改善に向けた環境整備
 - (2) 産業者生活を支える交通・情報通信基盤整備

安全・安心、健康分野（命と暮らしを守る）

- 1 県民一人ひとりの健康づくりの推進

- (1) ヘルスリテラシー（健やか力）の向上とライフステージに応じた生活習慣の改善
 - (2) 社会で取り組むこころの健康づくり
 - (3) 保険・医療・福祉包括ケアシステムの充実
- 2 がんを知り、がんと向き合い、がんを乗り越えられるがん対策
 - (1) 戦略的ながん対策の推進
 - (2) がん医療の充実とがんになっても安心して暮らせる環境づくり
- 3 質の高い地域医療サービスの提供
 - (1) 医師、コメディカルの育成と県内定着
 - (2) 医療連携体制の強化
- 4 誰もが生き生きと安心して暮らせる環境づくり
 - (1) 高齢者が生きがいを持ち、安心して暮らせる環境づくり
 - (2) 障害者が自立し、安心して暮らせる共生社会づくり
- 5 安心して子どもを産み育てられる環境づくり
 - (1) 結婚・出産への支援や社会で支え合う子育ての推進
 - (2) 様々な環境にある子どもや家庭への支援の充実
 - (3) 親子の健康増進
- 6 原子力施設の安全確保対策と原子力防災対策の推進
 - (1) 安全確保対策と防災対策の充実
 - (2) 安全確保対策と防災対策に係る理解の促進
- 7 災害や危機に強い人づくり、地域づくり
 - (1) 安全・安心な県土づくり
 - (2) 地域防災力の向上と危機管理機能の充実
- 8 安全・安心で快適に暮らせる生活環境づくり
 - (1) 犯罪に強い地域づくりの推進
 - (2) 交通安全対策の推進
 - (3) 消費生活と「食」の安全・安心確保
 - (4) 安全で快適な生活環境の確保

環境分野（自然との共生、低炭素・循環による持続可能な地域社会の形成）

- 1 自然との共生と暮らしを育む環境づくり
 - (1) 世界自然遺産白神山地や貴重な自然の保全と活用
 - (2) 暮らしや生業（なりわい）とつながる環境の保全と活用

- (3) 山・川・海をつなぐ「水循環システム」の再生・保全
- 2 県民みんなでチャレンジする低炭素・循環型社会づくり
 - (1) 「もったいない」意識のもと県民一丸となった3Rの推進
 - (2) 暮らしと地球環境を守る省エネルギーの推進
 - (3) 地域の特性を生かした多様な再生可能エネルギーの導入推進
 - (4) 廃棄物の適正処理と環境保全対策の推進
- 3 あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくりと仕組みづくり
 - (1) 子どもから大人まで、あおもりの環境を次世代へつなぐ人づくり
 - (2) 環境にやさしい行動を促進する仕組みづくり

教育、人づくり分野（生活創造社会の礎）

- 1 あおもりの未来をつくる人財の育成
 - (1) 青森を理解し青森を発信できる人づくり
 - (2) 一人ひとりが輝く「知・徳・体」の調和のとれた人づくり
 - (3) 一人ひとりの教育的ニーズに応じた特別支援教育の推進
 - (4) 安全・安心で子どもの多様な個性と能力を伸ばす教育環境の整備
 - (5) 夢や志を持ち、創造力豊かなたくましい人づくり
 - (6) 学校・家庭・地域が連携し社会全体で取り組む「生きる力」の育成
- 2 あおもりの今をつくる人財の育成
 - (1) 活力ある地域づくりのための人づくり
 - (2) チャレンジする女性の活躍推進と女性が輝く環境づくり
 - (3) 農山漁村を支える人づくり
 - (4) 豊かな学びと社会参加活動の拡大
- 3 あおもりの今と未来をつくる文化・スポーツの振興
 - (1) 歴史・文化の継承と発信
 - (2) 芸術文化に親しむ環境づくりと人づくり
 - (3) 豊かなスポーツライフの実現

二 一般会計予算

1 予算規模

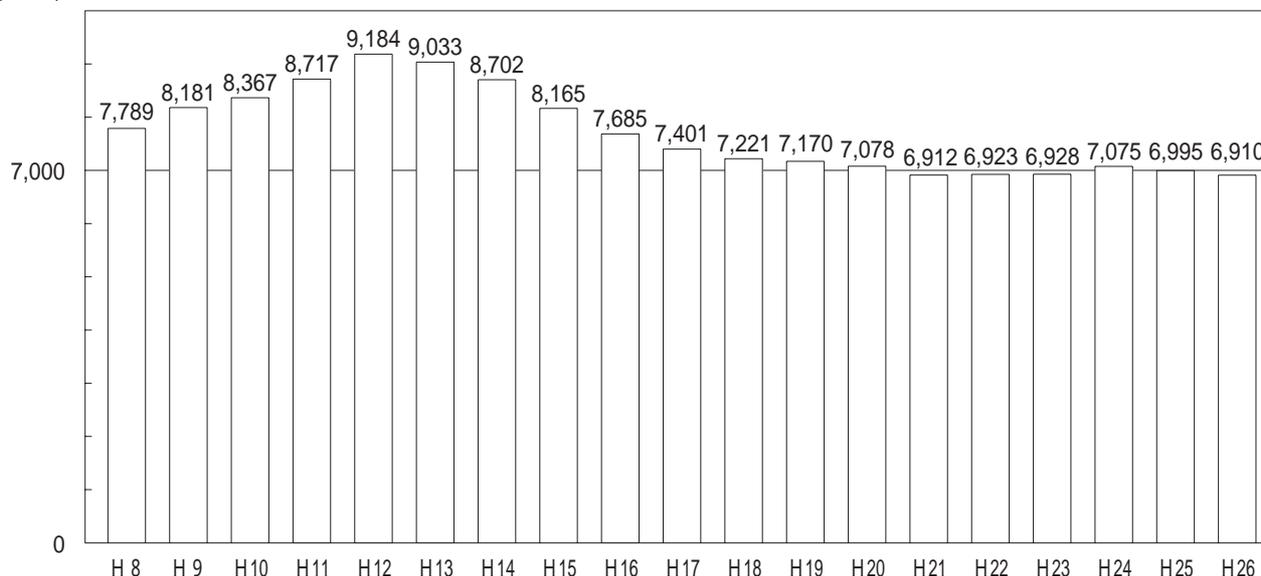
平成26年度当初予算は、予算規模、一般歳出とも、平成25年度の一時的経費である分収造林事業に係る損失補償費の減額により、前年度を下回りましたが、この要素を除けば実質的なプラス予算となっています。また、国の経済対策にも呼応しながら一体編成した平成25年度2月補正予算を加えた「実行」予算ベースでは、7,000億円を上回る規模となりました。

分収造林事業に係る損失補償費（130億円余）除き（25年度当初比 45億円余、0.7%増）

（参考）平成25年度2月補正予算（基金積立金除き）合算後の「実行」予算ベース 7,030億円余

〔第1図〕 一般会計当初予算規模の推移

(億円)



2 財政健全化に向けた取組み

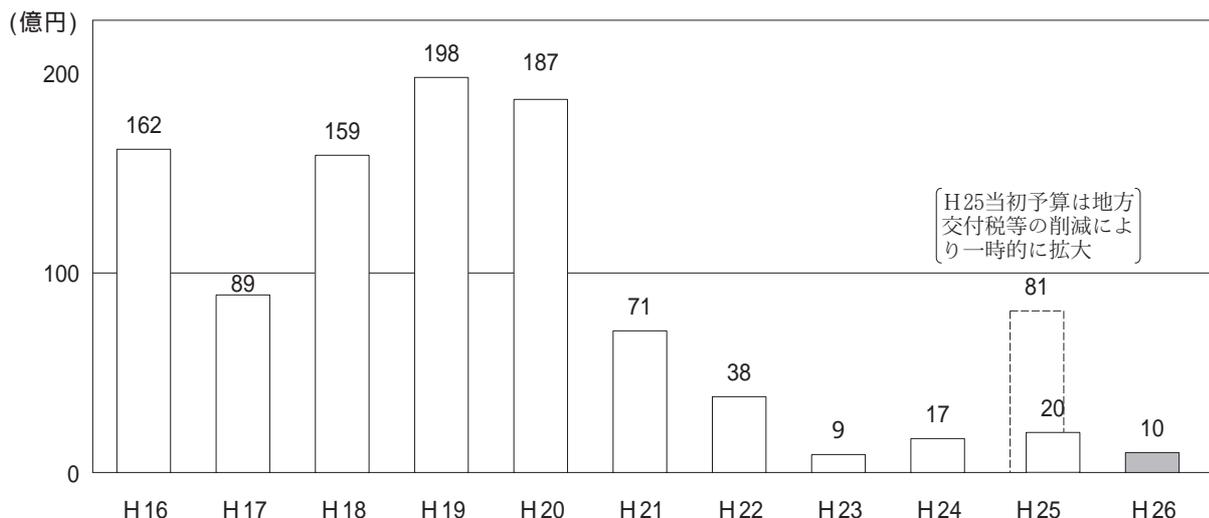
財源不足額（基金取崩額）については更なる圧縮を図り、ほぼ実質的な収支均衡を達成するとともに、県債発行総額についても可能な限り抑制し、中長期的視点に立った財政健全性の確保に努めるなど、持続可能な財政構造の構築に向けて着実に前進させることができました。

〔第2図〕 基金取崩額の圧縮

これまでの財政健全化努力の継続などにより、基金取崩額は10億円となり、ほぼ実質的な収支均衡を達成しました。

なお、平成25年度は、当初予算において、職員給与の減額に先行して地方交付税等が削減されたため、基金取崩額は一時的に拡大しましたが、給与減額を反映した6月補正予算後では基金取崩額が約20億円となったところです。

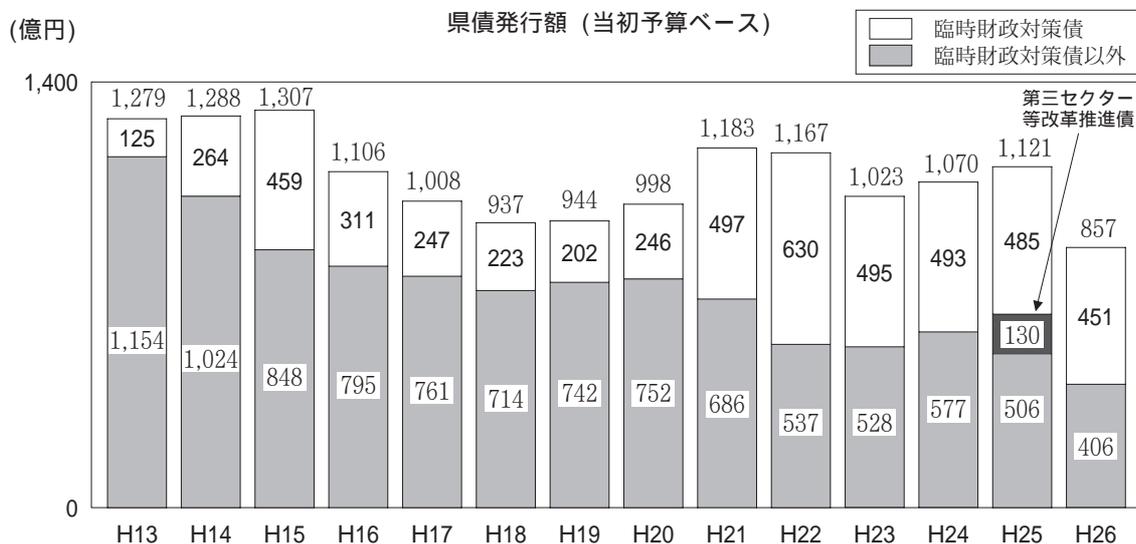
基金取崩額の推移



平成25年度は6月補正後。

〔第3図〕 県債発行総額の抑制

臨時財政対策債及び臨時財政対策債以外の県債がそれぞれ減額となり、県債発行総額は、平成25年度の一時的要素である第三セクター等改革推進債を除いた比較でも、前年度を大幅に下回りました。(第三セクター等改革推進債除き 134億円)



3 歳入予算

歳入予算のうち、自主財源の大宗をなす県税については、個人県民税、法人関係税、核燃料物質等取扱税などが前年度を上回ったほか、地方消費税の税率引上げによる増収が見込まれており、自動車取得税の税率引下げによる減収も見込まれるものの、全体として前年度を上回りました。

また、地方消費税清算金についても、消費税率引上げ等により、前年度を大幅に上回りました。

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の増収が見込まれることから、前年度を大幅に上回りました。

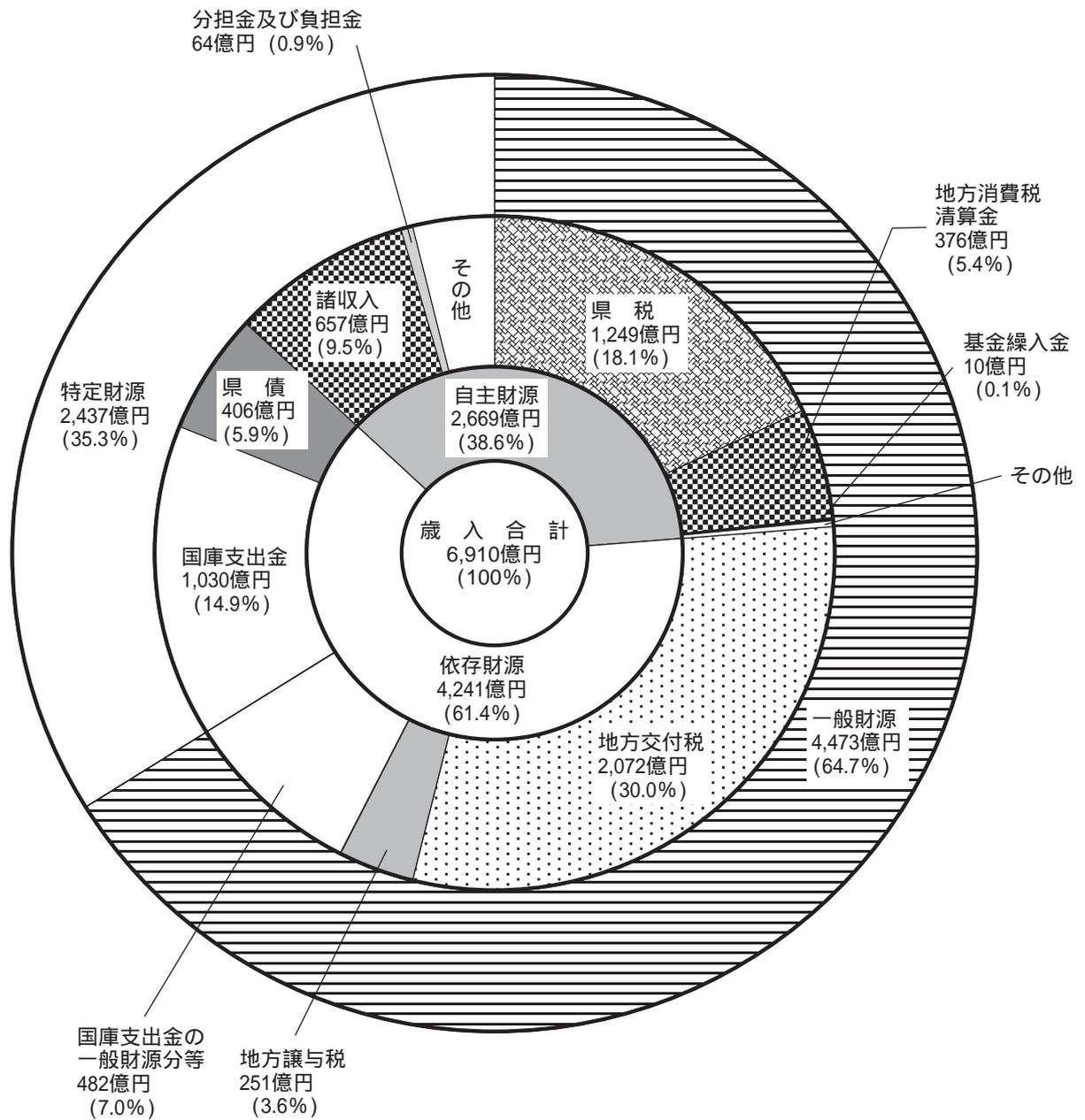
地方交付税については、平成26年度地方財政対策において、一般財源総額は前年度を上回る額が確保されたものの、地方税等の伸びを前提として地方交付税総額が減額されており、地方交付税、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税ともに、前年度を下回る見込みです。

県債については、新規発行の抑制努力のほか、第三セクター等改革推進債や新幹線鉄道整備事業費負担金及び県境不法投棄対策事業費に係る県債が減額となることから、前年度を大幅に下回りました。

基金繰入金については、財政健全化努力の継続などにより、可能な限り圧縮に努めた結果、職員給与の減額に先行して地方交付税等が削減されたことで一時的に拡大した前年度を大幅に下回る見込みです。

(注) 臨時財政対策債とは、地方交付税の財源不足分を補填するための借入金のうち、地方自治体が負担することとなった分について、自治体自らが直接借入することによる特例公債です。なお、この臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度地方交付税に算入することとなっています。

〔第4図〕 歳入予算の構成内容

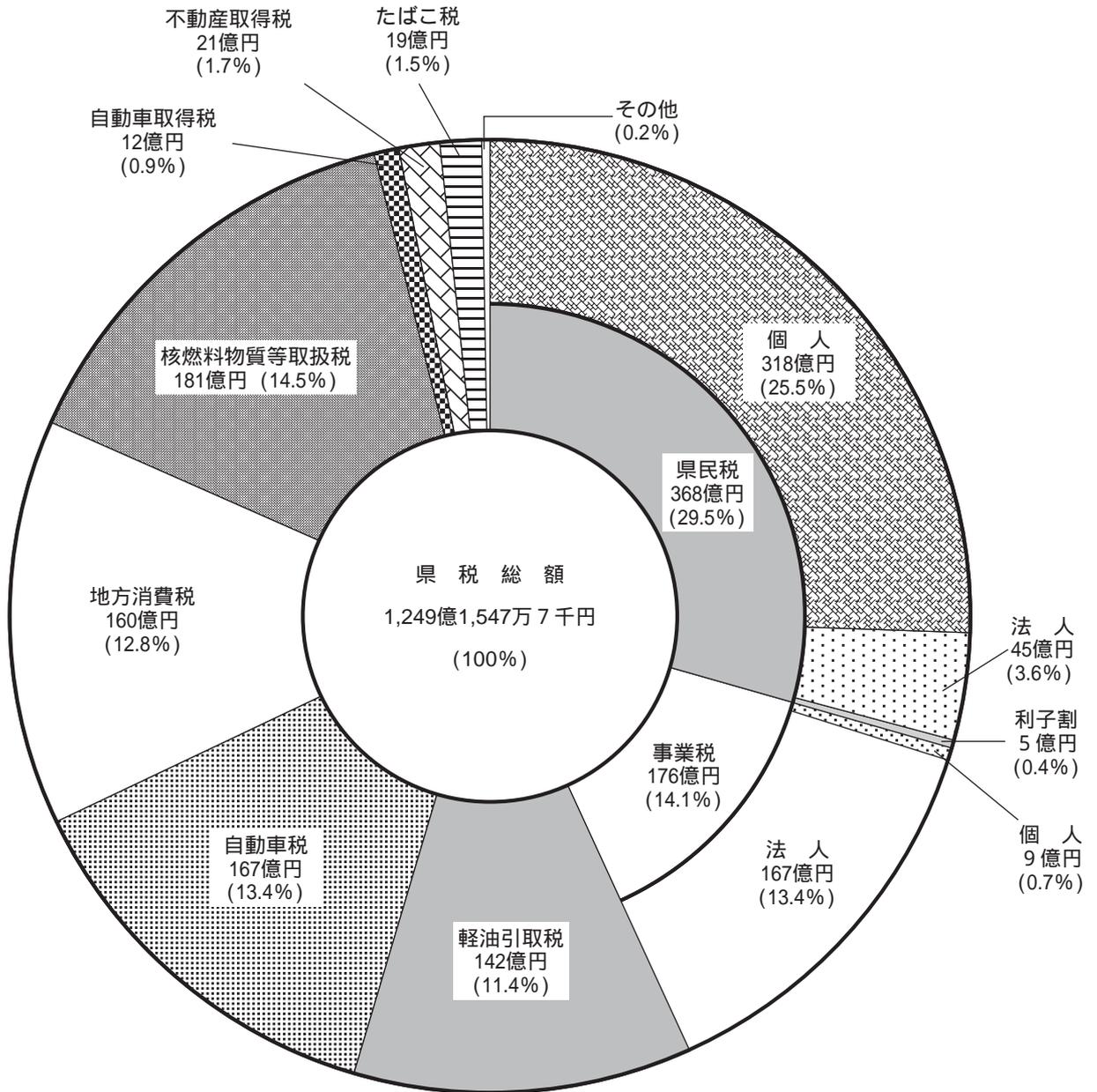


(注) 県が自ら徴収又は収納できるのが自主財源であり、国から定められた額を交付されたり、割り当てられたりするものが依存財源です。また、県の歳入は、その用途が特定されているかどうかにより特定財源と一般財源とに分類されます。

(1) 県税

1,249億1,547万7千円で、前年度と比較しますと、104億2,775万7千円、9.1%の増となっています。

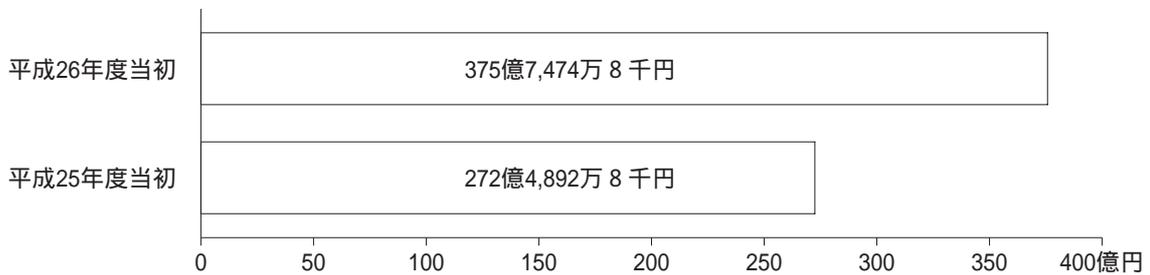
〔第5図〕 県税の税目別構成内訳



(2) 地方消費税清算金

375億7,474万8千円で、前年度と比較しますと、103億2,582万円、37.9%の増となっています。

〔第6図〕 地方消費税清算金の状況

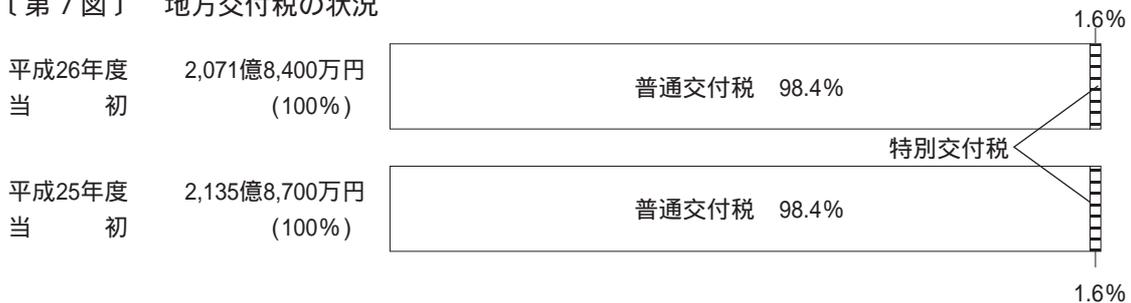


(3) 地方交付税

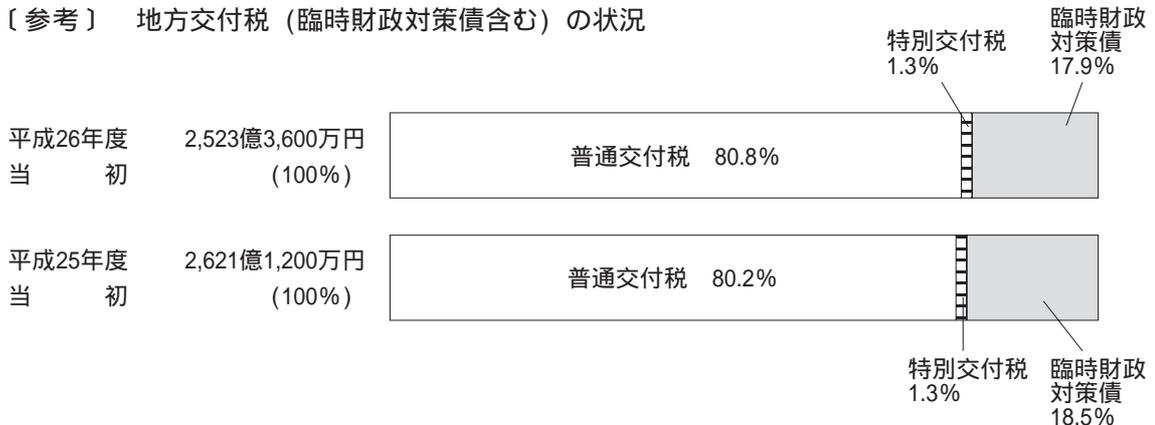
地方公共団体間の財政力の地域間格差を是正し、一定の行政水準を確保できるようにするため、地方公共団体ごとに標準的な基準財政需要額と基準財政収入額とを算定し、財源不足が生ずる場合にその不足額について国から交付されるものです。平成26年度は、2,071億8,400万円で、前年度と比較しますと、64億300万円、3.0%の減となっています。

なお、普通交付税から振り替えられる臨時財政対策債を含めた実質の地方交付税総額ベースでは、97億7,600万円、3.7%の減となっています。

〔第7図〕 地方交付税の状況



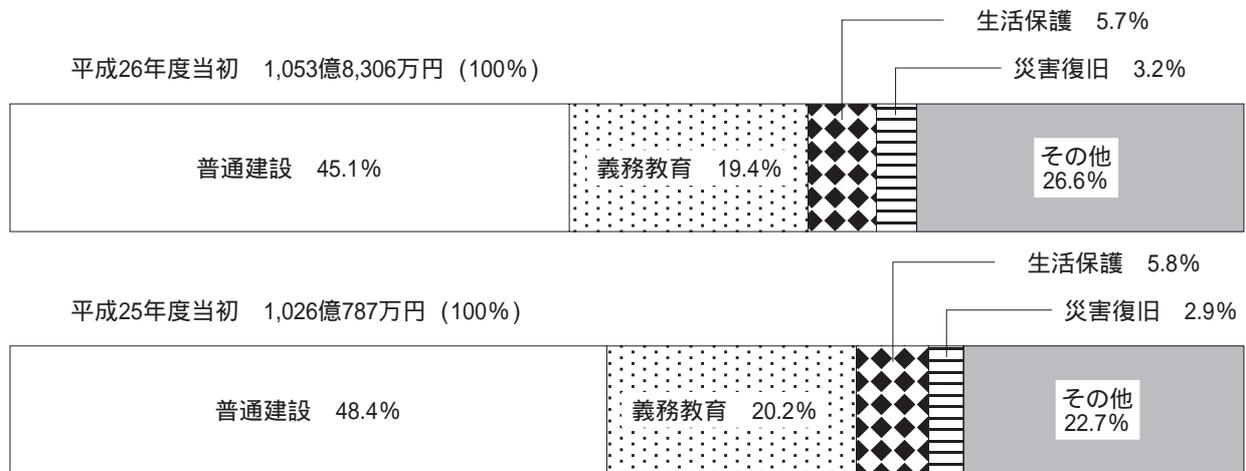
〔参考〕 地方交付税（臨時財政対策債含む）の状況



(4) 国庫支出金

1,053億8,306万3千円で、前年度と比較しますと、27億7,519万3千円、2.7%の増となっています。

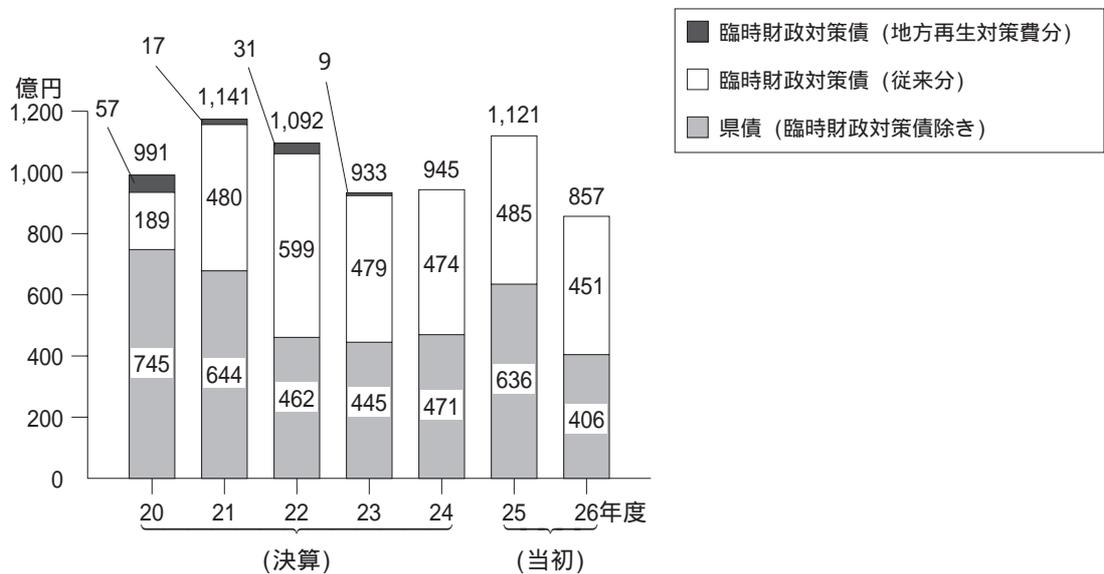
〔第8図〕 国庫支出金の状況



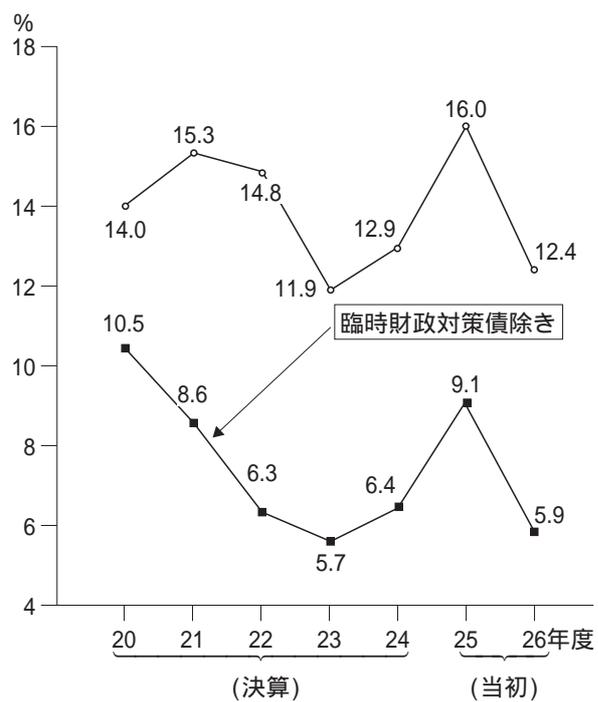
(5) 県債

857億2,066万円で、前年度と比較しますと、263億5,076万4千円、23.5%の減となっています。

〔第9図〕 県債の発行額の推移



〔第10図〕 歳入総額に占める県債の発行額の比率の推移



(6) その他

その他の歳入予算としては、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入等があります。

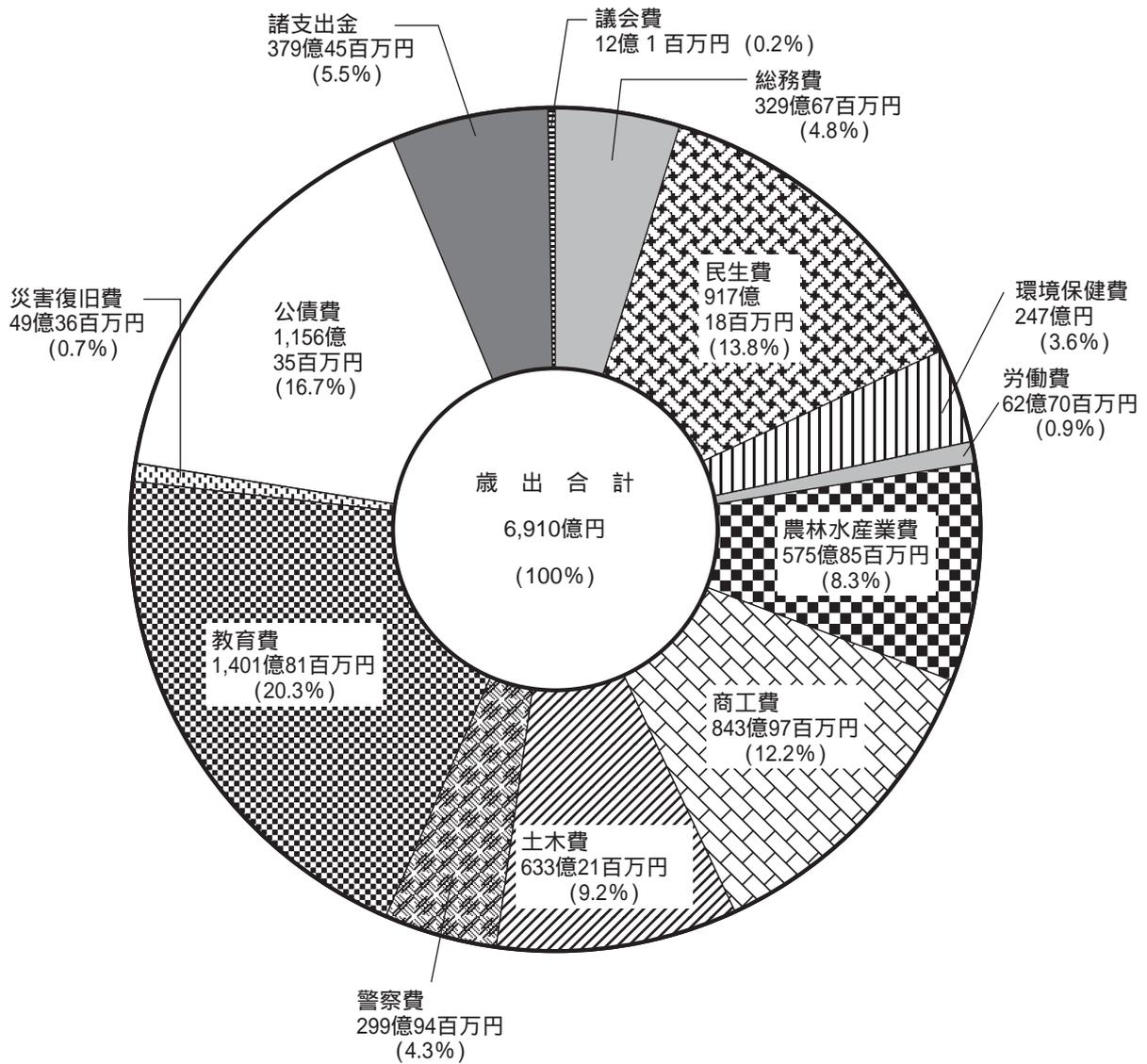
4 歳出予算

款別予算概要

歳出予算の款別構成内訳は、第11図のとおりとなっています。

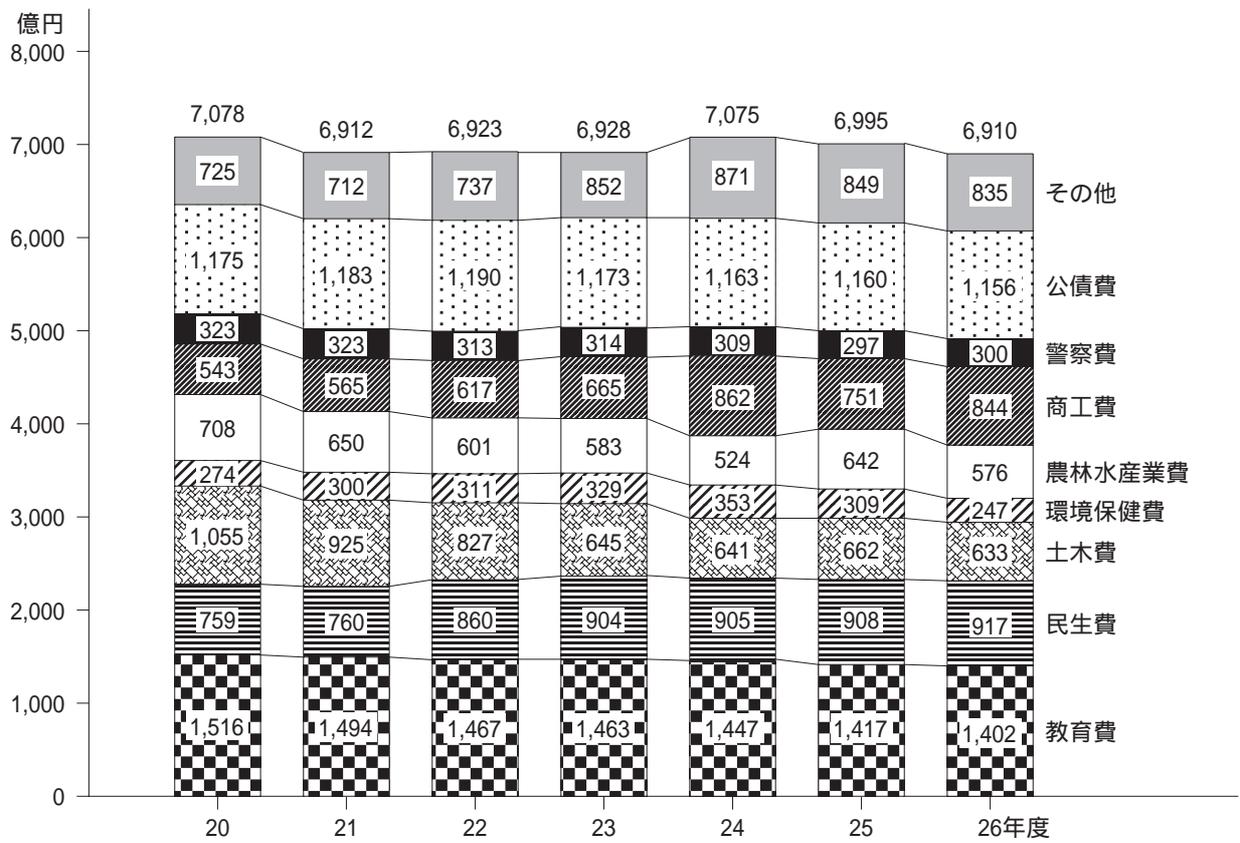
なお、款別構成内訳の推移は、第12図のとおりです。

〔第11図〕 款別構成内訳



(注) グラフには表せませんが、このほかに予備費が1億5千万円計上されています。

〔第12図〕 款別構成内訳の推移

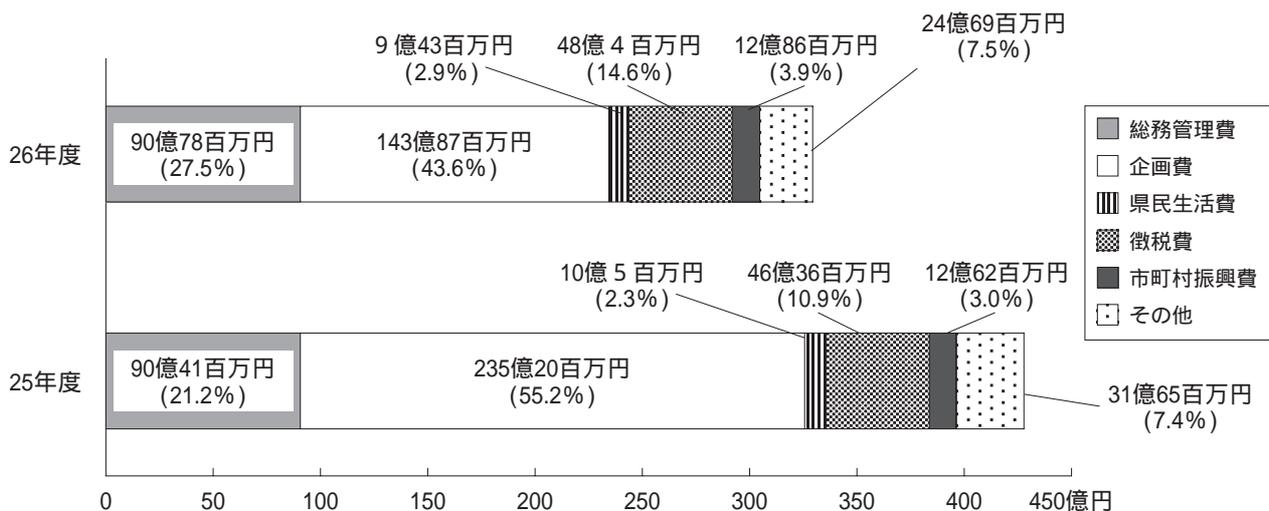


(1) 総務費

本年度予算額 329億6,704万 2 千円

前年度予算額 426億2,860万 8 千円

この予算は、県行政の総括管理、企画事務等の遂行、徴税、選挙等に要する経費です。前年度と比較しますと、96億6,156万 6 千円、22.7%の減となっています。これは、主として、北海道新幹線鉄道整備事業費負担金等の減によるものです。

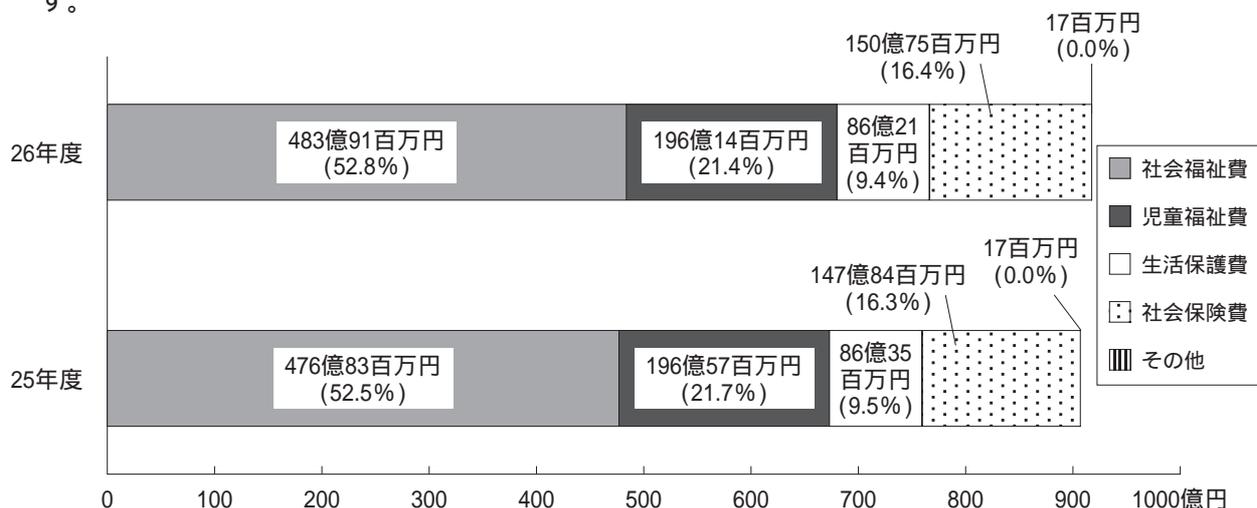


(2) 民生費

本年度予算額 917億1,778万 1 千円

前年度予算額 907億7,633万 3 千円

この予算は、県民生活の安定と福祉の増進を図る経費です。前年度と比較しますと、9億4,144万 8 千円、1.0%の増となっています。これは、主として、介護給付費負担金等の増によるものです。

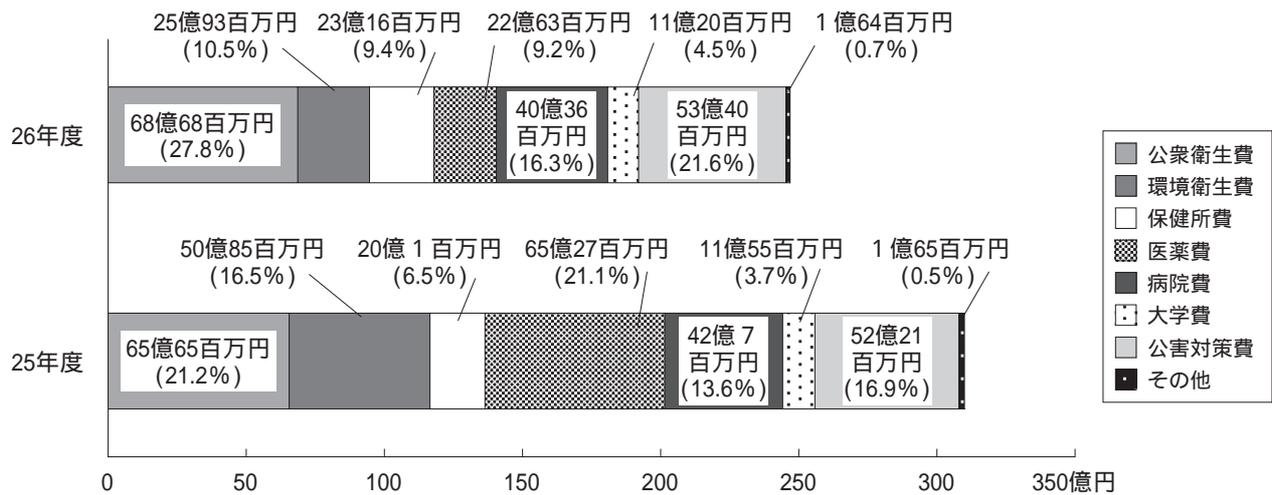


(3) 環境保健費

本年度予算額 247億20万3千円

前年度予算額 309億2,600万8千円

この予算は、県民の健康を守り、快適な生活環境を保持するための経費です。前年度と比較しますと、62億2,580万5千円、20.1%の減となっています。これは、主として、県境不法投棄対策費等の減によるものです。

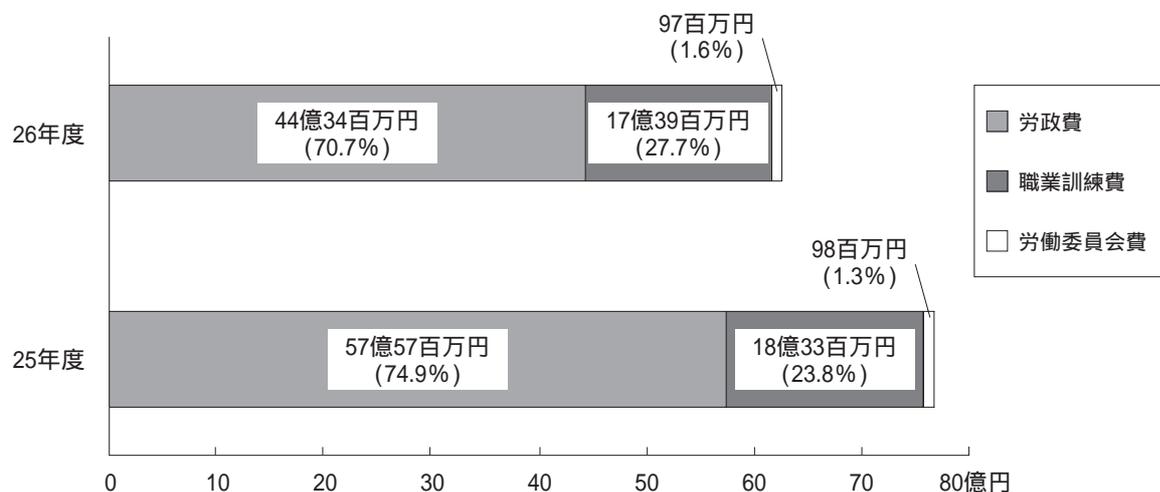


(4) 労働費

本年度予算額 62億6,963万3千円

前年度予算額 76億8,802万9千円

この予算は、労働力の安定確保、職業訓練、失業対策等に要する経費です。前年度と比較しますと、14億1,839万6千円、18.4%の減となっています。これは、主として、緊急雇用創出対策事業等の減によるものです。

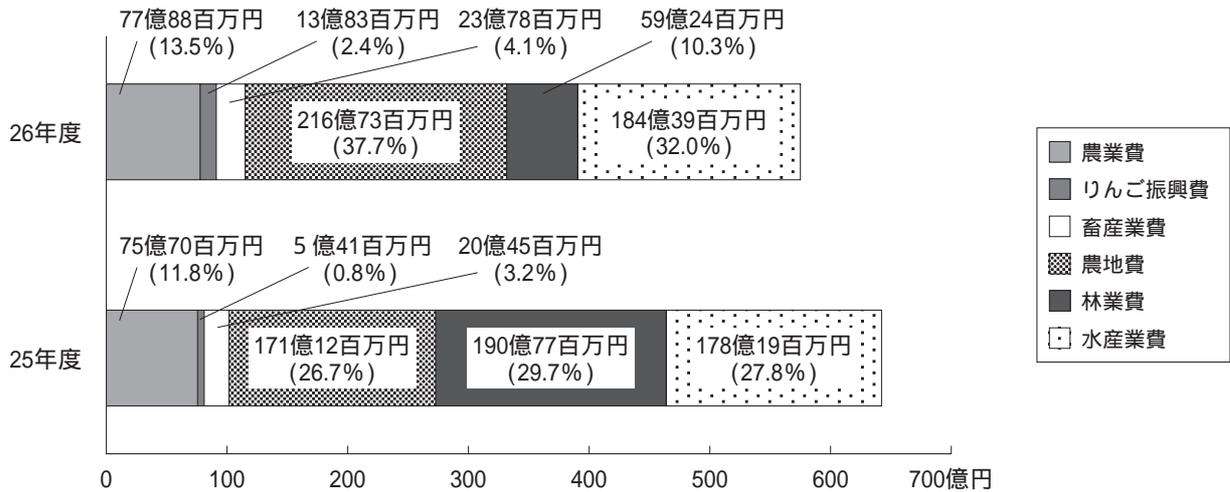


(5) 農林水産業費

本年度予算額 575億8,518万 8 千円

前年度予算額 641億6,417万 5 千円

この予算は、農林水産業の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、65億7,865万 7 千円、10.3%の減となっています。これは、主として、日本政策金融公庫に対する損失補償等の減によるものです。

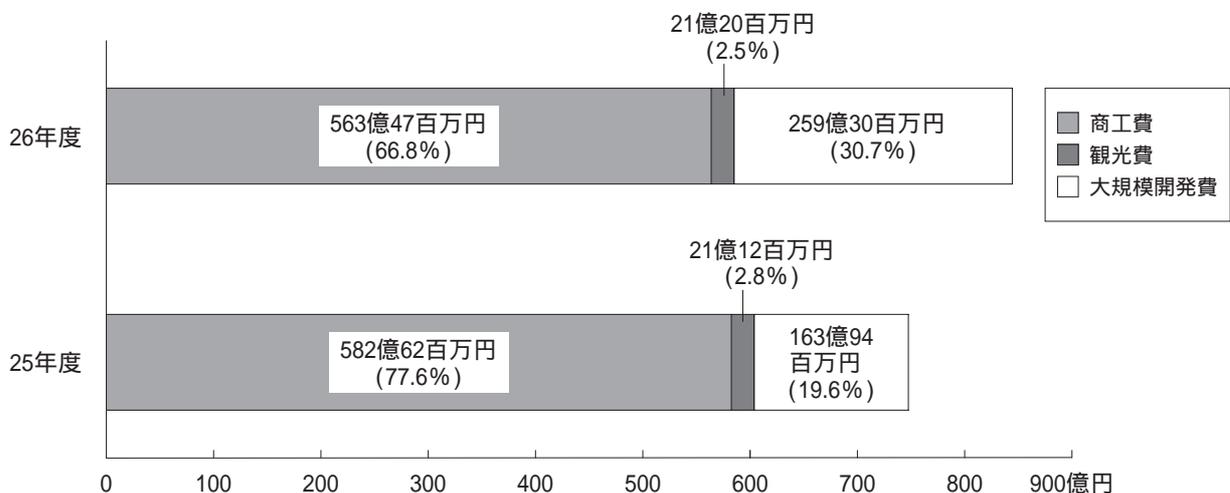


(6) 商工費

本年度予算額 843億9,713万 4 千円

前年度予算額 750億8,004万 1 千円

この予算は、中小企業を中心とした商工業の振興、企業誘致、観光物産の振興、大規模開発等を図るための経費です。前年度と比較しますと、93億1,709万 3 千円、12.4%の増となっております。これは、主として、地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金等の増によるものです。

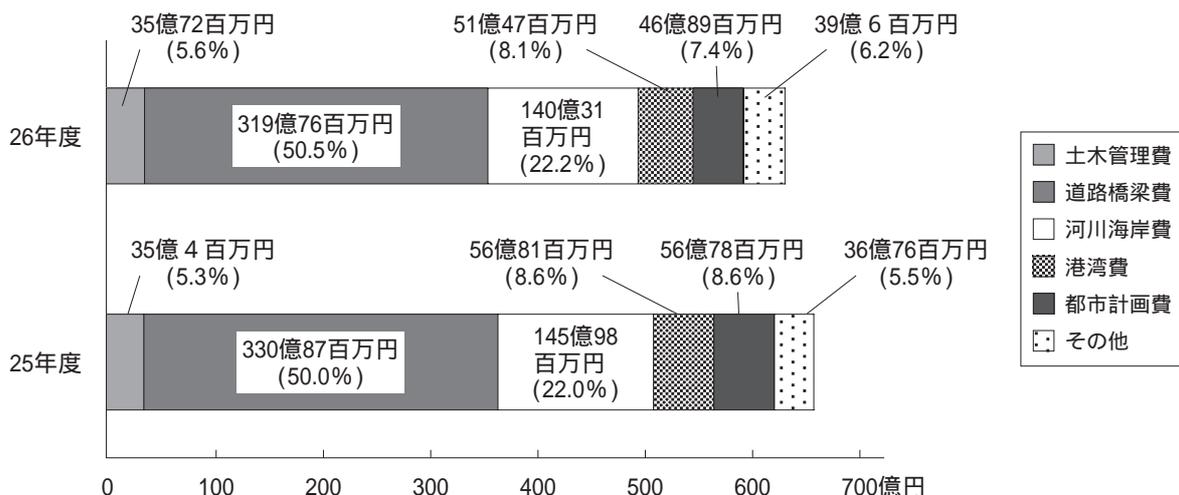


(7) 土木費

本年度予算額 633億2,134万9千円

前年度予算額 662億2,378万1千円

この予算は、道路、河川、砂防、港湾、都市計画、住宅等の県民生活の基礎となる公共施設の整備を図るための経費です。前年度と比較しますと、29億243万2千円、4.4%の減となっています。これは、主として、公共事業費の減によるものです。

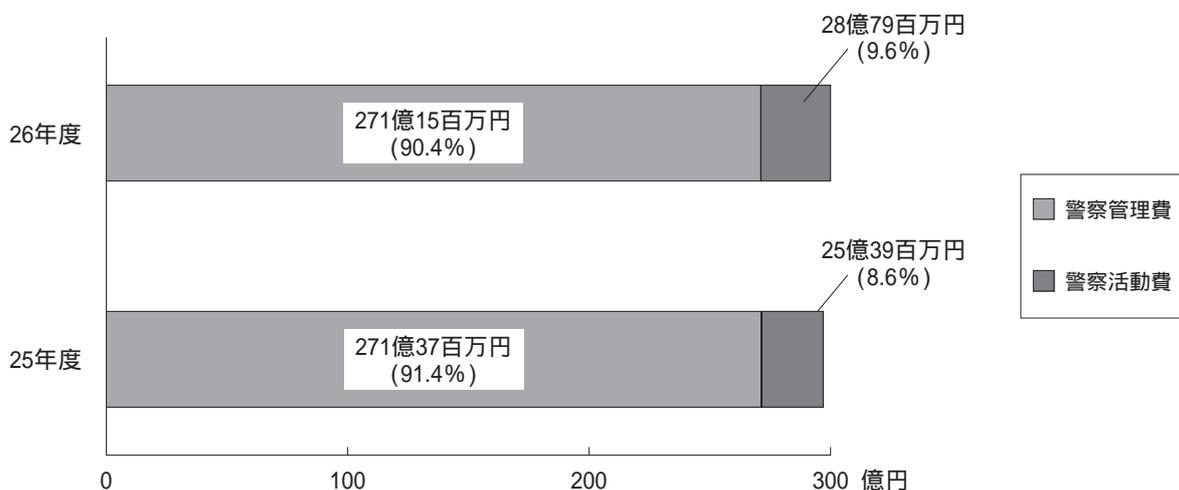


(8) 警察費

本年度予算額 299億9,386万1千円

前年度予算額 296億7,564万2千円

この予算は、公共秩序を維持し、県民生活の安全確保を図るための経費です。前年度と比較しますと、3億1,821万9千円、1.1%の増となっています。これは、主として、大間警察署庁舎建築工事費の増によるものです。

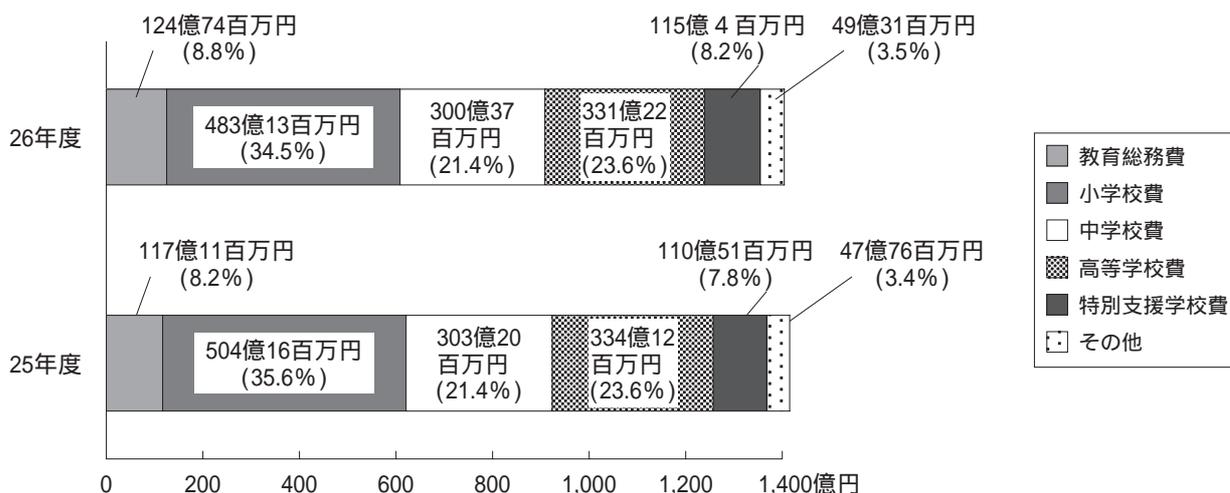


(9) 教育費

本年度予算額 1,401億8,058万 2 千円

前年度予算額 1,416億8,581万 3 千円

この予算は、学校教育、体育、文化、社会教育等の振興を図るための経費です。前年度と比較しますと、15億523万 1 千円、1.1%の減となっています。これは、主として、教職員人件費の減によるものです。



(10) 公債費

本年度予算額 1,156億3,484万円

前年度予算額 1,160億1,159万 4 千円

この予算は、一時借入金の利子及び県債の償還のための経費です。前年度と比較しますと、3億7,675万 4 千円、0.3%の減となっています。これは、主として県債償還費の減によるものです。

(11) その他

その他の歳出予算として、県議会の運営のための経費、災害復旧費、諸支出金及び予備費があります。

なお、平成26年度当初の歳出予算に計上された主なものは、付表1のとおりです。

性質別予算分析

歳出予算を性質別に分析しますと、義務的経費、投資的経費、その他の経費の三つに大別されます。

(1) 義務的経費

義務的経費は、支出が義務づけられている経費で、人件費、扶助費及び公債費で構成されます。

人件費は、一般行政職員3,969人、警察職員2,681人、学校職員12,771人の合計19,421人の給与費等です。扶助費は、生活保護費、児童福祉等に係る措置費、精神病、結核等に係る医療給付金等です。また、公債費は、県債の償還及び一時借入金の利払に要する経費です。

義務的経費の総額は、3,058億6,084万8千円で、前年度と比較しますと、53億202万9千円、1.7%の減となっています。これは、人件費について、退職手当水準の引下げや退職者数の減による退職手当の減額が見込まれることによるものです。

また、予算総額に占める割合は44.3%で、前年度の44.5%と比較して0.2ポイント減少しています。

(2) 投資的経費

投資的経費は、社会資本の整備を図るための経費で、普通建設事業費及び災害復旧事業費で構成されています。

投資的経費の総額は、1,340億9,558万2千円で、前年度と比較しますと、63億7,661万7千円、4.5%の減となっています。これは、主として、事業の進展により減額となる新幹線鉄道整備事業費負担金及び県境不法投棄対策事業費によるものです。

(3) その他の経費

その他の経費としては、補助費等、貸付金、物件費等があり、その総額は、2,510億4,357万円で、前年度と比較しますと、31億7,864万6千円、1.3%の増となっています。これは、主として、平成25年度の一時的経費である分収造林事業に係る損失補償費が減額となるものの、消費税及び地方消費税の税率引上げに伴う税込連動交付金や社会保障関係費のほか、国費を原資とする基金積立金などの増加が見込まれることによるものです。

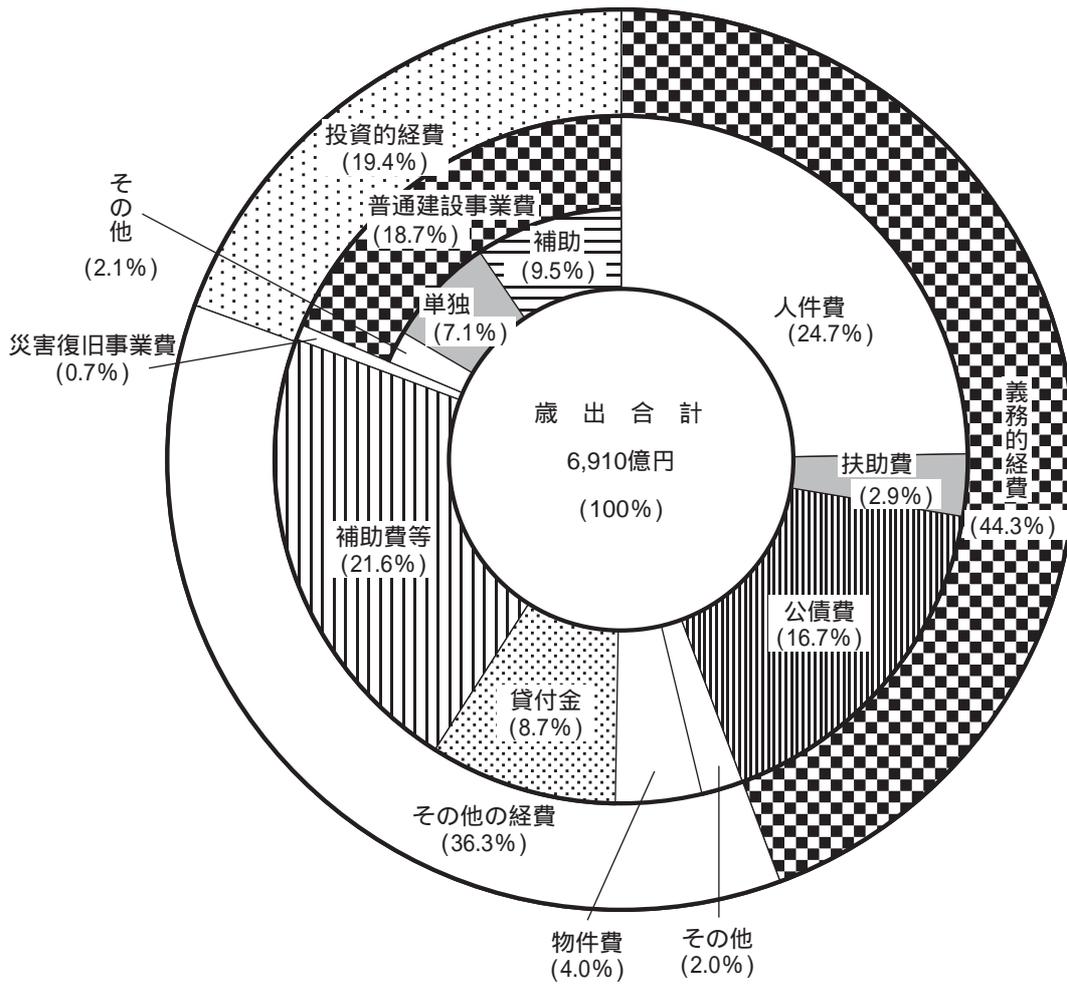
〔第1表〕

性質別予算の状況

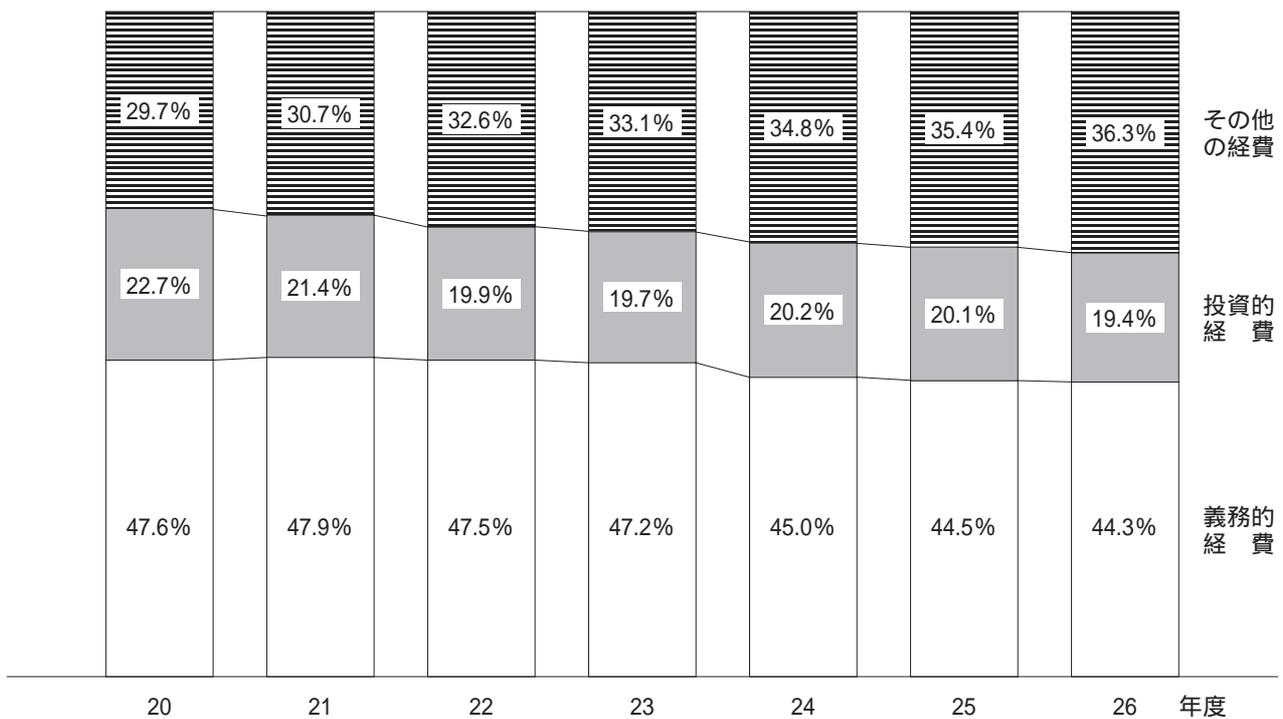
(単位 千円)

区 分		平成26年度		平成25年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
		当初予算額 A	構成比	当初予算額 B	構成比		
義務的 経費	人件費	170,731,762	24.7%	176,045,635	25.2%	△5,313,873	△3.0%
	扶助費	19,595,465	2.9	19,382,682	2.8	212,783	1.1
	公債費	115,533,621	16.7	115,734,560	16.5	△200,939	△0.2
	計	305,860,848	44.3	311,162,877	44.5	△5,302,029	△1.7
投資的 経費	普通建設事業費	129,159,705	18.7	135,982,577	19.4	△6,822,872	△5.0
	補助	66,053,343	9.5	72,064,609	10.3	△6,011,266	△8.3
	単独	48,850,304	7.1	50,569,097	7.2	△1,718,793	△3.4
	国直轄	13,283,409	1.9	12,453,839	1.8	829,570	6.7
	受託事業	972,649	0.2	895,032	0.1	77,617	8.7
	災害復旧事業費	4,935,877	0.7	4,489,622	0.7	446,255	9.9
	計	134,095,582	19.4	140,472,199	20.1	△6,376,617	△4.5
その他の 経費	補助費等	149,095,447	21.6	150,614,370	21.6	△1,518,923	△1.0
	貸付金	60,001,166	8.7	59,590,273	8.5	410,893	0.7
	物件費	27,770,944	4.0	28,672,596	4.1	△901,652	△3.1
	その他	14,176,013	2.0	8,987,685	1.2	5,188,328	57.7
	計	251,043,570	36.3	247,864,924	35.4	3,178,646	1.3
合 計	691,000,000	100.0	699,500,000	100.0	△8,500,000	△1.2	

〔第13図〕 性質別予算構成比



〔第14図〕 性質別予算構成比の推移



三 特別会計予算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、現在、県には、14の特別会計があります。

平成26年度当初予算の総額は、2,427億3,471万9千円で、前年度と比較しますと、639億8,828万6千円、35.8%の増となっています。

〔第2表〕

特別会計予算の比較

(単位 千円)

会計名	平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	比較 A - B	説明
1 青森県公債費特別会計	223,958,730	158,483,838	65,474,892	既に借入れている県債の償還の平準化のために行う借換えの経理を明確にするため、一般会計からの繰入金、借換債、県債の償還金等を計上しています。
2 青森県療育福祉・医療療育センター特別会計	1,882,780	2,023,705	△140,925	肢体の不自由な児童等のため必要な医療・療育、福祉サービスを提供する診療所を併設した福祉型施設である県立あすなる療育福祉センター及び県立さわらび療育福祉センターの管理運営費、治療や独立生活に必要な知識、技能を与えるための医療型施設である県立はまなす医療療育センターの管理運営費等を計上しています。
3 青森県港湾整備事業特別会計	1,193,519	3,145,731	△1,952,212	青森港及び八戸港等における港湾整備事業費、荷役機械、ひき船、上屋等の管理運営費、港湾整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
4 青森県証紙特別会計	2,536,152	2,567,508	△31,356	県が発行する証紙について、その売りさばきの経理を明確にするため、証紙売りさばき収入、一般会計への繰出金等を計上しています。
5 青森県管理特別会計	218,675	204,338	14,337	本庁における通信、光熱水等を合理的に集中管理運営するための経費を計上しています。
6 青森県公共用地先行取得事業特別会計	0	0	0	公共事業を促進するため先行取得した道路、河川等の用地の売却に伴う土地売却収入等を計上します。 (平成26年度、平成25年度は予算計上なし)

会 計 名	平成26年度 当初予算額 A	平成25年度 当初予算額 B	比 較 A - B	説 明
7 青森県下水道事業特別会計	4,261,033	3,459,181	801,852	流域下水道及び特定環境保全公共下水道の整備事業並びに当該整備費に充当した県債の償還費を計上しています。
8 青森県駐車場事業特別会計	287,496	320,101	△32,605	駐車場の運営費及び駐車場の整備に充当した県債の償還費を計上しています。
9 青森県鉄道施設事業特別会計	4,684,783	4,783,345	△98,562	「青い森鉄道」の鉄道施設事業を行うに当たり必要となる鉄道施設事業収入、一般会計からの繰入金や鉄道施設事業費、県債の償還金等を計上しています。
10 青森県就農支援資金特別会計	72,178	81,751	△9,573	青年等の就農促進のための資金の貸付けに要する経費を計上しています。
11 青森県母子寡婦福祉資金特別会計	380,010	380,103	△93	母子及び寡婦福祉法に基づく母子及び寡婦福祉資金の貸付けに要する経費を計上しています。
12 青森県小規模企業者等設備導入資金特別会計	3,075,147	3,102,469	△27,322	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付けに要する経費を計上しています。
13 青森県林業・木材産業改善資金特別会計	51,801	62,008	△10,207	林業・木材産業改善資金助成法に基づく林業・木材産業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
14 青森県沿岸漁業改善資金特別会計	132,415	132,355	60	沿岸漁業改善資金助成法に基づく沿岸漁業改善資金の貸付けに要する経費を計上しています。
計	242,734,719	178,746,433	63,988,286	

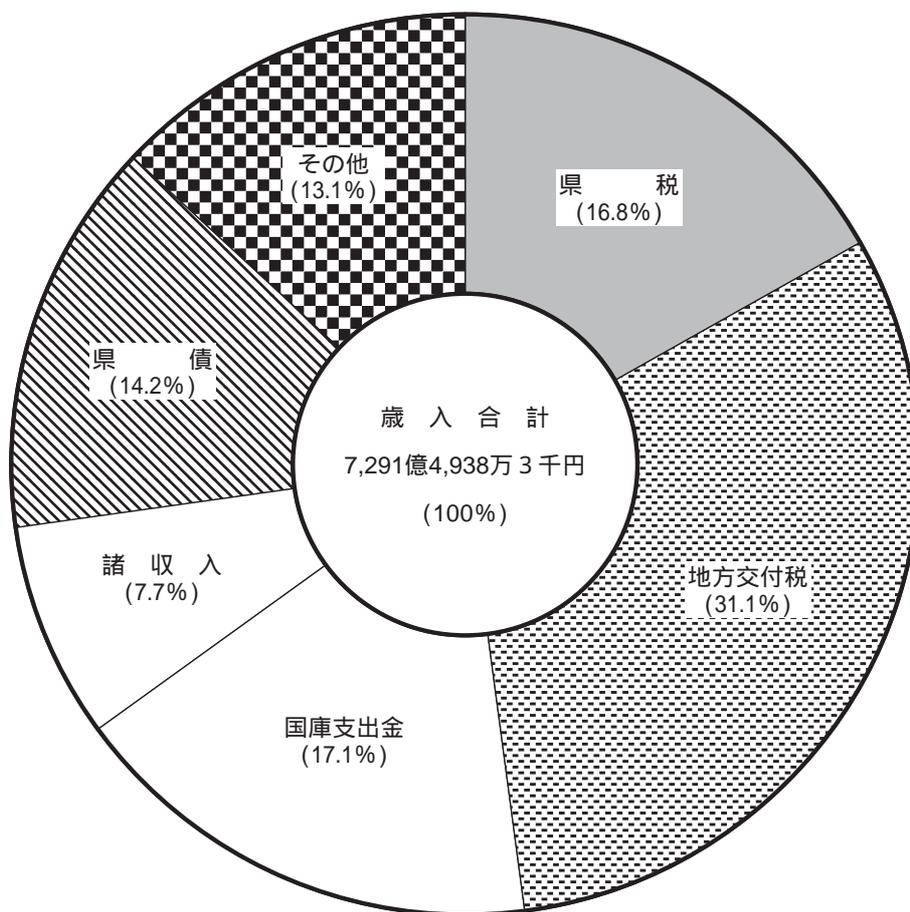
第2 平成25年度下半期の予算補正について

一 一般会計予算

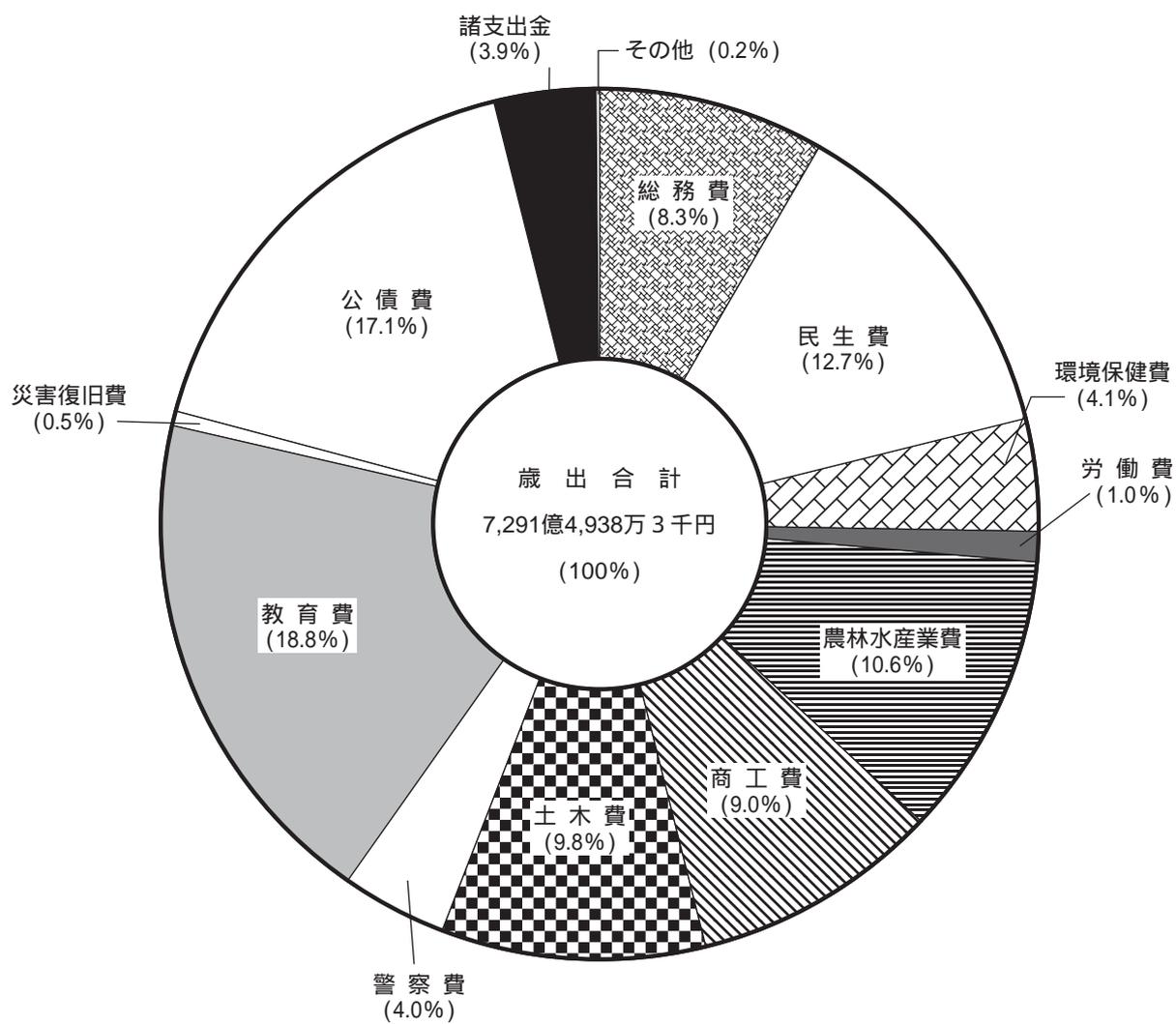
平成25年度当初予算における予算総額は、6,995億円でしたが、9月補正までに33億9,015万2千円の減額補正を行ったことにより、上半期末予算総額は、6,961億984万8千円となりました。

今期（平成25年10月から平成26年3月まで）は、その後の予算補正事由に基づき、11月及び2月定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第2号及び専決第3号）を行ったことにより、上半期末予算額から330億3,953万5千円が加わったことから、平成25年度末の最終予算額は、7,323億973万8千円となり、前年度の最終予算額と比較しますと、31億6,035万5千円、0.4%の減となっています。

〔第15図〕 最終歳入予算の構成比



〔第16図〕 最終歳出予算の構成比



〔第3表〕

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成25年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正				平成25年度		平成24年度			比較 A - B C
			専決 第2号 (25.10.25)	第275回定例会 補正		専決 第3号 (26.3.31)	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
				第4号	第5号						第6号	
1 県税	114,487,720	114,487,720			7,251,052	370,165	122,108,937	16.8	122,181,004	16.7	△72,067	△0.1
2 地方消費税 清算金	27,248,928	27,248,928			△1,072,658		26,176,270	3.6	26,399,274	3.6	△223,004	△0.8
3 地方譲与税	19,062,686	19,062,686			3,537,159	185,368	22,785,213	3.1	19,462,804	2.7	3,322,409	17.1
4 地方特例 交付金	312,024	312,024			△326		311,698	0.0	316,997	0.1	△5,299	△1.7
5 地方交付税	213,587,000	220,152,992	20,009	△1,356,871	5,865,408	847,609	226,422,947	31.1	238,891,529	32.6	△12,468,582	△5.2
6 交通安全対策 特別交付金	469,084	469,084				△38,388	430,696	0.1	453,017	0.1	△22,321	△4.9
7 分担金及び 負担金	4,379,885	4,192,476		21,146	△123,329		4,327,645	0.6	5,658,880	0.8	△1,331,235	△23.5
8 使用料及び 手数料	5,214,515	5,214,353		△30	△8,806		5,205,517	0.7	5,309,505	0.7	△103,988	△2.0
9 国庫支出金	102,607,870	100,968,325		1,083,145	3,960,343		124,283,591	17.1	128,333,425	17.5	△4,049,834	△3.2
10 財産収入	2,052,636	2,077,772		10,930	4,009,027		6,097,729	0.8	2,508,100	0.3	3,589,629	143.1
11 寄附金	1	1			11,963		11,964	0.0	31,032	0.0	△19,068	△61.4
12 繰入金	29,010,820	24,230,809		24,387	3,298,683	△754	29,812,043	4.1	18,482,244	2.5	11,329,799	61.3
13 繰越金	1	1			1,005,486		1,005,487	0.1	1,026,706	0.1	△21,219	△2.1
14 諸収入	68,995,406	69,101,920		△119,257	△12,893,959		56,433,249	7.7	60,035,348	8.2	△3,602,099	△6.0
15 県債	112,071,424	108,590,757		465,000	△7,334,360	△1,364,000	103,736,397	14.2	103,219,873	14.1	516,524	0.5
歳入合計	699,500,000	696,109,848	20,009	128,450	7,505,683	0	729,149,383	100.0	732,309,738	100.0	△3,160,355	△0.4

〔第4表〕

歳出予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成25年度 当初予算額	前期末 予算額	今 期 補 正						平成25年度		平成24年度		比 較 A - B C	
			専決 第2号 (25.10.25)	第275回定例会 補正 第4号		第276回定例会 補正 第5号		補正 第6号	専決 第3号 (26.3.31)	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B		構成比 %
				補正 第4号	補正 第5号	補正 第5号	補正 第6号							
1 議会費	1,236,472	1,227,084		△56,863				△94	1,170,127	0.2%	1,229,816	0.2%	△59,689	△4.9%
2 総務費	42,628,608	42,378,204		△194,682	9,857,993			8,278,515	60,320,080	8.3%	45,315,054	6.2%	15,004,976	33.1%
3 民生費	90,776,333	91,178,689		△87,297	20,614			1,796,663	92,908,669	12.7%	92,485,710	12.6%	422,959	0.5%
4 環境保健費	30,926,008	32,559,826		71,029	33,024			△3,040,582	29,623,297	4.1%	25,763,012	3.5%	3,860,285	15.0%
5 労働費	7,688,029	7,698,539		△30,451	2,005,100			△2,212,976	7,460,212	1.0%	11,738,576	1.6%	△4,278,364	△36.4%
6 農林水産業費	64,164,175	65,963,812	20,009	△215,224	4,657,195			6,539,045	76,964,837	10.6%	68,744,306	9.4%	8,220,531	12.0%
7 商工費	75,080,041	74,998,475		△61,313				△9,274,463	65,662,699	9.0%	69,878,467	9.5%	△4,215,768	△6.0%
8 土木費	66,223,781	63,537,276		887,432	7,948,811			△765,299	71,608,220	9.8%	80,641,135	11.0%	△9,032,915	△11.2%
9 警察費	29,675,642	28,822,189		△315,323	282,338			186,373	28,975,577	4.0%	30,746,167	4.2%	△1,770,590	△5.8%
10 教育費	141,685,813	138,310,704		△585,422	580,318			△1,038,551	137,267,049	18.8%	143,129,959	19.5%	△5,862,910	△4.1%
11 災害復旧費	4,489,622	4,509,574		716,564				△1,217,828	4,008,310	0.5%	9,474,235	1.4%	△5,465,925	△57.7%
12 公債費	116,011,594	116,011,594						8,537,143	124,548,737	17.1%	124,653,049	17.0%	△104,312	△0.1%
13 諸支出金	28,763,882	28,763,882						△282,263	28,481,619	3.9%	28,360,252	3.9%	121,367	0.4%
14 予備費	150,000	150,000							150,000	0.0%	150,000	0.0%	0	0.0%
歳出合計	699,500,000	696,109,848	20,009	128,450	25,385,393			7,505,683	729,149,383	100.0%	732,309,738	100.0%	△3,160,355	△0.4%

〔第5表〕

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	平成25年度		平成24年度		前年度比較 A - B C	伸び率 C B
	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %		
1 人件費	167,481,396	23.0	177,816,637	24.3	△10,335,241	△5.8
2 物件費	26,685,842	3.7	26,124,177	3.6	561,665	2.1
3 維持補修費	4,384,483	0.6	4,832,864	0.7	△448,381	△9.3
4 扶助費	18,884,697	2.6	19,642,875	2.7	△758,178	△3.9
5 補助費等	146,392,151	20.1	137,477,055	18.8	8,915,096	6.5
6 普通建設事業費	150,400,660	20.6	161,247,163	22.0	△10,846,503	△6.7
(1) 補助事業費	84,208,140	11.5	93,241,296	12.7	△9,033,156	△9.7
(2) 単独事業費	53,242,287	7.3	52,248,746	7.1	993,541	1.9
(3) 国直轄事業負担金	12,193,859	1.7	14,992,216	2.0	△2,798,357	△18.7
(4) 受託事業費	756,374	0.1	764,905	0.1	△8,531	△1.1
7 災害復旧事業費	4,013,783	0.5	9,474,235	1.3	△5,460,452	△57.6
(1) 補助事業費	3,612,168	0.5	1,971,243	0.3	1,640,925	83.2
(2) 単独事業費	268,415	0.0	98,706	0.0	169,709	171.9
(3) 国直轄事業負担金	133,200	0.0	7,404,286	1.0	△7,271,086	△98.2
8 公債費	124,453,113	17.1	124,616,140	17.0	△163,027	△0.1
9 積立金	33,367,378	4.6	17,088,091	2.3	16,279,287	95.3
10 出資金	69,232	0.0	70,252	0.0	△1,020	△1.5
11 貸付金	49,809,446	6.8	50,852,546	6.9	△1,043,100	△2.1
12 繰出金	3,057,202	0.4	2,917,703	0.4	139,499	4.8
13 予備費	150,000	0.0	150,000	0.0	0	0.0
合 計	729,149,383	100.0	732,309,738	100.0	△3,160,355	△0.4

補正予算の概要

(1) 専決第2号（平成25年10月25日）

平成25年9月15日から16日にかけての台風第18号による大雨により浸水したりんご園地における衛生環境の悪化等に対処するため、樹冠浸水りんご園地における病害等防除のための助成に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(2) 第275回定例会（平成25年11月）

平成25年9月15日から16日にかけての台風第18号による大雨災害対策関連経費について、所要の予算措置を講じました。

また、本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の有害廃棄物の撤去等に要する経費、風力発電を活用した自立分散型の地域モデルの構築に向けた可能性調査等に要する経費、県議会における特別委員会等のインターネットを活用した中継・配信の実施に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、公共工事の施工時期の早期化及び平準化を図るため、県費単独事業の早期発注に係る所要の債務負担行為（いわゆるゼロ県債）を設定しました。

(3) 第276回定例会（平成26年2月）

「好循環実現のための経済対策」に係る国の平成25年度補正予算が2月6日に成立したことに伴い、国からの追加割当が見込まれる公共事業関係費及び国庫補助事業費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、国の対策に呼応し、道路、河川などの社会基盤の安全確保・老朽化対策に要する経費等について、所要の予算措置を講じました。

また、青森中核工業団地における独立行政法人中小企業基盤整備機構の持分承継等に要する経費、県産材の需要拡大及び林業・木材産業の成長産業化を図るための支援等に要する経費、県管理道路等の除雪に要する経費等について、それぞれ所要の予算措置を講じたほか、現年発生災害復旧費等の増減額の調整を行うとともに、青森県特別保証融資制度貸付金等について減額を行いました。

(4) 専決第3号（平成26年3月31日）

地方交付税の交付額の通知が年度末にあったこと等に伴い、県税、特別交付税、県債等について予算措置を講じました。

なお、平成25年度下半期の補正予算に計上された歳出の主なものは、付表2から付表4のとおりです。

二 特別会計予算

平成25年度当初における予算総額は、1,787億4,643万3千円でしたが、上半期において3億4,112万8千円の補正を行ったことにより、上半期末予算総額は1,790億8,756万1千円となりました。

下半期は、第275回定例会（平成25年11月）及び第276回定例会（平成26年2月）において、それぞれ予算補正により増減調整をした結果、平成25年度の最終予算額は、1,848億2,328万8千円となり、前年度最終予算額と比較しますと、21億5,933万円、1.2%の増となりました。

特別会計の補正状況は、次のとおりです。

〔第6表〕

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区分	平成25年度 当初予算額	前期末 予算額	今期補正		平成25年度		平成24年度		比較	
			第275回 定例会	第276回 定例会	最終予算額 A	構成比 %	最終予算額 B	構成比 %	A - B C	C B
1 公債費特別会計	158,483,838	158,483,838		7,946,290	166,430,128	90.0	163,879,901	89.7	2,550,227	1.6
2 医療療育センター特別会計	2,023,705	1,987,124	△10,874	19,547	1,995,797	1.1	1,968,357	1.1	27,440	1.4
3 港湾整備事業特別会計	3,145,731	3,201,941	4,272	△339,035	2,867,178	1.6	1,851,995	1.0	1,015,183	54.8
4 証紙特別会計	2,567,508	2,567,508		123,477	2,690,985	1.5	2,752,831	1.5	△61,846	△2.2
5 管理特別会計	204,338	204,338		1,645	205,983	0.1	203,109	0.1	2,874	1.4
6 公共用地先行取得 事業特別会計				0	0	0.0	0	0.0	0	-
7 下水道事業特別会計	3,459,181	3,783,242		△47,341	3,735,901	2.0	3,475,538	1.9	260,363	7.5
8 駐車場事業特別会計	320,101	319,805	0	△391	319,414	0.2	343,986	0.2	△24,572	△7.1
9 鉄道施設事業特別会計	4,783,345	4,781,393	3,158	74,492	4,859,043	2.6	5,681,219	3.1	△822,176	△14.5
10 就農支援資金特別会計	81,751	81,751	10,200	183	92,134	0.0	107,917	0.1	△15,783	△14.6
11 母子寡婦福祉資金特別会計	380,103	380,103			380,103	0.2	405,986	0.2	△25,883	△6.4
12 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	3,102,469	3,102,155	955	△2,305,249	797,861	0.4	1,536,097	0.8	△738,236	△48.1
13 林業・木材産業改善 資金特別会計	62,008	62,008		254,398	316,406	0.2	324,667	0.2	△8,261	△2.5
14 沿岸漁業改善資金特別会計	132,355	132,355		0	132,355	0.1	132,355	0.1	0	0.0
計	178,746,433	179,087,561	7,711	5,728,016	184,823,288	100.0	182,663,958	100.0	2,159,330	1.2

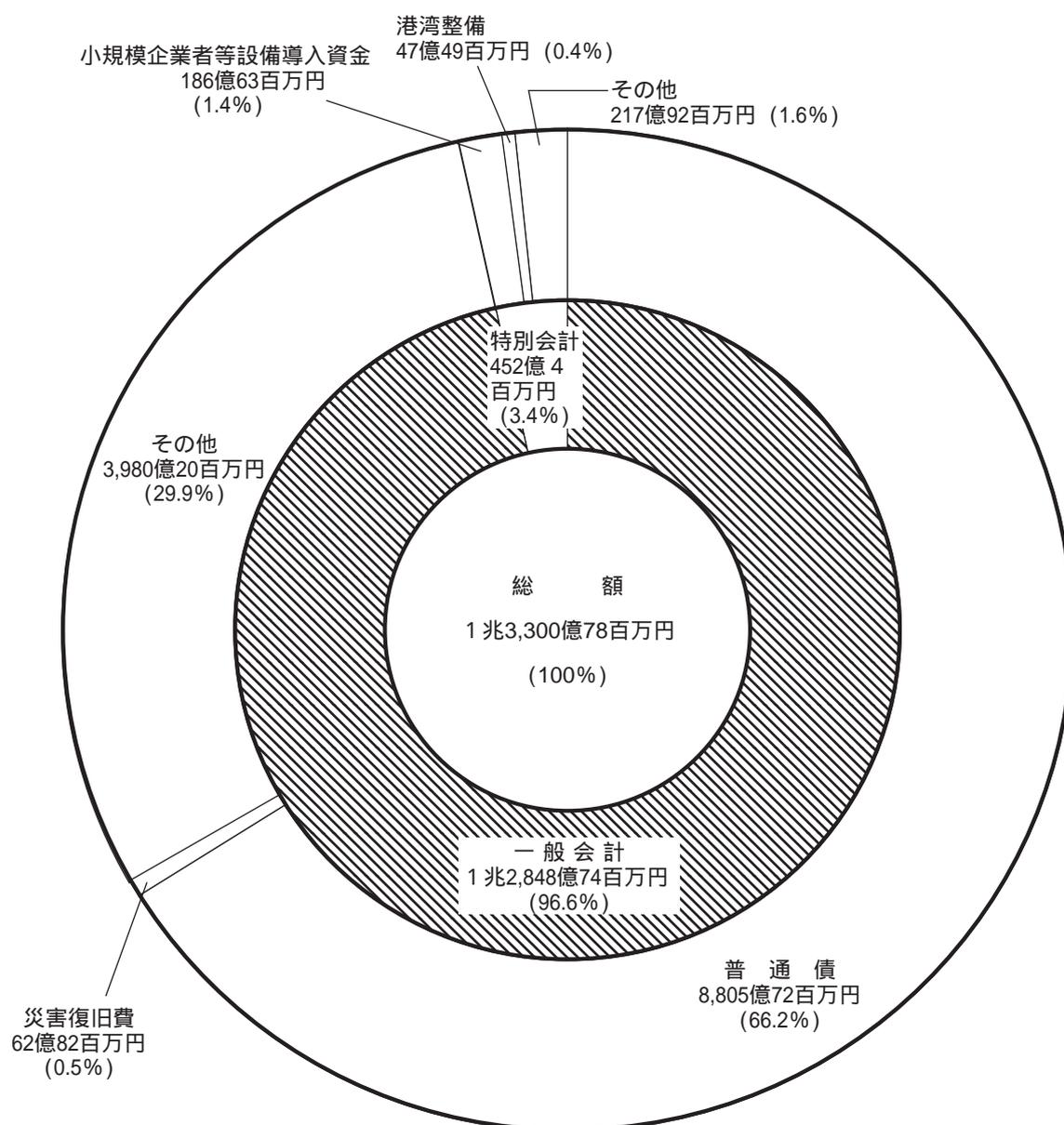
第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県債

学校、公営住宅の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように、一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

[第17図] 県債残高の目的別構成内訳

(平成26年3月31日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。今期における借入状況は、次のとおりとなっています。

平成25年度借入最高限度額 1,291億4,000万円
(一般会計 1,250億円、特別会計 41億4,000万円)

平成26年度借入最高限度額 1,295億1,000万円
(一般会計 1,250億円、特別会計 45億1,000万円)

借入延べ日数 1日

最高借入額 2億3,419万円 (平成25年12月2日)

月別一時借入金の状況

(単位 千円)

月	別	借入額	返済額	月末残高
10	月	0	0	0
11	月	0	0	0
12	月	234,191	234,191	0
1	月	0	0	0
2	月	0	0	0
3	月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

平成25年度下半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第7表から第10表までのおりです。

〔第7表〕

一般会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成25年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	県 税	121,738,772	64,843,886	5,838,870	7,515,810	18,975,387	3,718,438	5,680,235	9,829,281	116,401,907	5,336,865
2	地方消費税清算金	26,176,270	15,186,711	0	4,044,274	0	0	6,945,285	0	26,176,270	0
3	地方譲与税	22,599,845	5,566,635	0	8,260,612	0	0	7,875,251	1,082,714	22,785,212	△185,367
4	地方特例交付金	311,698	311,698	0	0	0	0	0	0	311,698	0
5	地方交付税	225,575,338	166,318,270	0	53,660,421	1,103,238	0	208,014	5,133,004	226,422,947	△847,609
6	交通安全対策 特別交付金	469,084	232,285	0	0	0	0	0	198,411	430,696	38,388
7	分担金及び負担金	4,357,305	18,410	16,701	1,220	139,380	24,796	1,488	2,193,404	2,395,399	1,961,906
8	使用料及び手数料	5,205,517	2,633,520	400,649	382,620	464,555	356,253	338,801	352,482	4,928,880	276,637
9	国庫支出金	152,616,483	22,550,531	9,341,949	7,717,741	10,253,212	8,090,702	6,974,793	54,479,181	119,408,109	33,208,374
10	財産収入	6,097,729	430,180	68,667	94,027	4,454,365	63,093	172,205	708,247	5,990,784	106,945
11	寄附金	11,964	6,679	152	4,389	6,300	575	45	5,156	23,296	△11,332
12	繰入金	29,812,797	6,044,601	1,340,419	7,729	600,048	1,802,646	279,777	13,388,372	23,463,592	6,349,205
13	繰越金	16,844,421	16,844,422	0	0	0	0	0	0	16,844,422	△1
14	諸収入	56,593,337	4,916,047	△127,654	379,188	12,523,835	618,751	449,168	△10,279,472	8,479,863	48,113,474
15	県 債	124,622,037	13,000,000	10,000,000	0	17,625,900	0	0	41,375,990	82,001,890	42,620,147
	計	793,032,597	318,903,875	26,879,753	82,068,031	66,146,220	14,675,254	28,925,062	118,466,770	656,064,965	136,967,632

〔第8表〕

一般会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成25年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	議会費	1,171,244	575,188	76,402	88,170	145,858	87,226	73,052	65,158	1,111,054	60,190
2	総務費	65,391,930	12,744,478	4,872,233	1,111,702	1,727,874	4,120,850	922,987	14,083,467	39,583,591	25,808,339
3	民生費	94,354,475	27,787,920	4,181,841	6,130,789	14,345,474	4,672,572	2,510,051	12,926,518	72,555,165	21,799,310
4	環境保健費	31,234,722	10,615,114	2,457,900	1,108,550	2,145,132	1,145,164	2,517,248	3,095,024	23,084,132	8,150,590
5	労働費	7,489,790	2,495,066	695,890	585,131	434,435	480,810	244,639	2,132,045	7,068,016	421,774
6	農林水産業費	99,424,182	35,648,844	5,452,842	2,903,663	4,932,512	3,084,162	3,467,253	12,018,883	67,508,159	31,916,023
7	商工費	67,062,145	42,951,528	652,756	3,896,476	2,827,648	1,467,256	1,749,780	6,656,727	60,202,171	6,859,974
8	土木費	100,392,321	24,870,726	5,123,515	5,312,429	8,638,293	3,505,016	3,543,557	7,769,909	58,763,445	41,628,876
9	警察費	29,062,479	11,968,482	1,834,786	1,649,312	3,866,755	1,977,164	1,773,760	1,884,646	24,954,905	4,107,574
10	教育費	138,829,394	61,295,850	8,365,512	7,097,201	20,244,463	9,031,538	7,501,002	8,462,110	121,997,676	16,831,718
11	災害復旧費	5,562,155	651,298	74,620	106,210	118,519	151,983	120,527	219,939	1,443,096	4,119,059
12	公債費	124,548,737	54,109,490	661,132	13,860,552	8,482,141	723,486	7,524,224	26,987,609	112,348,634	12,200,103
13	諸支出金	28,481,619	15,287,804	0	1,847,531	2,673,036	0	4,003,888	4,652,568	28,464,827	16,792
14	予備費	27,405	0	0	0	0	0	0	0	0	27,405
	計	793,032,598	301,001,788	34,449,429	45,697,716	70,582,140	30,447,227	35,951,968	100,954,603	619,084,871	173,947,727

〔第9表〕

特別会計収入状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成25年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	166,430,128	81,196,946	661,132	13,860,552	11,794,085	723,327	14,140,118	31,985,970	154,362,130	12,067,998
2	医療育センタ 特別会計	1,995,797	1,231,160	115,821	106,879	125,211	86,896	89,289	126,987	1,882,243	113,554
3	港湾整備事業 特別会計	2,867,178	1,331,777	598,405	21,652	103,527	75,592	19,400	432,540	2,582,893	284,285
4	証紙特別会計	2,690,985	1,408,081	207,385	191,450	165,447	197,011	167,851	242,519	2,579,744	111,241
5	管理特別会計	205,983	143,968	16,186	45,512	5,953	15,308	5,789	11,886	244,602	△38,619
6	下水道事業特別会計	3,735,901	2,005,828	43,913	12,460	441,767	312,454	102,509	801,041	3,719,972	15,929
7	駐車場事業特別会計	319,414	235,784	20,690	12,836	14,700	19,996	7,937	2,467	314,410	5,004
8	鉄道施設事業 特別会計	4,859,043	2,323,619	873,506	0	79,265	0	302	△205,419	3,071,273	1,787,770
9	就農支援資金 特別会計	92,134	53,368	4,550	22,666	0	0	7,700	3,859	92,143	△9
10	母子寡婦福祉 資金特別会計	380,103	303,331	26,425	24,870	34,714	22,642	21,020	22,246	455,248	△75,145
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	797,861	4,880,672	29,727	451,269	257,021	19,264	5,115	22,189	5,665,257	△4,867,396
12	林業・木材産業改善 資金特別会計	316,406	321,402	166	5,109	813	101	90	317	327,998	△11,592
13	沿岸漁業改善 資金特別会計	132,355	148,907	541	59,561	200	186	720	961	211,076	△78,721
	計	184,823,288	95,584,843	2,598,447	14,814,816	13,022,703	1,472,777	14,567,840	33,447,563	175,508,989	9,314,299

〔第10表〕

特別会計支出状況

(単位 千円)

区	分	予算現額 A	平成25年9月 までの累計額	10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月	計 B	A - B
1	公債費特別会計	166,430,128	81,196,945	661,132	13,860,552	11,794,085	723,328	14,140,118	31,985,969	154,362,129	12,067,999
2	医療育センタ 特別会計	1,995,797	899,028	128,619	125,437	282,054	123,935	130,445	134,713	1,824,231	171,566
3	港湾整備事業 特別会計	2,867,178	968,165	139,981	342,481	76,427	131,645	12,068	1,218,707	2,889,474	△22,296
4	証紙特別会計	2,690,985	1,055,809	206,825	224,655	192,230	184,619	177,733	193,365	2,235,236	455,749
5	管理特別会計	205,983	82,178	18,987	12,998	15,421	22,773	16,153	14,503	183,013	22,970
6	下水道事業特別会計	3,735,901	1,536,314	272,325	69,788	301,049	49,609	173,468	555,550	2,958,103	777,798
7	駐車場事業特別会計	319,414	125,721	17,452	779	29,840	3,096	771	140,256	317,915	1,499
8	鉄道施設事業 特別会計	4,859,043	2,240,556	21,185	1,109,324	222,271	5,952	127,926	1,123,270	4,850,484	8,559
9	就農支援資金 特別会計	92,134	13,804	5,353	13,648	4,900	0	0	5,300	43,005	49,129
10	母子専福福祉 資金特別会計	380,103	137,520	66,258	5,000	3,375	66,630	5,759	19,740	304,282	75,821
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	797,861	206,848	8,557	100,656	443,654	1,361	1,549	35,104	797,729	132
12	林業・木材産業改善 資金特別会計	316,406	53	30	3,001	0	10	1	1	3,096	313,310
13	沿岸漁業改善 資金特別会計	132,355	44,218	0	0	36,106	8	108	30,001	110,441	21,914
	計	184,823,288	88,507,159	1,546,704	15,868,319	13,401,412	1,312,966	14,786,099	35,456,479	170,879,138	13,944,150

第5 県有財産の現在高の状況について

平成25年9月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

〔第11表〕

県有財産の現在高

(平成25年9月30日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,795,290.70	6,167,989.69	30,963,280.39
建 物	m ²	1,952,275.74	280,739.04	2,233,014.78
山林 (立木の蓄積量)	m ³	493,321.14	0	493,321.14
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総 t)	4 (954.00)	0	4 (954.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物権 (地上権)	m ²	36,804,184.17	28,744.00	36,832,928.17
有 価 証 券	円	0	2,037,607,440	2,037,607,440
出資による権利	円	0	56,912,890,303	56,912,890,303

第6 県民の県税負担の状況について

県は、県民福祉の向上を図り、住みよい生活環境をつくるために各種の事業を実施しておりますが、これに要する経費は、県民の皆様にご負担いただいております。なかでも、県税は、県政運営上極めて重要な歳入であり、常に適正公平な賦課徴収に努力しております。

[第12表]

県民1人当たりの県税負担額の状況

区 分	県 税 収 入 額	県 民 1 人 当 た り 県 税 負 担 額	備 考
19 年 度	千円 140,722,521	円 97,951	
20 年 度	138,565,111	96,450	
21 年 度	125,331,316	87,238	
22 年 度	123,873,030	90,198	
23 年 度	117,768,176	85,753	
24 年 度	122,502,582	89,201	
25 年 度	122,108,937	88,914	最終予算額
26 年 度	124,915,477	90,957	当初予算額

(注) 基礎となる人口は、国勢調査によります。(19年度から21年度までは1,436,657人、22年度以降は1,373,339人)

第7 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。県には病院事業、工業用水道事業の2企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

一 青森県病院事業会計

1 事業の概要

県立病院は、平成26年3月31日現在、病床数925床で、内訳は中央病院695床、つくしが丘病院230床となっており、それぞれ県内の基幹病院として重要な役割を果たしています。

平成25年度下半期における診療実績は第13表のとおりですが、前年度同期と比較しますと、延べ患者数において中央病院は17,963人、6.7%減少し、つくしが丘病院は2,341人、5.7%減少しました。

[第13表]

診療実績表

表

区分	中央病院						しが丘病院				備考		
	延べ患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率	診療額	1人1日平均診療額	延べ患者数	1日平均患者数	病床数	病床利用率		診療額	1人1日平均診療額
入院	100,601	553	695	79.5%	6,364,286	63,263	24,453	134	230	70.6%	394,240	16,136	診療日数 182日
一般	100,491	552	689	80.1%	6,361,591	63,305							
核	110	1	6	10.1%	2,695	24,500							
精神							24,453	134	230	70.6%	394,240	16,136	
外来	149,180	1,254			2,684,034	17,992	14,088	118			177,596	12,606	診療日数 119日
合計	249,781				9,048,320		38,521				571,836		

2 経理の状況

平成25年度病院事業損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

支出の部		収入の部	
医業費用	21,546,222	医業収益	20,100,789
医業外費用	930,488	医業外収益	2,511,937
当年度純利益	136,016		
計	22,612,726	計	22,612,726

平成25年度病院事業貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	24,188,763	固定負債	5,420,000
流動資産	11,253,852	流動負債	2,511,756
繰延勘定	458,546	負債合計	7,931,755
		資本の部	
		資本金	13,932,637
		剰余金	14,036,769
		資本剰余金	13,676,045
		欠損金	360,724
		資本合計	27,969,406
資産合計	35,901,161	負債資本合計	35,901,161

(平成26年3月31日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償還			未償還残高
			前年度償還	当年度償還	償還累計	
財政融資資金	中央病院	1,460,600,000	277,374,520	76,560,954	353,935,474	1,106,664,526
	うち旧資金運用部資金	34,000,000	21,831,696	1,793,063	23,624,759	10,375,241
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	13,854,345	2,311,793	16,166,138	49,833,862
	計	1,526,600,000	291,228,865	78,872,747	370,101,612	1,156,498,388
地方公共団体金融機構	中央病院	5,378,500,000	468,150,137	223,571,161	691,721,298	4,686,778,702
市中銀行	中央病院	3,366,500,000	1,139,502,500	650,178,000	1,789,680,500	1,576,819,500
	つくしが丘病院	106,000,000	75,720,000	15,144,000	90,864,000	15,136,000
小計	計	8,851,000,000	1,683,372,637	888,893,161	2,572,265,798	6,278,734,202
	中央病院	10,271,600,000	1,898,881,502	952,621,908	2,851,503,410	7,420,096,590
合計	つくしが丘病院	106,000,000	75,720,000	15,144,000	90,864,000	15,136,000
	合計	10,377,600,000	1,974,601,502	967,765,908	2,942,367,410	7,435,232,590

3 平成26年度の予算の概要

〔第15表〕

(単位 千円)

区 分	平成 26 年度 当初 予 算 額	平成 25 年度 当初 予 算 額	前 年 度 比	
			増 減	比 較
(収益的収入)				%
第1款 中央病院事業収益	22,892,105	20,733,488	2,158,617	10.4
第1項 医 業 収 益	19,640,034	18,827,053	812,981	
第2項 医 業 外 収 益	3,252,071	1,906,435	1,345,636	
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,890,792	1,838,287	52,505	2.9
第1項 医 業 収 益	1,192,104	1,302,408	110,304	
第2項 医 業 外 収 益	698,688	535,879	162,809	
(収益的支出)				
第1款 中央病院事業費用	23,146,443	20,936,420	2,210,023	10.6
第1項 医 業 費 用	22,306,493	20,513,011	1,793,482	
第2項 医 業 外 費 用	352,113	413,409	61,296	
第3項 特 別 損 失	477,837	0	477,837	
第4項 予 備 費	10,000	10,000	0	
第2款 つくしが丘病院事業費用	2,177,372	1,963,868	213,504	10.9
第1項 医 業 費 用	2,101,503	1,941,342	160,161	
第2項 医 業 外 費 用	7,330	21,526	14,196	
第3項 特 別 損 失	67,539	0	67,539	
第4項 予 備 費	1,000	1,000	0	
(資本的収入)				
第1款 中央病院資本的収入	1,707,230	2,408,550	701,320	29.1
第1項 負 担 金	960,980	1,109,001	148,021	
第2項 企 業 債	735,000	927,000	192,000	
第3項 補 助 金	2,384	372,549	370,165	
第4項 固 定 資 産 売 却 代 金	8,866	0	8,866	
第2款 つくしが丘病院資本的収入	15,721	17,638	1,917	10.9
第1項 負 担 金	15,721	17,638	1,917	
(資本的支出)				
第1款 中央病院資本的支出	2,026,636	2,558,550	531,914	20.8
第1項 建 設 改 良 費	1,077,836	1,505,928	428,092	
第2項 企 業 債 償 還 金	848,800	952,622	103,822	
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	100,000	0	
第2款 つくしが丘病院資本的支出	15,721	17,638	1,917	10.9
第1項 建 設 改 良 費	585	2,494	1,909	
第2項 企 業 債 償 還 金	15,136	15,144	8	

二 青森県工業用水道事業会計

1 事業の概要

今期の給水量状況は、当初見込みに対して101.2%となっており、前年度同期と比較しますと99.9%、年度計で比較しますと99.8%となっております。

[第16表] 給 水 実 績 表

八戸工業用水道

区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象使用水量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	57,293,640	549,480	0	108,186	57,734,934	447,387,980
10 月	9,705,480	93,000	0	0	9,798,480	75,928,417
11 月	9,392,400	98,640	0	0	9,491,040	73,546,068
12 月	9,705,480	113,160	0	0	9,818,640	76,084,637
1 月	9,705,480	121,800	0	0	9,827,280	76,151,588
2 月	8,766,240	110,400	0	0	8,876,640	68,785,081
3 月	9,705,480	144,040	0	0	9,849,520	76,323,926
下半期合計	56,980,560	681,040	0	0	57,661,600	446,819,717
計	114,274,200	1,230,520	0	108,186	115,396,534	894,207,697

六ヶ所工業用水道

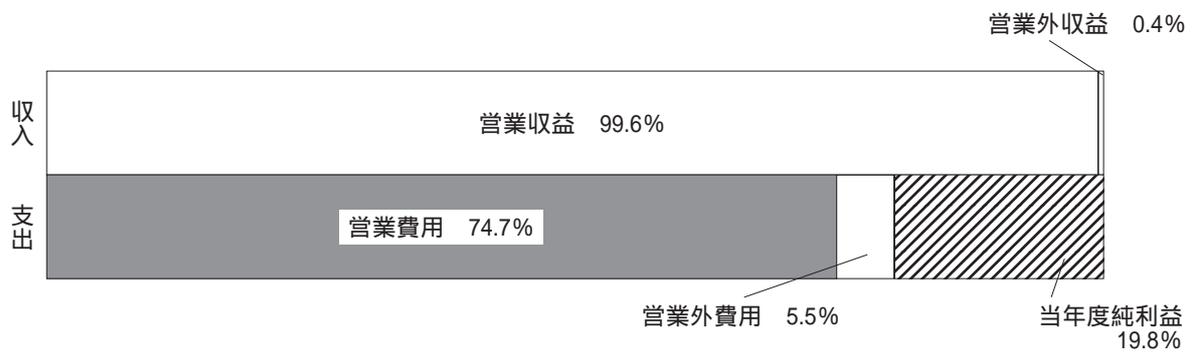
区分 月別	基本使用水量 A m ³	特定使用水量 B m ³	超過使用水量 C m ³	減免使用水量 D m ³	料金対象使用水量 A + B + C - D m ³	給 水 料 金 円
上半期合計	243,390	0	0	0	243,390	11,500,176
10 月	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117
11 月	39,900	0	0	0	39,900	1,885,275
12 月	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117
1 月	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117
2 月	37,240	0	0	0	37,240	1,759,590
3 月	41,230	0	0	0	41,230	1,948,117
下半期合計	242,060	0	0	0	242,060	11,437,333
計	485,450	0	0	0	485,450	22,937,509

2 経理の状況

平成25年度工業用水道事業損益計算書
(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位 千円)

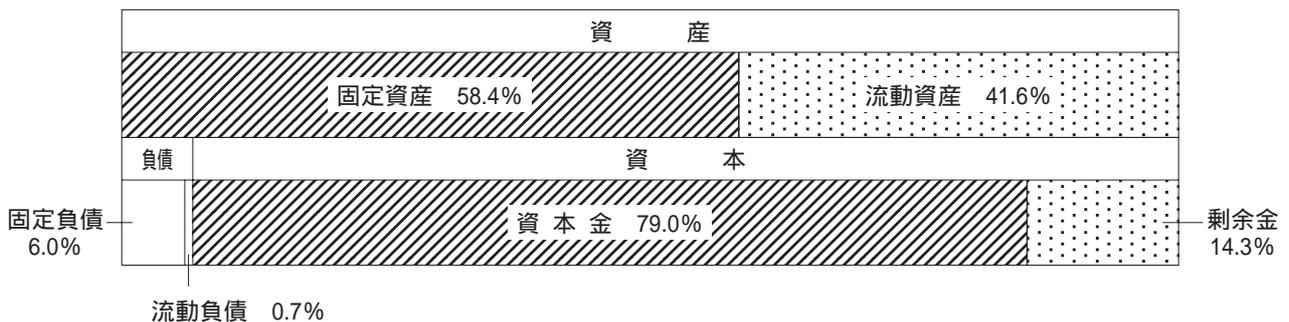
支出の部		収入の部	
営業費用	655,125	営業収益	873,472
営業外費用	47,688	営業外収益	3,158
当年度純利益	173,817		
計	876,630	計	876,630



平成25年度工業用水道事業貸借対照表
(平成26年3月31日現在)

(単位 千円)

資産の部		負債の部	
固定資産	3,875,556	固定負債	395,910
流動資産	2,758,170	流動負債	47,111
		負債合計	443,021
		資本の部	
		資本金	5,239,021
		剰余金	951,684
		資本合計	6,190,705
資産合計	6,633,726	負債資本合計	6,633,726



(平成26年3月31日現在)

種 類	発行総額	償 還 高			未償還残高
		前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	
借 入 資 本 金	円	円	円	円	円
財 政 融 資 資 金	1,175,000,000	574,045,923	58,132,848	632,178,771	542,821,229
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	1,449,000,000	676,783,694	249,670,031	926,453,725	522,546,275
八 戸 工 業 用 水 道 事 業 合 計	2,624,000,000	1,250,829,617	307,802,879	1,558,632,496	1,065,367,504
財 政 融 資 資 金	237,000,000	52,394,813	9,199,993	61,594,806	175,405,194
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	305,000,000	78,969,208	14,084,926	93,054,134	211,945,866
六ヶ所工業用水道事業合計	542,000,000	131,364,021	23,284,919	154,648,940	387,351,060
合 計	3,166,000,000	1,382,193,638	331,087,798	1,713,281,436	1,452,718,564

3 平成26年度の予算の概要

〔第18表〕

(単位 千円)

区 分	平成26年度 当初予算額	平成25年度 当初予算額	前年度比	
			増 減	比 較
(収益の収入)				%
第1款 八戸工業用水道事業収益	913,245	885,274	27,971	3.2
第1項 営業収益	909,979	884,702	25,277	
第2項 営業外収益	3,266	572	2,694	
第2款 六ヶ所工業用水道事業収益	23,593	22,939	654	2.9
第1項 営業収益	23,592	22,937	655	
第2項 営業外収益	1	2	1	
(収益の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業費用	811,563	764,497	47,066	6.2
第1項 営業費用	774,955	715,423	59,532	
第2項 営業外費用	26,608	39,074	12,466	
第3項 予備費	10,000	10,000	0	
第2款 六ヶ所工業用水道事業費用	85,383	48,115	37,268	77.5
第1項 営業費用	36,065	33,958	2,107	
第2項 営業外費用	44,318	9,157	35,161	
第3項 予備費	5,000	5,000	0	
(資本の収入)				
第1款 六ヶ所工業用水道事業資本の収入	477,352	25,000	452,352	1,809.4
第1項 長期借入金	477,352	25,000	452,352	
(資本の支出)				
第1款 八戸工業用水道事業資本の支出	722,060	760,886	38,826	5.1
第1項 建設改良費	619,352	626,827	7,475	
第2項 企業債償還金	102,708	134,059	31,351	
第2款 六ヶ所工業用水道事業資本の支出	477,352	23,285	454,067	1,950.0
第1項 企業債償還金	387,352	23,285	364,067	
第2項 他会計借入金償還金	90,000	0	90,000	

付表 1

平成26年度当初予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(総務部) 私立学校助成費	5,086,367	(1) 私立学校経常費補助 4,532,186 (2) 私立学校教職員退職金財団経営安定化支援事業費補助 50,000 (3) 私立幼稚園特別支援教育費補助 58,016 (4) 特色教育支援経費補助 198,652 (5) 私立学校耐震診断促進事業費補助 8,803 (6) 認定こども園耐震化促進事業費補助 229,000 (7) その他 9,710
私立高等学校等就学支援関連事業費	2,021,382	(1) 私立高等学校等就学支援金交付金 1,745,406 (2) 私立高等学校等就学支援費補助 173,531 (3) 奨学のための給付金事業費 82,963 (4) 私立学校被災幼児生徒授業料等減免補助 19,482
道南の生徒への青森の魅力発信事業費	8,242	北海道新幹線開業を契機に、道南地域の生徒の本県への進学を促進するため、大学等の情報に加え、本県における学生生活の魅力を発信するのに要する経費
過疎地域の行政サービス維持・確保支援事業費	5,962	人口減少が進む県内過疎地域における他の自治体や民間との協働・連携による行政サービスの提供方策等に係る調査及び市町村等との情報共有を行うのに要する経費
自主防災組織育成強化特別推進事業費	79,890	地域防災力の向上を図るため、自主防災組織の組織率向上と既存組織の活動の活性化を支援するのに要する経費
消防団員確保対策事業費	2,963	地域防災力の向上を図るため、消防団活動に係る広報活動を充実するとともに、消防団員確保に向けた取組みを支援するのに要する経費
火山対策事業費	2,058	岩木山及び八甲田山の火山防災体制の強化を図るため、火山防災協議会を設置・運営するのに要する経費
防災ヘリコプター更新事業費	(債務負担行為) 設定額 2,209,398	老朽化した防災ヘリコプター「しらかみ」の更新に要する経費
県有施設天井落下防止対策事業費	197,800	県有施設の天井落下防止対策を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
県庁舎耐震・長寿命化改修事業費	87,691	耐震強度が不足しているとともに老朽化が進行している県庁舎（南棟・東棟・議会棟）の耐震・長寿命化改修に係る実施設計を行うのに要する経費
県外避難者総合支援対策事業費	18,955	震災に起因する事情により、県外から本県へ避難している被災者が抱える精神的な負担の軽減を図るため、相談体制の構築等を推進するとともに、被災者と地域との交流を促進するのに要する経費
ロジスティクス推進事業費	16,000	「青森県ロジスティクス戦略」に基づき、将来の北東アジアにおけるグローバル物流拠点化を目指し、農林水産品の流通拡大、貨物の集積及び航路の充実に向けた取組みを行うとともに、津軽海峡を通過している北米航路等の寄港可能性に係る研究を行うのに要する経費
東北四県・東日本大震災復興フォーラム開催等事業費	3,671	震災から得られた教訓の風化防止を図るとともに、震災復興の現状や本県の魅力等について広く情報を発信するため、東北の被災四県が首都圏においてフォーラムの開催等を行うのに要する経費
(選挙管理委員会) 県議会議員選挙費	178,218	平成27年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙に要する経費
(企画政策部) 東京オリンピック・パラリンピック開催効果調査検討事業費	7,149	東京オリンピック・パラリンピック開催効果の獲得に向けて、戦略的な取組みを展開するため、本県の強み・課題等についての調査・研究及び県内外とのネットワーク構築等を行うのに要する経費
屋内スケート場整備促進事業費	104,561	屋内スケート場の整備に係る測量、地質調査及び基本設計等に要する経費
青森県基本計画「青森ブランド」普及促進事業費	9,320	本県の「生業」と「生活」が一体となって生み出す価値の総体としての「青森ブランド」を確立し、県内外への普及促進を図るため、「青森ブランド」の掘り起こし・選考及び情報発信を行うのに要する経費
便利な国内航空路線魅力発信・需要創出事業費	23,521	国内航空路線の維持・充実に図るため、乗継利用促進のためのPR、県南地域からの需要拡大に向けたアクセス支援、ダブルトラック化の周知など、県内空港の利用促進に要する経費

事業名	事業費	説明
青森空港アクセス実証事業費	4,166	青森空港の利便性向上を図るため、交通アクセス強化に向けた調査やDRT（需要応答型交通）の実証実験等を実施するのに要する経費
地域間幹線バス系統確保維持費補助	141,273	地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持に要する経費に対する補助
生活交通バス車両緊急整備事業費補助	27,108	路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対する補助
バス交通網再編促進事業費	1,714	持続可能なバス交通ネットワークを構築するため、地域間幹線バス系統確保維持費補助制度のあり方を検討するとともに、国庫補助制度の活用に向けた市町村の支援等を行うのに要する経費
北海道新幹線建設対策費	9,253,695	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 9,252,848 工事対策費 847
つながる県民プロジェクト事業費	4,447	交流人口の増加及び地域資源を活用した県民の積極的な行動を促すため、首都圏等に在住する本県出身者との情報交換のためのウェブサイトを構築するとともに、県内における交流促進のための普及啓発等を行うのに要する経費
若者世代ウェルカムあおもり推進体制整備事業費	9,929	県外からの移住促進や交流人口の拡大を図るため、若者世代を対象とした情報発信及びモデル市町村において本県と首都圏等の若者世代の交流を核とした体験ツアーを実施するのに要する経費
人口減少社会における地域力の再生・創出事業費	26,665	人口減少下における持続可能な社会システムの構築を図るため、地域が行う地域資源の活用等による課題解決及び活性化に向けた主体的な活動や移住者の受入態勢整備に対する支援等に要する経費
「奥入瀬サミット」プレミアムネットワーク強化事業費	8,586	女性リーダーの育成及びネットワーク化の推進と女性人材の育成に対する気運隆盛を図るため、「奥入瀬サミット」を開催するとともに、参加者を対象とした情報誌の発行や交流会を行うのに要する経費
「グローバル人財養成セミナー」開催事業費	3,000	グローバル社会に対応できる人財を養成するため、三沢市と連携し、県内の若手社会人・大学生等を対象としたセミナーを開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
地域の元気支援事業費補助	260,000	地域の資源及び特性を活かした地域づくり等を推進するため、市町村が自発的、主体的に実施する事業に要する経費に対する補助
ウェブコミュニケーション推進事業費	21,109	全ての県民が等しく県政情報を入手できる環境を整備するため、ウェブ広報のアクセシビリティの向上やソーシャルメディアを活用した災害時の緊急情報発信体制の強化等を行うのに要する経費
ICTによる電子情報利活用推進事業費	9,871	ICTを活用し県民生活の利便性向上を図るため、公共データのオープン化に向けた戦略の策定、県と市町村の共同利用システムの構築検討、視覚・聴覚障害者に対しICT利活用の支援を行うことができる人材の育成等に要する経費
緊急時安全安心情報サービスモデル事業費	8,442	災害発生等の緊急時における県民の安全安心の確保を図るため、緊急時情報提供システムの実証実験及び臨時災害放送局やインターネット等の活用による情報提供体制の構築に向けた検討に要する経費
いつでも安心「情報力」強化推進事業費	6,044	災害発生等の緊急時における県民のICT利活用に関する知識の向上等を図るため、緊急時の情報利活用の普及促進、高齢者等の情報力強化とそれをサポートする地域人材の育成等を行うのに要する経費
社会保障・税番号制度関連事業費	102,821	平成28年1月から運用される「社会保障・税番号制度」の円滑な導入を進めるための運用体制の整備及び庁内共通の基盤となるシステムの構築に要する経費
ビジネスにおける統計データ利活用推進事業費	2,635	県内企業に対する統計調査の重要性の普及啓発と統計情報の利活用促進を図るため、統計データの活用方法を習得するためのセミナーの開催や統計データ活用の実践に向けた個別指導を行うのに要する経費
「あおもりポテンシャルビュー」構築事業費	6,555	本県の持つ優位性・特異性を総合的・体系的に発信するためのウェブサイトの構築に要する経費
青い森鉄道新需要創造事業費	11,099	(再掲)
青い森鉄道周辺交通環境整備事業費	5,775	青い森鉄道線の利用促進を図るため、パーク＆ライドの可能性調査、シャトルバス運行の効果検証等を行うのに要する経費
よくわかる青い森鉄道の仕事発信事業費	3,912	マイレール意識の醸成と鉄道事業に対する理解を促進するため、小学生向けの青い森鉄道線の仕事を学ぶワークブックを作成するのに要する経費

事業名	事業費	説明																
鉄道施設事業費 (鉄道施設事業特別会計)	4,664,943 (一般会計から 特別会計への 繰出金 759,373)	青い森鉄道線の整備、保守管理に要する経費																
地域を支える青い森鉄道線維持 最適化事業費 (鉄道施設事業特別会計)	19,840 (一般会計から 特別会計への 繰出金 19,840)	青い森鉄道施設管理業務の最適化に向けた保守管理業務及び資産管理業務の検証等を実施するのに要する経費																
(総務部、環境生活部、健康福祉部、エネルギー総合対策局、警察本部、教育委員会、病院局) 再生可能エネルギー等導入関連 経費	3,291,232 (債務負担行為 設定額 39,480)	災害に強い自立・分散型のエネルギーシステムの導入推進に要する経費																
(1) 再生可能エネルギー等 導入推進事業費	2,561,396	災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入した地域づくりを推進するため、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な施設等に再生可能エネルギー等を導入するのに要する経費																
(2) 県有施設再生可能エネルギー等設備整備費	690,356	<table border="0"> <tr> <td>合同庁舎再生可能エネルギー等設備整備費</td> <td>4,317</td> </tr> <tr> <td>弘前地区健康福祉庁舎建築事業費(再掲)</td> <td>34,458</td> </tr> <tr> <td>県立医療療育センター再生可能エネルギー等設備整備費</td> <td>70,777</td> </tr> <tr> <td>警察施設再生可能エネルギー等設備整備費</td> <td>161,620</td> </tr> <tr> <td>県総合学校教育センター再生可能エネルギー等設備整備費</td> <td>1,419</td> </tr> <tr> <td>県立学校再生可能エネルギー等設備整備費</td> <td>214,085</td> </tr> <tr> <td>新青森県総合運動公園マエダアリーナ再生可能エネルギー等設備整備費</td> <td>78,680</td> </tr> <tr> <td>県立中央病院再生可能エネルギー等設備整備費</td> <td>125,000</td> </tr> </table>	合同庁舎再生可能エネルギー等設備整備費	4,317	弘前地区健康福祉庁舎建築事業費(再掲)	34,458	県立医療療育センター再生可能エネルギー等設備整備費	70,777	警察施設再生可能エネルギー等設備整備費	161,620	県総合学校教育センター再生可能エネルギー等設備整備費	1,419	県立学校再生可能エネルギー等設備整備費	214,085	新青森県総合運動公園マエダアリーナ再生可能エネルギー等設備整備費	78,680	県立中央病院再生可能エネルギー等設備整備費	125,000
合同庁舎再生可能エネルギー等設備整備費	4,317																	
弘前地区健康福祉庁舎建築事業費(再掲)	34,458																	
県立医療療育センター再生可能エネルギー等設備整備費	70,777																	
警察施設再生可能エネルギー等設備整備費	161,620																	
県総合学校教育センター再生可能エネルギー等設備整備費	1,419																	
県立学校再生可能エネルギー等設備整備費	214,085																	
新青森県総合運動公園マエダアリーナ再生可能エネルギー等設備整備費	78,680																	
県立中央病院再生可能エネルギー等設備整備費	125,000																	
(3) 風力発電事業導入支援 資金利子補給費補助	39,480 (債務負担行為 設定額 39,480)	県内事業者による風力発電事業への参入を促進するため、県内事業者が青森県特別保証融資制度等から借り入れる資金の利払いに要する経費に対する補助																

事業名	事業費	説明
(環境生活部、警察本部) 地球温暖化対策関連経費	41,371	青森県地球温暖化対策推進計画に掲げる低炭素社会づくりに向けた重点プロジェクトの推進に要する経費
(1) 青森県地球温暖化対策推進計画進行管理等事業費	10,936	温室効果ガスの排出削減等による低炭素社会を実現するため、平成32年度までを計画期間とする青森県地球温暖化対策推進計画の進行管理及び平成27年度の間見直しに向けた基礎調査等に要する経費
(2) 中小企業の省エネ型事業モデル創出・普及促進事業費	9,881	中小企業の省エネ対策を促進するため、CO ₂ 削減効果の高い省エネ改修・設備導入を支援し、モデル的事例の普及を図るとともに、金融機関等との連携・協働による環境ビジネスマッチングフェアの開催や地球温暖化対策に係る方策の検討等を行うのに要する経費
(3) あおもりエコアクション拡大・強化事業費	7,335	県民及び事業者の環境配慮行動を促進し民生部門におけるCO ₂ 排出量の削減を図るため、家庭での省エネやエコに関する取組事例の募集・発信、エコ体験教室等の開催、エコ事業所・エコショップの認定等を行うのに要する経費
(4) エコの学びと実践プログラム推進事業費	7,015	県民の環境意識を高め、地域が主体となって環境教育を推進する仕組みを構築するため、環境教育専門員による環境出前講座の実施及び親子を対象とした環境教育プログラムの整備・普及を行うのに要する経費
(5) 低炭素型交通社会づくり促進事業費	4,136	運輸部門における持続可能な低炭素社会づくりを実現するため、エコ&セーフティドライブキャンペーン等を展開し、エコドライブの普及を促すとともに、低炭素型交通社会づくりに向けたセミナーやノーマイカーデーを実施するのに要する経費
(6) 「未来につなごう」エコ&セーフティドライブ促進事業費	2,068	エコ&セーフティドライブの普及を図るため、モデル事業所による実践等の取組みを促進するとともに、エコアドバイザーによる講習会を開催するのに要する経費
(環境生活部) 消費者行政対策費	164,989	総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費

事業名	事業費	説明
多重債務者対策費	69,408	多重債務問題に係る相談体制の強化とセーフティネット貸付の充実・強化を図るため、青森県多重債務者対策協議会等を開催するとともに、消費者信用生活協同組合が行う県内の多重債務者に対する貸付事業を県全域で円滑に実施するために市町村が行う預託を支援するのに要する経費
反射材着用による交通安全推進プロジェクト事業費	9,800	夜間における歩行者の交通事故防止を図るため、反射材の効果についての公開実験や体感イベント等を通じた普及啓発を行うとともに、企業の反射材普及活動を促進するのに要する経費
NPO活動基盤強化支援事業費	4,099	地域課題の解決に取り組むNPO法人の自立的活動を推進するため、認定NPO法人の育成等を支援するとともに、認定要件の一つである条例個別指定に係る基準を策定するのに要する経費
あおり共助社会づくり推進事業費	3,897	地域課題に自発的・主体的に取り組むNPO法人等との連携・協働を図るため、青森県基本計画に掲げる戦略プロジェクトの推進に資する取組みを支援するとともに、フォーラムの開催等による情報発信を行うのに要する経費
安全・安心地域力定着推進事業費	4,496	地域の安全・安心は地域で守る「あおり型セーフティネット」の定着・拡大を図るため、若い世代が参画する地域活動のロールモデルを創出するとともに、各地区のリーダーをアドバイザーとして活用し、地域活動が円滑かつ持続的に行われるよう支援するのに要する経費
ファッション産地あおり推進事業費	14,800	本県の人材育成、産業振興及び地域活性化を図るため、第14回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）の開催を支援するとともに、県内縫製業者の販路開拓等を促進するための意見交換会、工場見学会等を実施するのに要する経費
芸術文化でひらくあおり未来づくり事業費	8,910	若者の芸術文化への関心と活動意欲の喚起及び地域における芸術文化体験機会の拡大を図るため、メディア芸術を通じた芸術文化活動を支援するとともに、市町村の文化施設職員等を対象とした研修会を開催するのに要する経費
命を大切にすることを育む事業費	10,266	
(1) 命を大切にすることを育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業費	2,065	次代を担う子どもたちが、命を大切に、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切にすることを育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催等に要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 命を大切にすることを育む絆プロジェクト事業費	8,201	命を大切にすることを育む県民運動の推進・定着を図るため、地域における交流体験やあいさつ・声かけキャンペーンを実施するとともに、子どもたちの自己肯定感を育むための「未来へのメッセージ」の公募及び作品集の作成等に要する経費
子ども・若者育成支援推進費	4,659	ニート、ひきこもり、不登校など、困難を抱える子ども・若者を総合的に支援するための支援機関相互の連携体制の充実・強化、総合案内の運営及び県民向けフォーラムの開催に要する経費
男女が共に働き続けられる社会づくり推進事業費	5,788	ワーク・ライフ・バランスの実現により、誰もが働き続けられる環境づくりを推進するため、企業を対象としたセミナー、アドバイザー派遣等の普及啓発を行うとともに、男性の家事・育児への参画を促進するためのフォーラムを開催するのに要する経費
女性の活躍応援事業費	4,643	意欲ある女性が経済や地域の活性化を支える環境づくりのため、女性の活躍によるメリットや企業等の取組事例を「見える化」し、フォーラムを開催するとともに、若手女性を対象とした人材育成のモデル事業を実施するのに要する経費
浄化槽整備費補助	35,805	市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助
未利用資源等リサイクル促進事業費	5,347	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るため、紙類等の集団回収の促進や市町村が行う衣類回収への支援、食品廃棄物の減量に向けた普及啓発等に要する経費
ごみゼロあおもり・3R推進事業費	5,235	一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るため、ごみ処理経費等の将来予測に基づく市町村におけるごみ処理の最適化を促進するとともに、県民運動及び古紙リサイクルの推進に向けた普及啓発を行うのに要する経費
青森県環境計画策定事業費	2,229	本県における環境の保全及び創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、平成28年度を始期とする次期青森県環境計画の策定に向けた県民等意識調査を行うのに要する経費
青森県循環型社会形成推進事業費	10,387	廃棄物の排出削減、リサイクルの推進等による循環型社会を実現するため、平成27年度までを計画期間とする青森県循環型社会形成推進計画の進行管理及び平成28年度を始期とする新たな計画の策定に向けた基礎調査の実施等に要する経費

事業名	事業費	説明
県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	8,906	青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費
八戸市櫛引地区産業廃棄物環境影響調査事業費	21,308	八戸市櫛引地区において不適正に保管されている産業廃棄物に係る生活環境への影響及び汚染源特定のための水質調査等に要する経費
原子力施設環境放射線等監視事業費	268,374	原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費
原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費	176,602	県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費
原子力発電施設等緊急時安全対策事業費	257,337	原子力施設周辺地域の住民の安全確保を図るために行う原子力施設の緊急時に備えた防災対策に要する経費
県境不法投棄対策事業費	1,071,005	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、排出事業者の責任追及、汚染地下水の浄化及び利用を終えた選別施設等の解体撤去等に要する経費
県境不法投棄現場周辺対策事業費	4,825 （債務負担行為 設定額 3,000,000）	
(1) 県境不法投棄現場跡地再生事業費	4,825	環境再生計画に基づき、現場跡地の森林整備に向けた苗木の管理・育成を行うとともに、県民植樹祭を開催するのに要する経費
(2) 風評被害対策給付金	（債務負担行為 設定額 3,000,000）	県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんするための給付金
(環境生活部、農林水産部、観光国際戦略局) 世界自然遺産白神山地関連事業費	27,715	世界自然遺産白神山地の価値と保全の必要性を改めて周知するとともに、豊富な資源を活かした誘客促進や生業づくりを推進するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(1) 白神山地21年目からの 保全と活用推進プロジェクト事業費	14,352	白神山地の更なる保全と利活用を推進するため、巡視活動等による自然環境情報の収集・発信、地域資源を活用した商品等の企画・開発を通じた人材育成、コースガイドやエコツアープログラムの作成及び民間主導の企画・販売体制の構築に向けた検討を行うのに要する経費
(2) 白神山地エコツーリズム資源可能性調査事業費	2,910	白神山地の自然や里山の暮らしなどが1年を通じて体感できる散策コースの整備及び体験メニューの構築に向けた可能性調査に要する経費
(3) 白神の食めぐり観光促進事業費	1,889	(再掲)
(4) 白神山地の恵み活用による食農観光連携事業費	4,146	白神山地の魅力を活かした西海岸地域の新たな販売の創出を図るため、地元食材を利用した料理のブランド化、加工品の検討・開発及びPRを実施するのに要する経費
(5) 五感で楽しむ白神ニューツーリズム推進事業費	4,418	白神山地の自然や風土、食材等を活かした新たな観光コンテンツの創出やブラッシュアップを図るとともに、白神の価値を守り次代に受け継いでいく環境共生意識の高い人材の育成に要する経費
(健康福祉部) 保健・医療・福祉包括ケアシステム関連経費	15,619	
(1) あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業費	8,120	県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築及び運営体制の充実・強化を図るのに要する経費
(2) 予防を重視した包括ケアシステム促進事業費	7,499	予防を重視した包括ケアシステムの充実を図るための市町村長等を対象としたセミナー・懇談会や地域保健活動の要である中堅期保健師を対象とした研修会の開催等に要する経費
生活・就労支援事業関連経費	290,783	貧困・困窮者の生活・就労支援の強化のための住宅費用の支給、緊急一時宿泊所の確保、各種相談員の配置等に要する経費
災害時要援護者支援体制強化事業費	1,744	高齢者や障害者等の災害時要援護者への支援体制を確保するため、市町村と地域の避難支援関係者との連携促進に向けた懇談会の開催等に要する経費
弘前地区健康福祉庁舎建築事業費	766,353	老朽化した弘前地区の健康福祉関係庁舎の移転・集約に伴う新庁舎建築に要する経費

事業名	事業費	説明
むつ保健所等庁舎移転等事業費	27,267	老朽化したむつ保健所等の旧むつ警察署庁舎への移転・集約化に伴う改修等に要する経費
さあ始めよう！あおもり「健活」推進事業費	29,062	
(1) 「健やか力」向上推進事業費	10,064	ヘルスリテラシー（健やか力）の普及啓発を図るため、健康教育サポーターの育成強化、イメージキャラクターを活用した情報発信及び「健やか力」検定を実施するのに要する経費
(2) 市町村等「健活」推進支援事業費	2,769	地域・職域における「健活（健やか力を向上させる取組み）」を推進するための市町村長や企業経営者等を対象としたセミナーや健康づくり活動に関する研究会の開催及びライフステージに応じた効果的な保健指導を行うためのデータ分析に要する経費
(3) 健診及びがん検診受診率向上・糖尿病対策推進事業費	16,229	健康診断及びがん検診の受診環境整備を図るため、職域における実態調査や新聞連載による普及啓発等とともに、糖尿病患者の重症化予防のための療養指導体制の普及拡大を行うのに要する経費
がん対策重点推進事業費	98,241	
(1) がん対策に係る体制強化促進事業費	4,298	がん対策の効果的な展開を図るための医療従事者等の育成及びがん患者団体の活動支援等に要する経費
(2) がん情報提供システム運営事業費	5,594	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するためのがん医療機能情報、がん相談等に関するデータベースの運営に要する経費
(3) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	56,000	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に対する支援等に要する経費
(4) がんには負けない戦略的がん対策推進事業費	26,500	科学的根拠に基づく検証を踏まえたがん対策を展開できる体制を構築するため、弘前大学において地域レベルでのがんの疫学研究及びがん予防等に取り組む市町村等の人材育成を行う寄附講座を設置するのに要する経費
(5) がん性疼痛評価手法普及事業費負担金	5,849	がん患者の痛みの軽減を図るため、がん性疼痛評価手法の普及に向けた協議会及び関係者に対する研修会の開催等に要する経費に対する負担金

事業名	事業費	説明
健康あおもり21ステップアップ 県民運動推進事業費	13,198	県健康増進計画「健康あおもり21（第2次）」の着実な推進に向け、県民が主体的に健康づくりに取り組む気運を醸成するため、県民大会の開催、血圧コントロールの普及啓発及び若年者の食生活の調査分析等を行うのに要する経費
歯科口腔保健推進事業費	7,528	歯科口腔保健の推進体制を充実・強化するため、口腔保健支援センターを設置するとともに、歯周病等に係る調査、予防キャンペーン及び幼稚園・保育所等への訪問指導を行うのに要する経費
医師確保対策関連経費	292,159 （債務負担行為 設定額 27,000）	
(1) 自治医科大学運営費特別分担金	131,200	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
(2) 医師確保特別対策事業費補助	92,583	県国民健康保険団体連合会が行う医師確保対策に要する経費に対する補助
(3) 医師修学資金貸付金	15,246 （債務負担行為 設定額 27,000）	本県出身の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に医師として勤務しようとする者に対し修学資金を貸与するのに要する経費
(4) 地域医療支援センター事業費	23,083	地域医療支援センターにおいて、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援、医師に対する求人・就職等の情報発信や相談対応による医師確保の促進等を行うのに要する経費
(5) 女性医師等勤務サポートシステム構築事業費補助	5,233	県内自治体病院が、育児中の女性医師等の就労支援策として、短時間正規雇用を実施するのに要する経費に対する補助
(6) 地域医療志向医師の早期育成・県内定着促進事業費	17,031	地域医療を志向する医師の育成・定着に向けた中・高校生、医学生、研修医等に対する医療施設見学や進路相談・説明会等の実施及び医師の就労等に関する相談窓口の運営等に要する経費
(7) 若手医師のキャリアデザインサポート事業費	7,783	本県において地域医療を志す医学生・医師の県内定着を促進するため、総合診療医の育成体制を強化するとともに、地域医療を支える医師としてのキャリアパス・モデルの作成・配付等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
ドクターヘリ運航関連経費	496,629	(1) ドクターヘリ運航事業費 485,987 (2) ドクターヘリ運航維持管理費負担金 10,642
地域医療再生特別対策事業費	758,922	医師不足、短い平均寿命、厳しい自然・地理条件下での医療提供及び高まる在宅医療ニーズへの対応といった本県の特徴的な医療課題の解決に向けた取組みの充実・強化に要する経費
災害時保健・医療・福祉提供体制強化事業費	5,309	災害医療体制の一層の強化を図るため、関係機関の連携体制の構築、災害医療に係る人材育成及び訓練プログラムの策定・実施等に要する経費
新型インフルエンザ等対策推進事業費	58,284	新型インフルエンザ等対策特別措置法及び行動計画に基づく医薬品等の備蓄、市町村行動計画の策定支援及び医療提供体制の整備等に要する経費
風しん抗体検査事業費	4,083	先天性風しん症候群の発生を予防するため、予防接種が必要な風しん感受性者を効果的に抽出する抗体検査の実施に要する経費
あおもり食品ブランド力強化支援事業費	13,665	県産食品のブランド化を推進するため、本県独自のHACCP認証を実施するとともに、県内事業者を対象とした食品衛生に関する指導・研修会等を行うのに要する経費
食の安全を担う獣医師確保対策事業費	8,212 (債務負担行為) 設定額 5,760	県の獣医師職員不足に対処するための修学資金の貸与、獣医師確保に向けた特別講座・交流会の開催及びネットワーク体制の整備に要する経費
社会保障関係費	69,240,229	介護保険関連経費 18,362,691 後期高齢者医療関連経費 16,620,732 国民健康保険関連経費 15,035,188 児童手当等負担金 2,915,273 保育所運営費等負担金 4,429,725 障害者自立支援給付費関連経費 7,375,120 県立病院負担金(社会保障関係費分)(再掲) 2,910,802 その他社会保障関係費 1,590,698
認知症地域支援体制構築推進事業費	4,801	地域において総合的かつ継続的な認知症支援体制を構築するため、認知症キャラバン・メイトや認知症サポート医に対するフォローアップ研修、フォーラムの開催及び情報発信等に要する経費

事業名	事業費	説明
あおり口コレ・チャレンジ事業費	4,488	介護予防の普及啓発を図るため、ロコモティブシンドローム（運動器症候群）の予防を目的としたオリジナルトレーニングの開発及び普及を行うのに要する経費
あおり出会い・結婚応援事業費	12,645	社会全体で結婚・出産・子育てに対する気運を醸成するため、テレビCM等によるポジティブキャンペーンを行うとともに、あおり出会いサポートセンターによる関係機関のネットワーク形成やイベント情報の提供等を行うのに要する経費
保育所発！子ども元気スリムプラン事業費	10,091	幼児期からの肥満予防対策を推進するため、保育所入所児童を対象とした肥満防止保育プログラムの実施及び肥満傾向児童に対する個別支援計画の策定・実施を支援するのに要する経費
児童虐待防止対応力アップ事業費	5,498	要保護児童の早期発見・早期対応及び児童・家庭への適切な支援を通じた児童虐待の防止を図るため、市町村要保護児童対策地域協議会及び関係機関・施設職員を対象とした研修会を実施するのに要する経費
子育て支援特別対策事業費	3,050,862	子どもを安心して育てることができる体制を整備するのに要する経費
(1) 保育所緊急整備事業費	2,548,449	子育て支援対策臨時特例基金積立金 1,434,423 子育て支援特別対策事業費補助 1,114,026
(2) 保育士等処遇改善臨時特例事業費補助	78,351	保育士の人材確保を進めるため、私立保育所が行う保育士の処遇改善に要する経費に対する補助
(3) 保育所等保育士資格取得支援事業費補助	4,800	保育士の人材育成・確保を進めるため、幼稚園教諭免許状を有する者等の保育士資格取得に要する経費に対する補助
(4) 保育教諭確保推進事業費補助	4,474	幼保連携型認定こども園への円滑な移行を図るため、子ども・子育て支援新制度において保育教諭となることが見込まれる者の保育士資格取得に要する経費に対する補助
(5) 保育体制強化推進事業費補助	2,715	保育所が保育支援者を雇い、保育に係る周辺業務を行うのに要する経費に対する補助
(6) 地域子育て支援事業費補助	268,994	家庭や地域における子育て親子の交流等を推進する子育て支援拠点の設置や保育所等における児童の一時預かり等に要する経費に対する補助
(7) 認定こども園推進事業費補助・認定こども園整備費補助	8,191	幼保連携型認定こども園への移行促進に向けた幼稚園型認定こども園の認可外保育施設部分の運営・整備に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明	明
(8) 放課後児童クラブ充実促進事業費補助	25,365	放課後児童クラブの開所時間の延長等に要する経費に対する補助	
(9) ひとり親家庭等在宅就業支援事業費	109,523	ひとり親家庭等の在宅就業機会の拡大に向け、在宅就業の業務開拓、就業者の能力開発、相談支援等に一体的に取り組む民間主体の体制づくりに要する経費	
保育料軽減事業費補助	85,569	出生率の向上及び親が安心して子どもを産み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助	
特定不妊治療費助成事業費	131,991	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する費用の一部を助成するのに要する経費	
障害者就労継続支援事業所経営力向上支援事業費	2,635	障害者就労・雇用の拡大と賃金向上を図るため、県民向けフォーラム・見本市及び障害者就労施設の経営者等を対象とした研修会を開催するとともに、受注拡大に向けた支援を行うのに要する経費	
軽度・中等度難聴児補聴器購入費補助	2,292	身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児に対し市町村が行う補聴器購入の支援に要する経費に対する補助	
自殺対策関連経費	93,346	本県における自殺予防を推進するための総合的な対策を実施するのに要する経費	
(1) 心のヘルスアップ事業費	506	自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費	
(2) 自殺対策緊急強化事業費	89,686	自殺に関する相談体制や普及啓発の充実、自殺の危険性の高い人に適切に対応できる人材及び民間活動団体の育成・交流、市町村ごとの対策の検討・実施等に要する経費	
(3) 地域自殺予防情報センター運営事業費	3,154	地域における自殺対策の総合的な支援体制を整備するため、各関係機関との連携・調整を図りながら自殺に関する専門的な相談支援や人材育成研修を実施するのに要する経費	
県立中央病院費	3,370,144		
(1) 負担金	2,770,144	不採算部門運営費 企業債等償還金 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 自治医科大学卒医師研修対策事業費 高度・先進医療等関連経費	1,154,718 930,579 18,530 293,098 80,705 292,514

事業名	事業費	説明	明
(2) 貸付金	600,000	運転資金貸付金	600,000
県立つくしが丘病院費	833,230		
(1) 負担金	533,230	不採算部門運営費 企業債等償還金 医療備品等整備費 共済組合長期追加費用 新人看護職員研修事業費	476,170 15,266 585 40,971 238
(2) 貸付金	300,000	運転資金貸付金	300,000
(病院局) 県立中央病院感染症病床整備事業費(企業会計)	145,476	地域医療再生計画に基づく県立中央病院の感染症病床の整備等に要する経費	
(商工労働部) 中小企業団体中央会補助	145,396	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助	
経営改善普及事業費補助	1,351,833	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助	
商工会連合会指定事業費補助	196,712	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助	
元気あおもり健康づくり商店街推進事業費	5,357	商店街の活性化及び地域住民の健康づくりに対する機運の醸成を図るため、商店街関係者と地域の健康づくり団体等のネットワークを形成するのに要する経費	
制度金融実施費	43,247,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金	
特別保証融資制度災害復旧枠関連経費	173,780	被災中小企業者の早期の経営再建を図るため、青森県特別保証融資制度「平成23年東北地方太平洋沖地震中小企業災害復旧枠」に係る貸付利率の無利子化及び信用保証料の免除に要する経費に対する補助	
創業・成長産業推進金融対策事業費補助	89,924	青森県特別保証融資制度「未来を変える挑戦資金」のうち、創業や県の重点推進分野等に係る信用保証料の軽減に要する経費に対する補助	
あおもり型創業・起業育成事業費	21,585	創業・起業による県民所得の向上と雇用の場の創出を図るため、新たな創業・起業モデル等の構築・普及啓発、各世代における起業意欲を醸成、関係機関と一体となった相談体制の構築等を行うのに要する経費	

事業名	事業費	説明
中小企業経営力向上支援事業費	6,936	県内中小企業の販売力の底上げや競争力の強化を図るため、販路開拓セミナーを開催するとともに、商談力・発信力の向上のための講習会及び実践展示を行うのに要する経費
伝統工芸価値再発見プロモーション促進事業費	6,155	効果的なプロモーション手法を確立し、県内伝統工芸品産業の販売力を強化するため、プロモーション検証委員会を設置するとともに、伝達力向上のためのセミナーや伝統工芸品の価値を再発見するワークショップ等を開催するのに要する経費
自動車関連産業集積促進事業費	23,813	自動車関連産業の参入促進、県内ものづくり企業の受発注拡大を図るため、青森県名古屋産業立地センターを拠点に誘致活動を展開するとともに、アドバイザーを活用した県内企業の競争力強化及び商談会等による基幹部品メーカーとのマッチングを支援するのに要する経費
「ものづくりは人づくり」推進事業費	25,086	県内企業の技術力の強化とものづくり人材の育成を図るため、小・中・高校生を対象としたものづくり企業の見学・体験実習等を実施するとともに、企業を対象とした基盤技術実習や研修支援等を行うのに要する経費
農商工連携関連事業費	16,109	
(1) あおもり農工ベストミックス連携加速化推進事業費	7,097	あおもり農工ベストミックス新産業創出構想を推進するため、関係機関等による連絡会議の設置や事業者間ネットワークの構築を行うとともに、農商工連携に関するこれまでの取組成果をPRするのに要する経費
(2) 農工連携成長産業化支援事業費	9,012	産業間の多様な連携を促進するため、事業者連携のセミナー、マッチング相談会、専門家派遣及び連携促進交流会を実施するのに要する経費
ビジネスサポートステーション運営事業費	30,402	県内中小企業の首都圏等におけるビジネスチャンスの獲得を図るため、専門のアドバイザー等による販路開拓支援や大手企業とのビジネスマッチング等を行うビジネスサポートステーションを（公財）21あおもり産業総合支援センターに設置・運営するのに要する経費
誘致企業人財力確保支援関連経費	12,485	誘致企業の新規立地及び既立地企業の事業拡大を促進し、雇用創出を図るため、冊子やホームページによる企業・求人情報の提供等を行うとともに、立地企業に対し、一定規模の求人を行う際の人材確保支援を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
誘致企業地域連携推進事業費	7,190	誘致企業と県内企業等との連携を図り、地域密着型の事業展開を促進するため、連携モデルの事例調査、企業ニーズに基づくマッチング及びコーディネートを実施するのに要する経費
企業立地促進資金貸付金	53,334	企業立地を促進するため、誘致企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
工場整備促進資金貸付金	277,549	地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金	569	電源地域における企業立地を促進するため、企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金
むつ小川原開発地区企業立地促進費補助	（債務負担行為） 設定額 500,000	むつ小川原開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する誘致企業に対する補助
テレマーケティング関連産業立地促進費補助	93,578 （債務負担行為） 設定額 300,000	テレマーケティング関連産業の誘致を促進するため、テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業に対する補助
青森県産業立地促進費補助	349,711 （債務負担行為） 設定額 3,000,000	県内への企業誘致の促進を図るための工業開発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等に対する補助
六ヶ所工業用水道事業運営対策費	520,767	六ヶ所工業用水道事業の安定的な運営を図るため、企業債の繰上償還を実施するのに要する貸付金及び出資金
青森ライフイノベーション戦略推進総合対策事業費	82,689	本県の優位性を活かしたライフ（医療・健康・福祉）分野関連産業の創出と集積による地域経済の成長促進を図るため、「青森ライフイノベーション戦略」に基づき、医療福祉機器開発に向けた研究開発支援、地域医療等の課題解決に向けたヘルスケアサービスモデルの構築及び地域資源を活かした健康・美容分野における商品開発やプロテオグリカン関連産業の集積に対する支援等を実施するのに要する経費
あおり産学官金連携強化支援事業費	28,428	産学官金の連携による新産業の創出を図るため、県内金融機関等を対象とした技術目利き人材の養成講座を開催するとともに、県内企業による競争的研究資金の獲得に向けたコーディネーター等の設置や県外企業との技術マッチング支援等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
L N G利活用産業事業化検討支援事業費	3,669	L N G（液化天然ガス）の利活用による地域経済の活性化及び雇用の創出を図るため、地域の事業者等による研究会の運営及び事業化に向けた検討・調査を支援するのに要する経費
あおもり知的財産戦略推進事業費	11,483	県内中小企業等による知的財産を活用した事業展開を推進するため、知的財産流通支援人材を配置し、開放特許等の活用を支援するとともに、知的財産経営戦略の構築及び実践モデル企業の創出等を行うのに要する経費
みんなで育む子どもの創造する科学推進事業費	2,814	県内の少年少女発明クラブ等の持続的な運営体制の構築を図るため、科学指導を行える人材の育成、各地域へ派遣可能な指導員を登録する人材バンクの整備及び関係者による地域検討会を行うのに要する経費
新時代ITビジネス推進事業費	22,045	県内IT企業による情報産業の活性化と新事業等の創出を図るため、クラウドコンピューティングなどに係る技術力の向上やIT企業間及び他業種・他産業との連携を支援するのに要する経費
機能性素材関連分野における商品開発力強化支援事業費	6,031	弘前地域研究所において、ソフト面での企業向け支援機能を強化するため、商品開発力強化支援手法の実用化、デザイン支援産学官連携プログラム構築の研究及び利用促進PRを兼ねた成果発表会を実施するのに要する経費
弘前地域研究所整備事業費	2,131,045	老朽化した（地独）青森県産業技術センター弘前地域研究所の移転改築に要する経費
緊急雇用創出対策事業費	2,318,729	緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用し、離職を余儀なくされた非正規労働者等に対する一時的な雇用・就業機会の創出及び若者等の雇用の拡大や処遇の改善を図るのに要する経費
離職者等再就職訓練事業費	853,520	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費
若年者雇用対策関連経費	119,719	
(1) ジョブカフェあおもり運営・推進事業費	91,905	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に関する情報提供、キャリアカウンセリング、セミナー等「ジョブカフェあおもり」における若年者に対する総合的な就職支援サービスの提供に要する経費

事業名	事業費	説明
(2) 若年者人材確保・定着促進支援事業費	27,814	若年者の県内就職及び職場定着を促進するため、県外の大学生等を対象とした企業情報の発信機能を強化するとともに、高校生等を対象とした就労意識形成セミナーの開催や大学生向けインターンシップ受入事業所の開拓等を実施するのに要する経費
障害者雇用対策関連経費	40,561	
(1) 障害者雇用促進加速化事業費	10,148	障害者の雇用を促進するため、事業主向けの障害者雇用優良事業所見学・意見交換、業務内容を視覚化した作業手順書の作成支援、障害者の雇用につなげるための訓練手当の支給、短期職場実習等を行うのに要する経費
(2) 障害者の態様に応じた多様な委託訓練事業費	25,759	障害者の職業訓練受講機会を拡大し雇用促進を図るため、民間教育機関等を活用した多様な職業訓練を実施するのに要する経費
(3) 障害者職業能力開発促進事業費	4,654	障害者雇用の促進に向け、県及び労働局と雇用、福祉、医療・保健、経済団体等の関係機関が連携・協力した支援体制を構築するための会議開催等に要する経費
中高年齢者雇用対策関連経費	27,755	
(1) 中高年雇用対策重点事業費	23,319	離職を余儀なくされた中高年齢者の再就職を支援するため、関係機関と連携したキャリアカウンセリングを実施し、中高年齢者の再就職の実情を把握するとともに、再就職支援セミナーや就職支援パンフレットの作成を行うのに要する経費
(2) UJターン人材誘致促進事業費	4,436	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、東京事務所内に「あおもりUターン就職支援センター」を設置し、就職支援相談等を実施するのに要する経費
ものづくり人材育成支援事業費	12,873	若年技能者の育成を図るため、高等学校及び高等技術専門校の生徒・指導者を対象とした熟練技能者による実技指導、職業訓練指導員の研修派遣を実施するとともに、若年技能者の日頃の成果を発揮する競技大会への参加支援と全国大会への派遣等に要する経費
(商工労働部、農林水産部) 戦略産業雇用創造プロジェクト 関連事業費	398,135	本県の強みである食分野及び次世代成長分野の製造業において安定的かつ良質な雇用を戦略的に創造するのに要する経費

事業名	事業費	説明								
(1) 戦略産業雇用創造プロジェクト推進事業費	21,594	戦略産業雇用創造プロジェクトを効果的に推進するため、地域内の関係者からなる協議会を運営するとともに、事業統括者及び地域人材コーディネーターを配置するのに要する経費								
(2) 成長分野における人財確保育成事業費	254,827	戦略産業雇用創造プロジェクトに参加する県内製造業者が、求職者を雇い入れて業務に従事させることにより、地域が求める人材を育成し、正規雇用化に結びつけるのに要する経費								
(3) その他再掲事業	121,714	<table border="0"> <tr> <td>あおもり産学官金連携強化支援事業費</td> <td>28,428</td> </tr> <tr> <td>「ものづくりは人づくり」推進事業費</td> <td>25,086</td> </tr> <tr> <td>「青森の正直」県産品とことん売り込め人財育成事業費</td> <td>9,200</td> </tr> <tr> <td>中間加工強化対策事業費</td> <td>59,000</td> </tr> </table>	あおもり産学官金連携強化支援事業費	28,428	「ものづくりは人づくり」推進事業費	25,086	「青森の正直」県産品とことん売り込め人財育成事業費	9,200	中間加工強化対策事業費	59,000
あおもり産学官金連携強化支援事業費	28,428									
「ものづくりは人づくり」推進事業費	25,086									
「青森の正直」県産品とことん売り込め人財育成事業費	9,200									
中間加工強化対策事業費	59,000									
(企画政策部、農林水産部) 農業ICT導入実証モデル事業費	42,267	農業分野でのICTを活用した付加価値の向上及び生産システムの効率化を図るため、ICT利活用メニューの作成や農業アプリのモデル実証等を行うとともに、りんごを対象に生産者と消費者双方向の情報交換が可能となるトレーサビリティモデルを構築するのに要する経費								
(健康福祉部、農林水産部、教育委員会) 農林水産物等放射性物質調査事業費	43,749	本県産農林水産物への信頼を維持・確保するとともに、県内に流通している食品、学校給食の安全性を確認するため、放射性物質の調査等を実施するのに要する経費								
(農林水産部) 農業と福祉の連携関連事業費	5,852									
(1) 県南地域障害者農業就労加速事業費	1,901	三八地域における農業分野での障害者就労の拡大を図るため、多様な就労形態等の検討やNPO法人が運営する就労促進ネットワークの自主的な活動に向けた支援を行うのに要する経費								
(2) 農福連携による障害者就労促進事業費	3,951	農業分野での障害者就労の県内全域への拡大を図るため、関係機関の連携を強化するとともに、農業者の障害者受け入れ支援や福祉施設とのマッチング等を行うのに要する経費								
地域と企業がつながる森・里・海づくり推進事業費	5,770	水循環システムの再生・保全に向けた活動を地域と企業が連携して取り組む仕組みづくりのため、地域と企業のマッチング等によるネットワーク化を進めるとともに、次代を担う子ども世代の啓発活動を展開するのに要する経費								

事業名	事業費	説明
農山漁村女性起業チャレンジ支援事業費	4,506	農山漁村女性の起業活動による県産農林水産物の付加価値向上と地域活性化を図るため、若手女性起業家の育成・確保とネットワーク構築を行うとともに、起業チャレンジ等に対して支援するのに要する経費
農業経営力アップ緊急支援事業費	5,404	農家の経営改善を促進するために県農業協同組合中央会が行う「総合農業経営診断システム」の導入支援、関係機関の指導体制の強化に向けた人材育成及び地域経営の中核となる農業者の経営管理能力向上研修等に要する経費
漁業試験船代船建造費補助	792,142 (債務負担行為 設定額 507,974)	老朽化した漁業試験船「開運丸」の代船建造に要する経費に対する補助
青森県産品戦略的販売促進事業費	82,811	
(1) ブランド化促進事業費	5,185	県産品の知名度向上と販売促進を図るための高品質ブランドモデルの創出や首都圏メディアやバイヤーへの情報発信に要する経費
(2) 需要創出型県内製品モデル開発事業費	8,135	県内製品全体のレベルアップを図るため、既存製品に対して、新たな視点による話題性の付加等により需要を創出する製品モデルを開発するとともに、そのノウハウを県内事業者へ周知するのに要する経費
(3) フラッグシップ製品創出事業費	20,155	県産品の知名度向上と販売促進を図るため、本県を代表するような加工製品の創出に向けた講演・相談会を実施するとともに、製品化に必要なアイデアやコンセプトの獲得及び販売促進を重点的に支援するのに要する経費
(4) 高付加価値技術創出実証モデル事業費	27,714	市場ニーズに即した高付加価値商品の創出と本県農林水産物のブランド力強化を図るため、(地独)青森県産業技術センター、生産者、流通・販売事業者によるコンソーシアムが行う研究開発及び市場調査等を支援するのに要する経費
(5) あおもり産品販売力強化促進事業費	13,380	販売チャネルの多様化等の環境変化に対応するため、これまで構築してきた大手量販店等とのネットワークを活用しながら、戦略エリアやターゲットを絞り込んだ効果的な販売促進活動を展開するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(6) 産地・実需者コーディネート推進事業費	8,242	首都圏等における県産品の更なる取引拡大を図るため、帳合事業者等との協力関係の構築により県産品を高く評価する実需者との取引をコーディネートするとともに、確実な関係構築を図るためのトップ会談等を行うのに要する経費
「青森の食の魅力」情報発信事業費	30,272	本県の食の魅力を県内外から強力に発信していくため、JR東日本等と連携した情報発信、「あおもり食のエリア」の充実、首都圏飲食店等への情報発信等に要する経費
青函連携「食と観光」タイアップキャンペーン事業費	7,300	北海道新幹線新函館開業に向け、青函連携による本県の食の情報発信及び本県への誘客促進を図るため、青函圏を切り口にJR東日本等と連携した情報発信や「あおもり食のエリア」のPR、青函交流商談会を行うのに要する経費
あおもり産品消費宣伝活動促進事業費	61,146	県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体が実施する消費宣伝活動及び関係団体が連携して実施する総合的な県産品の消費宣伝活動を支援するのに要する経費
県産品情報発信力強化事業費	3,374	東京アンテナショップ「あおもり北彩館」への新規顧客の増加を図るため、都内の青森県ゆかりの飲食店とのタイアップキャンペーンの実施に要する経費
物流関連企業と連携した県産農林水産物販路拡大事業費	3,997	物流関連企業と連携した高鮮度出荷による中部以西への販路拡大に向け、実需者の意見を踏まえた品目、地域の絞り込みを行うとともに、技術的課題等を検証するための航空輸送試験を実施するのに要する経費
「青森の正直」県産品とことん売り込め人材育成事業費	9,200	県産品を売り込む人材を育成するため、6次産業化や販路開拓に取り組む事業者を対象とした研修会を開催するとともに、(公社)青森県物産協会が行う首都圏での県産フェアを活用した実践的指導を支援するのに要する経費
暮らしを支える産地直売所育成事業費	6,538	産地直売所の経営力強化を図るため、モデル地域において、地元農林水産物を活用した地域に貢献する商品の開発や販売体制の構築など、新たなビジネスモデルを検討及び実証するのに要する経費
味感を育む「だし活」事業費	10,102	減塩による健康寿命の延伸と県産農林水産物の付加価値向上を図るため、「だし」に着目した商品開発を行うとともに、学校給食や家庭におけるだしの活用拡大に向けた研修会や広報活動を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
あおもり食産業関連事業費	307,243	
(1) あおもり食産業づくり推進事業費	6,858	本県食産業の充実強化を図るため、食産業アドバイザーや相談窓口の設置、事業者間の情報交換のための食産業支援サイトの運営、食産業展示イベント、相談会及び研修会の開催等に要する経費
(2) 業務用加工食品利用拡大支援事業費	3,357	県産業務用加工食品の利用拡大を図るため、県内実需者のニーズ調査や県内食品製造業者の生産情報の調査、栄養士や専門家によるアドバイス会の開催等に要する経費
(3) 6次産業化ネットワーク活動推進事業費	121,906	農林漁業者と地域の様々な事業者等が連携して取り組む6次産業化を推進するため、サポートセンターの設置・運営、新商品開発・販路開拓及び加工・販売施設の整備等に対して支援するのに要する経費
(4) 「地域の6次産業化」推進事業費	12,200	6次産業化の取組拡大のため、意欲のある農林漁業者の掘り起こし、商品開発・販路開拓に係る個別相談活動等を行うとともに、農林漁業者が「地域の6次産業化」に取り組む際の初期経費に対して支援するのに要する経費
(5) 水産加工原料安定化緊急対策事業費	6,747	水産加工原料を安定的に確保し、新たな加工ニーズに対応するため、水産加工業者による未・低利用魚種及び部位を有効活用した商品開発等を支援するのに要する経費
(6) 中間加工強化対策事業費	59,000	中間加工分野の強化を図るため、中間加工に取り組む食品製造業者が新たに食品加工従事者を雇用し、加工及び品質管理技術等を有する人材を育成する取組みを支援するのに要する経費
(7) 水産加工技術高度化事業費	97,175	八戸地域における水産加工業の高度化を図るため、震災の影響による失業者等を雇用し、商品開発及び生産拡大に取り組む水産加工業者に対する支援に要する経費
未来へ伝えるあおもりの食推進事業費	34,915	
(1) 次代へつなげるあおもり食育県民運動充実事業費	4,899	食育推進計画の推進と民間による食育啓発活動の促進を図るため、食育指導者研修会等を実施するとともに、市町村等の食育活動を支援するのに要する経費
(2) あおもり食育サポーター活動推進事業費	6,544	食育推進計画の実現に向けたあおもり食育サポーターによるライフステージ毎の課題に応じた食育活動の推進等に要する経費

事業名	事業費	説明
(3) あおもり食命人育成事業費	9,921	県内の外食・中食産業において、健康な食を選択できる環境づくりを推進するため、事業者を対象とした研修会の開催及び各事業者の実践情報の発信等に要する経費
(4) 野菜で健康大作戦事業費	10,000	野菜摂取量の増加と栄養バランスの良い日本型食生活への改善を図るため、野菜販売店などと協力して野菜を食べようキャンペーン等を展開するとともに、健康長寿に繋がる野菜豊富な食事の調査及び啓発を行うのに要する経費
(5) 青森りんご食育パワーアップ推進事業費	3,551	県内外における本県産りんごに対する理解の促進とりんごを食べる習慣の定着を図るための青森りんごシニアマスター等による県外での食育活動の定着や県内学校関係者による食育活動の拡充等に要する経費
「日本一健康な土づくり運動」推進関連経費	12,448	
(1) 土づくり、GAP、エコで築く持続的な農業推進事業費	7,490	「日本一健康な土づくり運動」を加速させるため、土づくり体制の再構築への支援や認証GAP取得に向けた取組意識の醸成、環境にやさしい農業に取り組む生産者の掘り起こしと消費者の理解促進等を図るのに要する経費
(2) 「日本一健康な土づくり運動」推進事業費	4,998	「日本一健康な土づくり運動」を推進するための体制づくりや生産者の意識高揚を図るとともに、国のガイドラインに基づくGAP導入に対する支援等を行うのに要する経費
鳥獣被害防止対策体制整備支援事業費	4,386	鳥獣による農作物被害の発生を防止するため、市町村に対し被害防止計画の策定及び対策実施の必要性を周知するとともに、専門講義・実技研修を実施し、市町村における被害防止対策の充実・強化等を支援するのに要する経費
新規就農・経営継承総合支援事業費	1,184,565	農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付するのに要する経費
農山漁村「地域経営」担い手育成システム確立促進事業費	59,000	農業・農村の持続的発展を図るため、将来の農山漁村の「地域経営」を支える組織等が主体的に行う取組みについて、マネジメント活動の機能強化と併せて支援するとともに、関係機関が一体となって人材を育成するのに要する経費
営農大学校新規就農者特別支援事業費	2,826	新規就農者の定着を促進するため、営農大学校を活用した短期講座等により知識・技術習得を支援するとともに、交流会や個別相談会を開催するのに要する経費

事業名	事業費	説明
グリーン・ツーリズム推進関連事業費	9,445	
(1) 青森グリーン・ツーリズム誘致促進事業費	6,815	グリーン・ツーリズムの受入拡大のため、県グリーン・ツーリズム受入協議会が行う受入態勢の強化に対して支援するとともに、関係機関と連携した誘客促進活動等を実施するのに要する経費
(2) 農家民宿等受入態勢強化事業費	862	農家民宿実践者の発掘・育成を図るため、農家民宿開業講座や経営・危機管理対策研修を開催するのに要する経費
(3) 上磯地域のグリーン・ブルー・ツーリズム促進支援事業費	1,768	平成27年度の北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業を見据え、上磯地域の特性を活かした観光客の受入態勢の整備や体験メニューの充実に向けた検討等を行うのに要する経費
農地有効活用対策事業費	2,197	耕作放棄地の発生防止と解消を一体的に推進するため、地域の中核となって農地の有効活用の取組みを行う農地活用支援隊を育成するとともに、農地集積・活用に関する情報発信、マッチングを実施するのに要する経費
農地中間管理機構関連事業費	1,313,530 （債務負担行為 設定額 615,749）	農業経営の規模拡大や農地の集約化による農地利用の効率化・高度化を図るため、農地中間管理機構が行う事業に対する支援等に要する経費
(1) 農地中間管理機構事業費	235,529 （債務負担行為 設定額 615,749）	農地中間管理機構が農地を借り受け、集約化したうえで意欲ある担い手に貸し付ける事業等に対して支援するのに要する経費
(2) 機構集積協力金交付事業費	127,100	農地中間管理機構を活用して農地を貸し付けた離農者等に対する協力金の交付に要する経費
(3) 農地集積・集約化対策基金積立金	950,901	農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業等を実施するための農地集積・集約化対策基金の積立に要する経費
人・農地問題解決加速化支援事業費	20,180	地域農業の再編・強化を図るため、地域の中心となる経営体への農地集積や地域農業のあり方を示す「人・農地プラン」の作成・更新、集落営農の法人・組織化及びこれらを促進するための地域連携推進員の活動等を支援するのに要する経費
経営所得安定対策直接支払推進事業費	173,015	農業経営の安定や国内生産力の確保等を目的とする経営所得安定対策を推進するための市町村への指導及び市町村等が行う作付確認等に対する支援に要する経費

事業名	事業費	説明
地域循環型新規需要米利用拡大事業費	3,580	本県水田農業の経営安定を図るため、稲SGSの地域内流通体制を構築するとともに、米粉用米の利用拡大に向け、米粉製造業者と連携したPR活動を展開するのに要する経費
あおもり米新品種「特A」プロジェクト事業費	5,314	県産米の評価向上を図るため、日本穀物検定協会の食味ランキングで「特A」の取得を目指す有望な新品種候補について、良食味栽培技術の試験や優位性の検証等を行うのに要する経費
羽ばたくあおもり米新品種ブランド化推進事業費	13,366	「特A」評価の取得を目指す新品種候補の平成27年デビューに向けた名称公募や販売対策、新品種の商標登録、ブランド化に向けた方針や栽培基準の検討、先進技術を活用した生産指導等を行うのに要する経費
ながいも産地生産力レベルアップ事業費	5,458	ながいも生産量日本一の堅持に向けた産地体制強化のため、若手農業者が産地課題に取り組む共同プロジェクトの実施、ながいも達人による技術指導研修、収量・品質向上に向けた土壌・地域毎の施肥基準の作成等に要する経費
青森にんにく安心技術確立事業費	11,996	生産量日本一のにんにく産地の維持拡大のため、土壌病害虫防除対策及び品質向上対策を確立するとともに、健全種子育成用の耐雪ハウスの整備に対して支援するのに要する経費
県育成デルフィニウム産地化推進事業費	1,989	県育成デルフィニウムの生産拡大と知名度向上を図るため、種苗供給体制づくりの検討や需要期の出荷作型及び栽培技術の実証を行うとともに、県外市場での展示・求評によるPR活動等を実施するのに要する経費
黄色りんごレベルアップ緊急対策事業費	7,305	黄色りんごの良食味果実の生産とブランド力向上による産地のレベルアップ及び認知度・信頼性の向上による消費拡大に向けた取組みを支援するのに要する経費
りんご防除体制強化モデル事業費	1,784	高品質りんご生産に不可欠な防除体制の強化を図るため、防除作業の維持・拡大に向けた取組みやモデル地区での実践を支援するとともに、スピードスプレーヤーのリース事業化の検討等を行うのに要する経費
青森県りんご経営安定対策事業費	318,758	りんご産業の持続的な発展を支えるための緊急需給調整対策及び経営安定対策に要する経費
(1) 緊急需給調整特別対策事業費補助	11,730	9月から翌年1月の期間において、りんごの市場価格が一定基準を下回った場合等に、りんごの価格浮揚を図るための緊急需給調整特別対策事業の実施に要する基金の造成に要する経費に対する補助

事業名	事業費	説明
(2) りんご緊急需給調整対策事業費	38,822	2月から3月の期間において、りんごの在庫量が一定基準を上回った場合等に、りんごの価格浮揚を図るためのりんご緊急需給調整対策事業の実施に要する基金の造成に対する支援等に要する経費
(3) りんご経営安定対策事業費	268,206	りんごの価格が大幅に下落した場合に、生産者が次年度の再生産を図るためのりんご経営安定対策事業の実施に要する基金の造成に対する支援等に要する経費
りんごニーズ対応型ビジネス拡大事業費	3,242	実需者のニーズに対応したりんご生産者の育成を図るための実践者に対する研修、フォローアップ等の実施及びニーズ対応型ビジネスフォーラムの開催に要する経費
あおもり型地域飼料資源活用推進事業費	5,481	地域資源を活用した安定供給が可能な飼料の開発と普及を図るため、飼料用米や野菜加工場から発生する野菜残さを原料とした新たな飼料の利用可能性を検討し、調整試験及び給与実証等を実施するのに要する経費
未来につながる公共牧場活用推進事業費	4,391	公共牧場を活用した自給飼料の低コスト生産及び利用率向上のため、異業種等の参入による牧場管理や飼料用とうもろこしの栽培実証を行うとともに、放牧看視人のスキルアップ等による公共牧場の機能向上を図るのに要する経費
酪農経営基盤強化促進事業費	5,904	県内での乳用後継牛の生産・流通体制の確立と酪農経営を支える人材の確保・養成のため、地域内でのモデル実証を支援するとともに、酪農ヘルパー制度と牛群検定事業の合理的な運営体制づくり等を検討するのに要する経費
新技術を活用した和牛産肉能力向上対策事業費	6,096	和牛の改良促進とあおもり和牛ブランドの確立を図るため、遺伝子分析を踏まえた和牛改良方針の策定や牛肉うまみ成分と血統データ等の集積・分析に基づく飼養管理マニュアルを作成するのに要する経費
青森シャモロック振興総合対策事業費	2,281	生産者等が連携した出荷体制の確立とブランド力強化及び販路拡大を図るため、品質・規格の統一化や適正な販売価格を設定するとともに、新たな商標の検討・取得等を行うのに要する経費
家畜伝染病危機管理機能高度化事業費	11,905	家畜伝染病発生時の防疫措置を迅速かつ確実に実施するため、防疫演習を実施するとともに、地図システムの導入等により防疫作業に係る情報処理・伝達体制を強化するのに要する経費

事業名	事業費	説明
あおり食産業を守る獣医師確保・育成対策事業費	5,032	県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、研修環境の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費
森林整備加速化・林業再生事業費	409,318	木材の安定供給及び林業・木材産業等の再生を図るための取組みに対する支援及び基金の造成等に要する経費
あおりの木販売促進総合対策事業費	8,169	県産材の販路拡大及び利用促進を図るため、住宅建築における県産材利用を積極的に提案する人材の育成や販売・供給体制の構築等に対して支援するとともに、県産材モデルルームの設置等により県産材住宅の魅力を発信するのに要する経費
森の再生可能エネルギー導入促進事業費	1,725	木質バイオマスの利用拡大を図るため、県内各地域の特性を踏まえた導入マニュアルを作成し、公開講座等で普及するとともに、導入モデル事業化に向けた調査等を行うのに要する経費
あおり産野生きのこ安全性実証事業費	7,534	県産特用林産物の風評被害の払拭と野生きのこ類の出荷制限の早期解除に向け、野生きのこ（ならたけ）のサンプリング活動及び安全性検証を行うのに要する経費
間伐バリバリ推進事業費	1,581	森林施業地の団地化により間伐の低コスト化を図り、搬出間伐への転換を促進するため、森林所有者への意識啓発を行うとともに、規格外の間伐材の搬出に向けた取組みを支援するのに要する経費
県民環境林管理・経営事業費	215,547	平成25年4月に(株)青い森農林振興公社から県に移管した分収林の管理・経営に要する経費
「県民環境林」スタート・プロジェクト推進事業費	4,124	県民環境林の多面的活用による県民理解の醸成と県民負担の軽減を図るため、森林環境教育等に適したモデルフィールドを設置するとともに、企業と連携し「J-クレジット」の創出・販売やネーミングライツを導入するのに要する経費
農地等融雪災害対策支援事業費	5,479	農地等の融雪災害を未然に防止・軽減するため、被災状況調査による被災履歴マップの作成や災害発生要因の分析・推定を行うとともに、農家自ら実施可能な簡易対策工法の検討及び試験施工を行うのに要する経費
環境公共を支える低コスト化技術促進事業費	2,446	農業収入の向上及び農村の活性化を図るため、地下かんがいや深暗渠、泥炭地帯での土層改良等について低コスト化技術の実証・普及を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
多面的機能支払事業費	540,649	農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るとともに、規模拡大に取り組む担い手の負担を軽減するため、農業用水路等の地域資源の保全及び質的向上に資する共同活動を支援するのに要する経費
いか釣り漁業緊急支援事業費	5,948	いか釣り漁業の経営改善を図るため、燃油経費削減策の実証・普及等を行うとともに、漁業試験船による操業試験及び漁業者への情報提供を行い、効率的な漁場探索技術を開発するのに要する経費
青森の豊かな海が創る「おさかな自慢」PR推進事業費	6,333	特産水産物の情報発信体制の強化と消費・流通の拡大を図るため、産地ならではの情報を収集・発信するとともに、漁業者、漁協等で構成するおさかな自慢応援隊によるPR活動や小学生等で構成するおさかなキッズの育成等を行うのに要する経費
元気な浜の未来構築事業費	5,555	漁業者や漁協の経営改善・改革意識向上による漁村地域の活性化を図るため、「浜の未来塾」を開催するとともに、浜のマネージャーの提案に基づき漁協が行う漁業の高付加価値化の取組みを支援するのに要する経費
漁業取締船代船建造事業費	487,807	老朽化した漁業取締船「はやぶさ」の代船建造に要する経費
特産水産物がリードする豊かな海づくり事業費	13,594	本県の主力魚種であるほたてがいがい、まなまこ、みずだこについて、生産・供給体制及び資源管理対策の強化を図るのに要する経費
ほたてがいがい養殖管理効率化促進事業費	1,656	ほたてがいがい養殖施設の効率的な管理を推進するため、養殖施設に付着する生物の生態等を調査し、付着軽減技術を開発するのに要する経費
夏の陸奥湾活ほたてがいがい提供促進事業費	7,609	活ほたてがいがいの提供機会を増やし、漁家所得の向上を図るため、貝毒検査に機器分析を導入するのに必要なデータの収集・検討を行うとともに、毒化予測手法を開発するのに要する経費
緊急やりいか増殖場機能回復事業費	14,000	やりいか増殖場の機能回復による漁獲量の増加を図るため、増殖場の機能回復技術の実証試験を行い、技術を確立するのに要する経費

事業名	事業費	説明
津波災害に負けない漁港の減災プロジェクト事業費	16,968	漁港周辺において自主的に津波災害に対するルールづくりを行う環境を整備するため、モデル地区における実証に基づいた漁船避難ルールづくりマニュアルの策定・普及や避難情報の伝達を確実にを行うためのシステムを検討するのに要する経費
震災被災地増殖場資源回復事業費	15,622	震災により半減した三八地域のうに資源と磯焼けが深刻な下北地域のこんぶ資源の持続的な資源回復を図るため、下北地域のこんぶ増殖場のうにを三八地域のうに増殖場へ移植放流し、効果を検証するのに要する経費
(農林水産部、観光国際戦略局) 台湾向け青森りんごトップブランド確立事業費	8,196	青森りんごの「高品質・良食味」を活かした輸出拡大を図るため、りんご生産者の輸出に対する意識醸成や輸出相手国のニーズに対応した生産体制を構築するとともに、台湾市場における販売対策の再構築を図るのに要する経費
(農林水産部、県土整備部) 防災公共推進関連事業費	105,134	災害に対する危機管理体制の強化と県民の命を守るための防災に関するインフラ整備の検討に要する経費
(1) 防災公共・災害情報提供システム構築事業費	25,214	防災公共推進計画に基づいた効率的・効果的な対策を着実に推進するため、施設台帳情報や被災状況等をGIS基盤で統一的に扱うことのできる防災公共・災害情報提供システムを構築するのに要する経費
(2) 河川堤防耐震性能照査事業費	15,429	河川堤防の危険箇所を把握し、今後の地震防災対策及び緊急時における地域住民の避難行動に活用するため、耐震性能の照査を行うのに要する経費
(3) 津波災害警戒区域指定に関する基礎調査事業費	25,715	津波による人的災害を防止するため、警戒避難体制を特に整備すべき土地の区域を指定するための基礎調査等を被災4市町において実施するのに要する経費
(4) 港湾における防災・減災対策事業費	30,066	港湾の防災・減災機能の強化を図るため、重要港湾におけるBCP(事業継続計画)の策定、関係者の意識醸成のためのセミナー等の開催、港湾相互のバックアップ体制の確立に向けた取組等を行うのに要する経費
(5) 青森空港BCP策定事業費	6,610	青森空港の防災拠点としての機能強化を図るため、BCP策定に向けた耐震性能照査を行うのに要する経費
(6) 海岸防災林再生クロマツ苗早期育成事業費	2,100	津波減衰効果の大きい海岸防災林の早期再生に向け、大量のクロマツ苗を確保するため、短期間で育成可能なコンテナ苗の生産技術を開発するのに要する経費

事業名	事業費	説明	明
(県土整備部) 県費単独道路事業費	7,693,051 25年度2月補 正対応額を含 む合計額 8,793,051	橋梁補修対策費 市町村合併支援道路整備事業費 道路建設改良費 道路整備事業費 橋梁架替費 道路維持補修費 舗装道維持修繕費 道路災害防除費 建設機械整備費 道路環境美化対策費 道路交通安全対策費 防雪費 一般除雪費 東八甲田ルート除雪費 凍上対策費	562,284 30,000 195,000 1,157,774 360,480 281,433 2,323,546 790,000 254,082 88,715 792,000 588,937 220,000 33,800 15,000
下北地域広域避難路確保対策事業費	658,000	災害時における下北地域の広域的な避難経路の確保を図るため、関係者が一体となった検討・調査や既存路の改良を行うのに要する経費	
県費単独河川砂防事業費	3,058,574 25年度2月補 正対応額を含 む合計額 3,758,574	河川維持工事費 河川改良工事費 砂防維持工事費 砂防整備費 急傾斜地対策費 海岸維持工事費	1,089,600 391,000 30,000 696,000 492,616 359,358
県費単独港湾事業費	673,580 25年度2月補 正対応額を含 む合計額 848,580	港湾維持工事費 港湾施設整備費	398,470 275,110
建設産業再生・活性化関連事業費	20,116		
(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	1,442	新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び本県建設産業における取組状況等の現況調査に要する経費	
(2) 建設業地域連携・地域貢献ビジネス創出事業費	4,101	県内建設企業の地域連携及び新たなビジネス創出を促進するため、ビジネス研究会、ネットワーク形成のためのワークショップ及び実現可能性調査を行うのに要する経費	

事業名	事業費	説明
(3) 建設産業新分野進出ブ ラッシュアップ事業費	7,613	県内建設企業による異業種との連携及び経営資源の有効活用を促進するため、セミナーの開催、アドバイザーの派遣を行うとともに、新分野進出の事業化を支援するのに要する経費
(4) 青い森の建設新技術活用促進事業費	4,504	新技術の開発を通じた県内建設業の技術力・経営力強化を図るため、新技術展示会及びセミナーの開催、国の認定制度の登録に向けた支援等に要する経費
(5) 働きたくなる建設業発信事業費	2,456	建設産業の魅力向上を図るための小・中学生及び高校生等を対象とした建設会社訪問体験見学会、公開講座の開催及び若手・女性土木技術者との意見交換会の開催に要する経費
奥入瀬渓流ヘルス&エコツーリズムプロジェクト強化事業費	17,489	国道103号奥入瀬（青樺山）バイパス完成後の奥入瀬渓流の環境保全及び健康づくりを核とした利活用を図るため、適正管理と利活用の検討、マイカー規制の社会実験の実施、戦略的な情報発信等に要する経費
青森県型LED道路照明推進事業費	6,120	LED道路照明灯の導入を図るため、気候条件に対応した県内統一規格及び効率的な交換手法を検討し、実証実験を実施するのに要する経費
川の防災安全総合対策事業費	55,375	地域防災力の向上を図るため、小学生を対象とした川の防災安全教室を開催するとともに、河川管理施設及び河川砂防情報システムを効率的に維持管理していくための計画を策定するのに要する経費
青森港賑わいと潤いのある親水空間創出事業費	4,300	青森港ベイエリアの賑わい創出を図るため、地元関係者とのネットワークづくり、水辺環境の改善に向けた調査及び実証等に要する経費
建設資材流通拡大検討事業費	5,500	建設資材の県外への流通拡大を図るため、消費地の需要動向の調査及び効率的供給体制構築に向けた検討を行うのに要する経費
八戸港コンテナ貨物震災復興推進事業費	38,200	震災の影響により減少した八戸港のコンテナ貨物取扱量の増加を図るため、八戸港を利用して輸出入を行う荷主企業に対する助成金の交付及びPR活動に支援するとともに、ポートセールスを行うのに要する経費
津波高潮対策事業費	154,500	八戸港における今後の津波・高潮に備えた防潮堤及び盛土による一次退避場所等の整備に要する経費

事業名	事業費	説明
青森空港活性化推進事業費	11,982	青森空港の運営体制の効率化を図るため、管理運営の方向性について検討するとともに、空港の活性化に向けた施設見学会等を行うのに要する経費
陸上競技場整備事業費	349,087	継続費設定分 208,113 単年度事業分 140,974
県営住宅費	1,371,285	建替 青森市 小柳団地 (72戸) 改善 青森市 平和台団地 (24戸他) 戸山団地 (75戸) 弘前市 浜の町団地 (48戸) 八戸市 旭ヶ丘団地 (12戸)
住宅耐震診断推進事業費	6,331	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断や耐震改修事業の支援等に要する経費
あおもり方式住宅普及推進事業費	7,195	県民が安心して住宅を取得できる環境づくりとともに、県内住宅産業の活性化、県産材の利用促進等を図るため、地元事業者グループとの連携によりあおもり方式住宅のPRを実施するとともに、消費者向けガイドラインを作成するのに要する経費
建築物耐震対策緊急促進事業費	47,320	昭和56年5月以前に建設された建築物の地震に対する安全性の向上を一層促進するのに要する経費
(1) 建築物耐震診断緊急促進事業費補助	32,200	不特定多数の者が利用する大規模建築物等の耐震化促進を図るための建築物の耐震診断に要する経費に対する補助
(2) 避難路沿道建築物実態調査事業費	15,120	市街地における緊急輸送道路等の避難路沿道を対象とした沿道建築物の耐震化の実態調査に要する経費
被災者住宅再建支援事業費補助	98,907	被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助
(総務部、企画政策部、環境生活部、商工労働部、農林水産部、観光国際戦略局) (ラムダ) プロジェクト推進関連事業費	329,254	北海道新幹線開業を平成27年度末に控え、道南地域との連携による津軽海峡交流圏の形成を促進し、交流人口の拡大や地域活性化に取り組むのに要する経費

事業名	事業費	説明
(1) (ラムダ) プロジェクト推進事業費	7,708	(ラムダ) プロジェクトの推進を図るため、「津軽海峡交流圏ラムダ作戦会議」の開催による交流圏形成に向けた検討、北海道との連携・政策調整等を行うのに要する経費
(2) 「奥津軽駅」二次交通等整備促進事業費	11,867	北海道新幹線奥津軽（仮称）駅の需要拡大を図るための二次交通の整備促進及び駅活用推進体制の強化等に要する経費
(3) 観光おもてなしブラッシュアップ事業費	11,431	北海道新幹線開業に向けて、本県を訪れる観光客の満足度を高めるため、観光事業者等を対象としたおもてなし実践講座の開催や県内優良事例の表彰、県有観光施設及び観光案内板の多言語化等を行うのに要する経費
(4) 観光マインドアップ事業費	9,131	北海道新幹線開業に向けて観光客の受入れに対する気運を醸成するため、県民の意識啓発を図るとともに、県内における取組状況等を情報発信するためのニュースレターを発行するのに要する経費
(5) 青森県・函館誘客促進プロモーション事業費	100,073	北海道新幹線開業を契機として本県及び道南地域への誘客促進を図るため、JR東日本と連携した首都圏等における観光PRキャンペーン、首都圏等を対象とした情報発信、旅行エージェンต์に対する旅行商品の造成及び販売促進の働きかけの強化等を実施するのに要する経費
(6) 青函サイクル・ツーリズム魅力発信事業費	7,740	本県及び道南地域のサイクリングエリアとしての認知度向上による新規旅行客の獲得を図るため、庁内及び関係団体等による連絡会議の設置、本県のサイクリングコースの魅力を発信するためのガイドブックの制作等に要する経費
(7) 北海道新幹線「奥津軽駅」開業に向けた戦略展開事業費	12,088	北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業効果を最大限に獲得するための地域資源活用具体化に向けた検証及びPRイベント等の実施、観光客の受入れに向けたおもてなし講演会の開催等に要する経費
(8) 北海道新幹線「奥津軽駅」開業効果に向けた観光拠点化モデル事業費	3,435	北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業効果を上磯地域全体で獲得するため、外ヶ浜町平館地区をモデル地区としてワークショップによる地域資源の発掘・磨き上げ、情報発信のあり方の調査検討等を行うのに要する経費
(9) 北海道新幹線開業に向けた津軽半島北部エリア観光推進事業費	11,844	西北地域において北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業効果を最大限に獲得するため、津軽半島北部における観光コンテンツの発掘・磨き上げ、モデルコースの検討、地元ならではの視点からのPR・情報発信等に要する経費

事業名	事業費	説明
(10) 体感する小川原湖推進事業費	3,162	小川原湖周辺の認知度向上による観光振興を図るため、健康志向の観光客をターゲットとしたアクティビティ中心の観光コンテンツの開発・PR及び提供体制づくりを行うのに要する経費
(11) 青い森鉄道新需要創造事業費	11,099	青い森鉄道線の新たな需要を創出し利用促進を図るため、関係機関と連携してキャンペーン等を実施するのに要する経費
(12) 青函広域観光推進事業費	1,904	本県及び道南地域への誘客促進を図るため、両地域を結ぶ広域観光ルートの開発や旅行商品の造成に向けたモニターツアーを実施するとともに、首都圏等の百貨店において観光PR等を行うのに要する経費
(13) 下北「海の道」魅力発信事業費	3,757	海上交通を活用した下北半島への交流人口拡大を図るための地域住民や観光関係団体を対象としたシンポジウムやおもてなしセミナー等の開催、情報発信体制の強化等に要する経費
(14) 白神の食めぐり観光促進事業費	1,889	白神山地への更なる誘客促進を図るため、モニターツアーの実施による周辺地域の食をテーマとした観光コースの検証・ブラッシュアップを行うのに要する経費
(15) 道南地域からの上北地域誘客促進事業費	2,087	道南地域からの誘客促進を図るため、新たな着地型旅行商品の造成を促進するとともに、道南地域において上北地域の観光資源等をPRするのに要する経費
(16) 津軽海峡交流圏フリーパス構築事業費	1,670	津軽海峡交流圏内での円滑な移動の実現を図るため、圏域内の交通機関を定額利用できるフリーパスの検討等に要する経費
(17) 道南と津軽・夏泊・下北半島との連携促進事業費	2,561	道南地域と津軽・夏泊・下北半島との交流・連携を図るための地域づくり活動団体や観光関連事業者等のネットワーク構築、交流・勉強会の開催に要する経費
(18) 北海道新幹線「奥津軽駅」開業プロモーション事業費	12,432	北海道新幹線奥津軽（仮称）駅開業効果の獲得に向けた県民の気運醸成を図るため、新幹線実感ツアー、プロモーション等を実施するのに要する経費
(19) 新幹線開業効果活用型地域産業創出事業費	2,131	新幹線開業効果を活かした地域の取組気運の醸成を図るため、フォーラムを開催するとともに、地域資源活用等による取組事例の具体化のためのワークショップを実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(20) その他再掲事業	111,245	青函連携「食と観光」タイアップキャンペーン事業費 7,300 東アジア・ASEAN向け情報番組制作事業費 5,456 アレコ青函ソウル共感力創造事業費 13,461 上磯地域のグリーン・ブルー・ツーリズム促進支援事業費 1,768 青森県基本計画「青森ブランド」普及促進事業費 9,320 つながる県民プロジェクト事業費 4,447 縄文ムーブメント拡大事業費 24,819 「あおりポテンシャルビュー」構築事業費 6,555 白神山地21年目からの保全と活用推進プロジェクト事業費 14,352 台湾から来さまい下北推進事業費 3,407 三陸復興国立公園の新たな魅力発信事業費 9,208 白神山地エコツーリズム資源可能性調査事業費 2,910 道南の生徒への青森の魅力等発信事業費 8,242
(企画政策部、観光国際戦略局) 中京圏交流人口拡大・外貨獲得 事業費	14,969	中京圏との交流人口拡大・外貨獲得を図るため、青森・名古屋線の利用拡大や本県観光に係るPR、旅行商品の造成等を促進するのに要する経費
(総務部、観光国際戦略局) 三陸復興国立公園利活用促進関 連事業費	10,482	種差海岸階上岳県立自然公園が平成25年5月に三陸復興国立公園として指定されたことを契機に、知名度向上に向けた取組み等を推進するのに要する経費
(1) 三陸復興国立公園の新たな魅力発信事業費	9,208	三陸復興国立公園の知名度向上による観光振興を図るため、観光ルートづくり及びトレッキングツアーによるPR・情報発信を行うのに要する経費
(2) 三陸ジオパーク推進事業費	1,274	三陸復興国立公園について、地球活動の痕跡を見所とする公園である日本ジオパークに認定されたことを契機に、被災自治体が連携してジオパークの取組みを推進するのに要する経費
(県土整備部、観光国際戦略局) クルーズ活用インバウンド推進 事業費	4,803	クルーズ船の寄港促進による東アジアからの誘客を図るため、民間団体等が行う歓迎体制の整備に対する支援及び船社等へのセールス活動等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(企画政策部、農林水産部、観光国際戦略局) 東アジア等海外戦略推進関連事業費	250,288	経済成長著しい東アジア等をターゲットとした海外ビジネス展開の促進や県産品の輸出拡大、誘客促進、交流人口の拡大等に要する経費
(1) 中華圏ビジネス重点支援事業費	18,987	県内企業の中華圏への輸出拡大を図るため、台湾企業の有力者等を招聘してのビジネスツアーの実施、現地での見本市への出展や商談の支援、大連経済交流10周年記念講演会の開催に要する経費
(2) 東南アジア販路開拓中小企業支援事業費	9,026	県内企業の東南アジア諸国への輸出拡大に向けた現地見本市への出展や市場調査、ビジネスコーディネータの設置等による支援体制の強化等に要する経費
(3) 輸出市場販路開拓・拡大支援事業費	5,384	県内企業の海外ビジネスを実現するため、国内商社とのマッチングの支援や海外向け販路開拓セミナーの開催、企業が独自に販路を開拓・拡大するための海外見本市への出展支援等を行うのに要する経費
(4) 在住外国人活用拡大化推進事業費	5,053	在住外国人の活用による県内企業の海外取引の拡大及び海外からの誘客促進を図るため、県内企業との交流会及び活動体験・視察等を通じた海外への情報発信等を行うのに要する経費
(5) アジア輸出拡大戦略事業費	18,530	アジア諸国への県産農林水産物の輸出拡大を図るため、輸出ルートの確立、輸出コーディネーターの設置、中国における商標（県産品海外PRロゴマーク）登録等に要する経費
(6) 東南アジア農林水産物輸出エリア拡大事業費	9,361	県産農林水産物の有望な市場として期待される東南アジア諸国への輸出ルートの開拓を図るため、現地での商品提案や意見交換等による市場性調査を実施するのに要する経費
(7) 輸出入りんご信頼確保推進事業費	1,247	本県産りんごの輸出相手国からの信頼確保に向け、検疫及びポジティブリスト制度に係る研修会を開催するとともに、モモンクイガの発生状況調査等を実施するのに要する経費
(8) 台湾向け青森りんごトップブランド確立事業費	8,196	(再掲)
(9) インバウンド重点エリア誘客事業費	73,905	外国人観光客数の震災前水準への早期回復を図るため、韓国、台湾、香港及び中国を重点市場として、著名写真家の活用による本県の知名度向上、トップセールスや各国の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(10) インバウンド立体観光推進事業費	6,469	台湾及び香港からの個人旅行者を対象に、新たな旅行需要を創出するため、航空機と新幹線を組み合わせた立体観光型旅行商品の拡大・定着及び新規開発を促進するのに要する経費
(11) 冬季誘客拡大戦略事業費	9,360	冬季におけるオーストラリア及び東南アジアからの誘客拡大に向け、本県の知名度向上及び旅行エージェントとの連携による商品造成を図るのに要する経費
(12) インバウンド受入環境整備促進モデル事業費	6,860	外国人観光客の受入環境を整備するため、地元関係者の気運醸成を図るとともに、民間事業者及び市町村によるモデル的取組みに対する支援等を行うのに要する経費
(13) 東アジア・ASEAN向け情報番組制作事業費	5,456	東アジア及び東南アジアからの誘客拡大に向け、本県と道南地域の魅力を紹介し、知名度向上を図るための情報番組を現地で放映するのに要する経費
(14) 台湾から来さい下北推進事業費	3,407	下北地域への誘客に向け、台湾人観光客受入れに対する地域関係者の気運醸成及び地元住民の意識啓発を図るとともに、観光商品造成に向けた検討等を行うのに要する経費
(15) アレコ青函ソウル共感力創造事業費	13,461	本県と韓国の舞台芸術を担う若手人材の交流を促進するため、県立美術館とソウル大学路アルコ芸術劇場が総合舞台芸術「アレコ」を共同制作し、青森市・函館市において公演するとともに、ソウル国際公演芸術祭に参加するのに要する経費
(16) 日韓パフォーミングアーツ新コンテンツ戦略事業費	6,692	韓国からの誘客及び県立美術館の魅力向上を図るため、韓国においてプロモーション活動を行うとともに、冬期間において日韓共同のイベントを開催するのに要する経費
(17) 国際定期便誘致・プログラムチャーター運航促進事業費	12,592	プログラムチャーター及び国際定期便の就航による海外との交流人口や経済効果の獲得機会の拡大を図るため、道南地域等との連携や海外航空会社へのトップセールス等を行うのに要する経費
(18) 青森・ソウル線需要拡大対策事業費	36,302	青森・ソウル線の利用拡大に向けた取組みに要する経費
青森・ソウル線路線維持安定強化対策事業費	6,177	青森・ソウル線の利用拡大のためのトップセールス及び韓国済州特別自治道との交流促進に要する経費
青森・ソウル線安定需要創出事業費	15,331	青森・ソウル線利用者の維持・拡大に向けた乗継利用促進のためのPR、新たな韓国の魅力の発信、草の根交流・市民交流の促進、道南地域における利用促進イベントの開催等に要する経費

事業名	事業費	説明
韓国人等誘客促進強化事業費	12,001	韓国からの誘客拡大を図るためのトップセールスや現地旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動の実施及び旅行商品の造成等の促進に要する経費
韓国MICE誘致促進事業費	2,793	韓国からの企業研修・インセンティブツアーの誘致を図るため、韓国MICE協会に対する誘致活動を実施するとともに、パンフレットの作成や現地見本市への出展によりPRを行うのに要する経費
(観光国際戦略局) コンベンション誘致促進事業費	16,363	コンベンションの本県への積極誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する経費
あおもりMICE誘致推進事業費	3,017	企業研修・インセンティブツアー等の誘致を図るための開催助成金の交付及び専門エージェントを活用したPR・誘致活動の支援等に要する経費
観光地域づくり推進事業費	7,422	観光地域づくりを推進するため、県民・観光事業者等を対象とした意識醸成のためのセミナー及び地域における体制づくりに向けた研究会を開催するとともに、若者の観光に対する取組みの促進を図るのに要する経費
教育旅行魅力向上・誘致拡大事業費	5,258	教育旅行の魅力向上及び本県への誘致拡大を図るための教育旅行メニューの再編成や学校関係者・旅行エージェントを対象とした情報交換会・現地視察会の実施等に要する経費
観光客誘客推進パワーアップ事業費	25,525	大都市圏からの誘客を促進するため、旅行商品の造成促進や広告支援、視察会・商談会の開催、本県の観光資源の画像データ集の作成など旅行エージェントに対するセールス活動を強化するのに要する経費
関西圏誘客促進強化事業費	9,035	関西圏からの誘客を促進するための本県観光に係るPRや旅行商品の造成促進、雑誌への記事掲載による情報発信等に要する経費
冬の八甲田山の魅力発信強化事業費	2,759	冬季における国内外からの誘客拡大に向けた八甲田ウォークの期間延長等の調査検討や旅行エージェントの招聘による旅行商品の造成に向けた検証に要する経費
観光客誘致情報発信戦略事業費	24,840	本県観光情報発信基盤の強化を図るため、県観光情報サイト「アプティネット」の充実強化、各種デバイスへの対応等を行うのに要する経費
まるごとあおもりインフルエンサー獲得事業費	24,039	本県情報の発信力をさらに強化するため、多様なインフルエンサー（影響力のある推薦者）との関係強化及び新規獲得を図るとともに、効果的な情報発信を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
あおもりツーリズム創発事業費	4,654	観光地域づくりを担う人材の育成を図るため、大学と連携し、観光事業関係者等を対象としたあおもりツーリズム創発塾を開催するのに要する経費
観光コンテンツパワーアップ推進事業費	8,742	本県の新たな魅力を創出し観光客の再訪や滞在型観光の推進を図るため、観光コンテンツの掘り起こしやブラッシュアップ支援を行うのに要する経費
戦略的観光コンテンツ強化事業費	24,079	本県観光の更なる魅力向上による滞在日数の増加や周年観光の推進等を図るための観光コンテンツの戦略的な充実強化に要する経費
地域発・選ばれる観光商品づくり推進事業費	4,505	県民局単位の地域観光マーケティング会議の開催により観光コンテンツの質的・量的充実を図るとともに、旅行エージェント及び地域の意欲的な事業者等との協働による旅行商品の開発を図るのに要する経費
青森県立美術館企画展開催費	55,643	県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金
県美サウスサイド活性化事業費	8,690	八角堂の活用による県立美術館の魅力向上及び誘客促進を図るため、奈良美智氏が推薦した国内若手アーティストの作品展示や県民参加型のワークショップ等を行うのに要する経費
「発展、県美力」戦略強化事業費	10,338	県立美術館の集客力向上、観光拠点化を図るため、県立美術館ならではのコンテンツ等を活用した全国主要エリアでの「青森県立美術館展」の開催、戦略的な広報展開等を実施するのに要する経費
美術館まるごと小劇場展開事業費	2,707	新たなコンテンツの構築による県立美術館への誘客促進を図るため、本県の魅力を体感できる小劇場を開催するとともに、人材の発掘・養成を行うのに要する経費
(観光国際戦略局、議会事務局) 在伯青森県人会創立60周年記念事業費	6,589	在伯県人会が創立60周年を記念して行う式典・祝賀会への参加に要する経費
(企画政策部、健康福祉部、商工労働部、農林水産部、県土整備部、エネルギー総合対策局、教育委員会) 電源三法交付金関連経費	16,325,429 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 電 源 三 法 交 付 金 活 用 額 12,827,269 </div>	

事業名	事業費	説明
(1) 電源立地地域対策費補助	8,556,137 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 電 源 三 法 交 付 金 活 用 額 8,534,019 </div>	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
(2) 原子力発電施設等周辺地域企業立地支援事業費補助	620,682 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 電 源 三 法 交 付 金 活 用 額 620,682 </div>	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は増設を行った企業の電気料金に対する補助
(3) 核燃料サイクル対策費補助	74,210 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 電 源 三 法 交 付 金 活 用 額 74,210 </div>	核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサーマルの実施地域等の振興に資するため、施設の立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助
(4) 県実施事業分	7,074,400 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 電 源 三 法 交 付 金 活 用 額 3,598,358 </div>	発電用施設等の立地・周辺地域をはじめ、広く県全体の振興を図るため、産業・雇用、福祉・医療、人材育成などの地域振興の推進に要する経費
(エネルギー総合対策局) むつ小川原港利活用戦略推進事業費	5,709	むつ小川原港の利活用を促進するため、戦略策定に向けた研究会を設置・運営するとともに、今後の産業立地やプロジェクト誘致に係る調査等を行うのに要する経費
エネルギー産業振興戦略構築事業費	11,035	国のエネルギー基本計画の見直しや本県を取り巻くエネルギー事情の変化を踏まえた新たなエネルギー産業振興戦略の策定に向けた委員会の開催及び調査の実施に要する経費
海洋エネルギー関連産業創出推進事業費	6,520	海洋エネルギーの利用拡大と関連産業の創出を図るための実海域での実証研究の実現に向けた検討及び利活用方策の調査等に要する経費
エネルギーマネジメント関連産業創出事業費	14,168	エネルギーマネジメントシステムの導入拡大と関連産業の創出を図るためのフォーラム等による普及啓発、事業者間のマッチングフェアの開催、スマートグリッドの構築に向けた新たな実証プロジェクトの推進等に要する経費

事業名	事業費	説明
グリーン電力証書活用太陽光発電普及拡大支援事業費	3,983	本県における住宅用太陽光発電の普及促進を図るため、グリーン電力証書制度を県内外に周知し、企業等との活発な取引を促進するのに要する経費
地中熱利用普及連携体制構築事業費	3,115	地中熱の利用促進及び関連産業の振興を図るため、地中熱利用普及研究会を設置・運営するとともに、導入に関する知識を広く提供するための県民・事業者向けセミナーを開催するのに要する経費
あおもりEV・PHV事業化促進事業費	5,544	EV・PHV関連分野における県内事業者の事業化促進と連携体制の強化を図るため、事業化に向けた研究・検討や実技研修を行う研究会を設置するとともに、コンバートEVの開発及びモニタリングを行うのに要する経費
原子力関連試験研究機関等立地対策事業費	2,889,885	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を図るため、その一環として設立された（公財）環境科学技術研究所の整備・運営及び環境放射能の影響調査に要する経費
原子力施設立地振興対策事業費補助	490,000	原子力施設の立地に伴う県内市町村の均衡ある地域振興を図るため、（公財）むつ小川原地域・産業振興財団が行う原子力施設立地・周辺以外の市町村を対象とした地域振興事業に要する経費に対する補助
地域・産業振興プロジェクト支援事業運用資金貸付金	5,000,000	原子力施設の立地に伴う全県的な地域振興・産業振興を図るため、（公財）むつ小川原地域・産業振興財団が行う地域・産業振興プロジェクト支援事業の実施に要する運用資金に対する貸付金
核燃料物質等取扱税交付金	3,000,000	県内原子力施設の立地及び周辺市町村が行う防災・安全対策及び地域振興対策等に要する経費に対する交付金
核融合研究開発拠点形成推進事業費	8,142	ITER計画と並行して取り組まれる「幅広いアプローチ」のプロジェクトとして整備された「国際核融合エネルギー研究センター」を中心とする研究開発拠点形成の推進に要する経費
原子力人材育成・研究開発推進事業費	1,956,619	
(1) 原子力人材育成・研究開発拠点施設整備費	1,934,919	原子力分野の人材育成と研究開発を推進するための拠点施設の整備に要する経費
(2) 原子力人材育成・研究開発拠点施設開設準備事業費	21,700	原子力人材育成・研究開発拠点施設の開設に向け、管理運営体制や人材育成・研究開発の内容等に係る調査検討とともにフォーラム開催による機運醸成等を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(警察本部) 交番・駐在所建築事業費	39,040	老朽・狭隘化した交番・駐在所等の建替え及び改修に要する経費
女性職員のための勤務環境整備事業費	15,622	女性警察官の登用拡大を図るための警察施設の女性職員用当直仮眠室等の整備に要する経費
ヘリテレ中継システム更新事業費	421,531 (債務負担行為 設定額 138,663)	大規模災害発生時等において被災状況等の情報収集・伝達を行うヘリコプターテレビ中継システムの更新に要する経費
大間警察署庁舎建築事業費	612,860	老朽・狭隘化した大間警察署庁舎の移転新築に要する経費
地域の絆による犯罪抑止対策事業費	2,528	地域における防犯機能の強化を図るため、大学生ボランティア等を対象とした地域交流会及び研修会を開催するとともに、高齢者の犯罪被害の未然防止を目的とした多重的な広報啓発を行うのに要する経費
少年非行防止「心のレベルアップ」事業費	4,198	次代を担う少年の規範意識向上を図るため、小学校におけるリトルJUMPチームの結成率を向上させ、活動を活性化させるとともに、ネット上における犯罪抑止のための協議会の運営等を行うのに要する経費
性暴力被害者総合支援事業費	1,510	性暴力被害者の心身の負担軽減及び回復を図るための専用相談電話の設置及び関係者を対象とした研修会の開催等に要する経費
シルバー・カーライフ支援事業費	9,357	高齢運転者の交通事故防止を図るための運転診断や意識調査に基づく交通安全教育の実施とともに、運転免許の自主返納を支援するための協賛店募集や交通安全情報誌の作成・配付等に要する経費
「未来への架け橋」子どもの交通安全推進事業費	4,472	子どもの自転車交通マナーの向上を図るため、中・高校生を対象に自転車事故を疑似体験させるなどの自転車ルール講習会を開催するとともに、通学路危険箇所の周知等に要する経費
交通安全施設整備費	1,061,484 (25年度2月補 正対応額を含 む合計額 1,343,822)	

事業名	事業費	説明
(1) 国庫補助事業分	412,565	交通管制整備費 138,451 交通信号機改良費 182,369 交通信号機設置費 16,270 道路標示設置費 42,352 交通信号機移設費 30,176 調査費 2,947
(2) 県単独事業分	325,683	交通信号機設置費 27,971 道路標識設置費 1,955 道路標示設置費 175,619 交通信号機等移設費 57,913 調査費 311 交通信号機デザイン化事業費 40,756 交通信号機電源付加装置整備費 21,158
(3) 老朽化・安全確保対策事業分	323,236 (25年度2月補正対応額を含む合計額 605,574)	交通信号機設置費 250,760 道路標識設置費 56,722 調査費 8,659 信号柱非破壊検査実施費 7,095
(企画政策部、観光国際戦略局、教育委員会) あおもりJOMON世界遺産プロジェクト事業費	100,424	三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書案の作成、国際的合意形成の促進、縄文情報の戦略的なPRによる気運醸成や知名度の向上、縄文をテーマにした芸術面での発進力の強化を行うのに要する経費
(企画政策部、教育委員会) たくましい高校生育成事業費	11,579	職業人として自立し、地域に貢献していけるたくましい人材を育成するため、高校生が地域や職業観について学ぶ取組みを推進するのに要する経費
(教育委員会) あおもりっ子育みプラン21実施費	584,352	児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費
県立高等学校将来構想検討事業費	7,847	平成30年度以降の生徒の減少に対応しながら、活力ある学校教育活動を展開するため、将来の高等学校教育の姿について検討する有識者会議の設置・運営等に要する経費

事業名	事業費	説明
県立高等学校等就学支援金交付金	950,583	家庭の教育費負担を軽減するため、これまでの授業料不徴収制度を改め、県立高校等の生徒に係る授業料を実質無償とするのに要する経費
奨学のための給付金事業費	161,127	低所得世帯の授業料以外の教育費負担を軽減するため、県立高校等の生徒に対し奨学のための給付金を給付するのに要する経費
医師を志す高校生支援事業費	22,085	医学部医学科への入学増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラム等を実施するのに要する経費
いじめ防止対策等推進関連経費	96,657	
(1) いじめ防止対策推進事業費	10,897	いじめ防止体制の強化に向けたネットワークの構築及び連携強化を図るため、協議会の設置やいじめ予防に関する取組事例等の普及を行うとともに、スクールソーシャルワーカー及びソーシャルメディア等監視員を配置するのに要する経費
(2) いじめ防止対策学校実践研究事業費	4,478	複雑化、潜在化、多様化するいじめ問題に的確に対応するため、情報モラル・いじめ予防講習会を開催するとともに、学校においていじめの未然防止等に関する実践研究を行うのに要する経費
(3) いじめ防止対策学校支援事業費	775	いじめ防止等のための対策を実効的に行うため、県立学校に外部専門家や学校関係者による組織を設置するのに要する経費
(4) スクールカウンセラー配置事業費	63,546	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置するのに要する経費
(5) 24時間電話相談事業費	7,955	いじめ問題への早期対応、早期解決を図るため、夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じる相談員を配置するのに要する経費
(6) ハートケアアドバイザー配置事業費	2,998	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、電話相談や来所相談に応じるアドバイザーを配置するのに要する経費
(7) 問題を抱える子ども等の自立支援事業費	2,858	不登校、暴力行為、いじめなどの未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童生徒の支援につながる効果的な取組に関する調査研究を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(8) いじめ対策事業費	2,842	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、生徒指導担当者による会議の開催、相談体制の周知及びいじめ根絶のためのテレビCMの放映等に要する経費
(9) 緊急スクールカウンセラー等派遣事業費	308	被災した幼児、児童及び生徒の心のケアを図るため、学校等にスクールカウンセラー等を派遣するのに要する経費
豊かな心をはぐくむパーソナルコミュニケーション事業費	3,552	特別支援学校の幼児、児童及び生徒の意思伝達手段の充実を図るため、タブレット端末を利用した新たなコミュニケーション手段を開発・活用するのに要する経費
高校生の就職総合支援プロジェクト事業費	52,049	高校生の就職支援を強力に推進するため、職業人として必要となる能力の向上と就職に有利な資格取得に向けた研修等を実施するのに要する経費
高校生による震災復興支援事業費	3,395	高校生の絆やつながりを大切にする意識と、自ら考え主体的に行動する意識の涵養を図るため、高校生による震災復興支援や被災者との交流活動を行うのに要する経費
あおもりで「生きる・働く」を学ぶキャリア教育実践事業費	10,670	学校・地域・家庭でのキャリア教育の一層の充実を図るため、地域企業と連携したキャリア教育の実践やキャリアノートを活用した実践研究を行うとともに、子どもに働く背中を見せるキャンペーン等を実施するのに要する経費
グローバルな志の育成事業費	9,488	国際社会において各分野を牽引する人材の育成を図るため、高校生の郷土への理解を深め、職業観を醸成するとともに、県内及び韓国で集中的な体験型英語学習プログラムの実践研究を行うのに要する経費
スーパーグローバルハイスクール支援事業費	17,635	語学力とともに幅広い教養、問題解決能力等の国際的素養を身に付け、国際的に活躍できる人材を高等学校段階から育成するため、指定校において課題研究を行うのに要する経費
中学生英語力育成事業費	2,530	国際社会に対応する人材を育成するため、中学校における本県英語教育の方向性について協議するとともに、イングリッシュキャンプの開催や英単語集の改訂等を行うのに要する経費
未来創出りんごプロジェクト事業費	4,746	高校生のチャレンジ精神の育成と農業による地域の活性化を図るため、県立柏木農業高校の各学科が連携し、りんごを用いた商品開発や県産品のPR活動及びりんご剪定枝の効率的な利用法等の研究・開発を行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
子ども健康促進事業費	22,597	本県の肥満傾向児出現率を低下させるため、小学校において児童の運動量の確保と運動の習慣化に向けた取組みを推進するとともに、あおもり型給食の開発・普及や児童生徒の適正な栄養管理指導のための実践研究、親子健康キャンプ等を実施するのに要する経費
学びと活動による地域コミュニティ活性化事業費	7,318	地域の人材を育成し、地域コミュニティの活性化を図るため、地域住民による公民館機能を活性化させるための事業プランの実践や児童生徒と地域住民、PTAと地域のつながりを強化する交流事業等を実施するのに要する経費
地域が持つスポーツ資源の育成・活用事業費	2,084	スポーツを通じた地域づくりの推進を図るための各地域におけるスポーツ・コミッションの設立に向けた支援やシンポジウムの開催に要する経費
競技スポーツ活性化事業費	6,407	将来、国民体育大会やオリンピック等において活躍できるアスリートの育成を図るため、優れたジュニア選手の発掘・育成を行うとともに、(公財)県体育協会から招致要望のあった第80回国民体育大会のあり方等について検討する懇話会を開催するのに要する経費
第52回全国中学校スキー大会開催費補助	3,200	平成26年度に本県において開催される第52回全国中学校スキー大会の開催に要する経費に対する補助
県有体育施設長寿命化検討事業費	5,179	県有体育施設の長寿命化を推進するため、施設・設備の劣化診断及び中長期的な整備計画を策定するのに要する経費
豊かな自然・文化遺産を活用するデジタル郷土館事業費	7,271	県立郷土館の魅力や価値を広く発信するため、収蔵資料のデータベースやバーチャル展示室などのインターネットを活用した双方向型情報発信システムを開発するのに要する経費
県立学校大規模改修費	1,655,383 (25年度2月補正対応額を含む合計額 1,958,320)	県立学校施設の大規模改修に要する経費
県立学校長寿命化・重点改良事業費	472,482 (25年度2月補正対応額を含む合計額 721,912)	老朽化が進行している県立学校施設の長寿命化に向けた改修等に要する経費

事業名	事業費	説明
県立学校校舎等建築調査設計費	79,866	青森商業高校、八戸第二養護学校、青森第二養護学校、弘前第一養護学校
県立学校校舎等建築費	986,345 (25年度2月補正対応額を含む合計額 1,014,296)	五所川原工業高校、弘前中央高校、名久井農業高校
県立学校屋内運動場天井等落下防止対策費	370,290	県立学校屋内運動場の吊り天井撤去工事等に要する経費
(東青地域県民局) 東青地域温泉活用生業の芽づくり推進事業費	3,243	地域資源を活用した温泉地の魅力づくりと新たなビジネス展開を図るため、体験プログラムの構築に向けたワークショップ及び実証実験等を実施するのに要する経費
若者からの青森学発進事業費	4,139	県外に流出した若者が将来本県に回帰できる環境づくりと意識醸成を図るため、首都圏において本県の魅力を伝えるシンポジウムや講座を開催するとともに、本県出身大学生等による県産品の販売等を行うのに要する経費
「伝統野菜」活用促進事業費	3,000	平成27年度の北海道新幹線奥津軽(仮称)駅開業を見据え、東青地域の伝統野菜(筒井紅かぶ、笹石かぶ)の商品化及び生産技術の確立等を推進するのに要する経費
「津軽海峡本まぐる」の漁獲アップ・高活用化事業費	3,035	平成27年度の北海道新幹線奥津軽(仮称)駅開業を見据え、「津軽海峡本まぐる」の漁獲量アップ及び有効活用を図るため、ITを活用した生き餌確保・供給体制及び内臓等未利用部位の高鮮度処理体制を構築するのに要する経費
新賑わい都市空間(青森港)創出事業費	9,867	青森港周辺の賑わい創出や誘客促進を図るため、戦略的な情報発信、新たな取組みの掘り起こし、多目的利用に関する可能性調査等を実施するのに要する経費
その他再掲事業	19,852	道南と津軽・夏泊・下北半島との連携促進事業費 2,561 上磯地域のグリーン・ブルー・ツーリズム促進支援事業費 1,768 北海道新幹線「奥津軽駅」開業に向けた戦略展開事業費 12,088 北海道新幹線「奥津軽駅」開業効果に向けた観光拠点化モデル事業費 3,435

事業名	事業費	説明
(中南地域県民局) コト消費起業家創出支援モデル 事業費	3,989	新たな起業家の育成による地域経済の活性化を図るため、地域密着型のコト消費（価値ある時間の消費）事業の需要調査及び起業志望者への従事研修を行うのに要する経費
津軽手わざ職人生業促進事業費	3,655	伝統工芸を生業とする若手職人の育成を図るため、経営感覚を育成する研修を実施するとともに、販路拡大を支援するのに要する経費
中南地域ものづくり企業間取引 サポート事業費	3,731	地域内企業間の取引拡大を図るため、企業における取引ニーズの調査やマッチングを行うとともに、若手社員を対象とした研修会を開催するのに要する経費
未来へつなぐ中南地域食と農を 育む支援事業費	2,162	中南地域の食と農を活用した食育を推進するため、正しい食育の知識を持った農業者の育成・強化を行うとともに、食育に関する取組みを普及するフォーラム等を開催するのに要する経費
日本一のりんご産地を雪害から 守る「地域力」確立事業費	3,257	りんご園地を雪害から守るため、市町村と地域内組織が連携した効果的な農道除雪等を行うとともに、雪害軽減及び復旧技術の検証等を実施するのに要する経費
「つがるの桃」全国展開支援事 業費	1,947	中南地域におけるももの認知度向上と販路拡大を図るため、関係者による検討会の設置、全国流通に向けた鮮度保持技術の確立及び県内外におけるPRの実施に要する経費
「わんどの木育」普及推進事業 費	3,078	木材利用の普及による県産材の需要拡大を図るため、「木育」の素地がある中南地域において県民が身近に木と触れ合う機会を創出するとともに、地域が主体的・継続的に取り組む体制を構築するのに要する経費
中南地域ワカモノ温泉旅促進事 業費	2,523	温泉地域への若年層の誘客促進を図るため、検討会の開催、旅行プランの開発及び情報発信を行うのに要する経費
白神の食めぐり観光促進事業費	1,889	(再掲)
ラン&バイクで健康増進観光推 進事業費	3,586	楽しみながら健康増進に取り組む気運醸成と県内外からの誘客を図るため、中南地域の特長を生かしたランニング等のコースマップを作成し、情報発信するとともに、健康増進型イベント等を開催するのに要する経費
中南地域街歩き観光コンテンツ 生業化促進事業費	3,475	中南地域の「街歩き観光」の更なる知名度向上と新たな生業の創出を図るため、街歩き観光コースに組み込み可能な体験型メニューの磨き上げ、県内外におけるプロモーション活動及びモニターツアー等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
(三八地域県民局) 地域団体ステップアップ事業費	3,150	地域防災力の向上を図るため、NPO・地域づくり団体等を対象とした防災意識啓発講習会の開催及び防災活動を行うための組織体制強化に向けた個別指導を行うのに要する経費
三八地域次世代ものづくり地場産業育成事業費	3,467	金属粉末関連産業とメンテナンス関連産業の育成、活性化を図るため、地域の企業等を中心とした研究会を開催するのに要する経費
三八地域金属接合技術高度化事業費	2,922	三八地域に集中する溶接業における技術の高度化を推進するため、金属接合研究会を開催するとともに、地域のニーズを踏まえた異種金属接合技術を県内企業と共同開発するのに要する経費
三八地域ものづくり企業「革新力」ステップアップ事業費	3,043	ものづくり企業の意識改革や資質向上を図るため、経営者等による経営革新をテーマとした朝会の地域定着を進めるとともに、朝会により培われた経営改革意識やノウハウを企業内へ波及させる出前講座を実施するのに要する経費
三八地域ものづくり企業情報発信力強化事業費	6,435	震災の影響が続いている三八地域のものづくり企業の取引拡大を図るため、企業の情報発信力を強化する講習会や展示会を開催するのに要する経費
三八地域IT企業・ものづくり企業ネットワーク構築事業費	1,582	三八地域のものづくり企業のIT技術を活用した技術革新等を促進するため、IT企業とものづくり企業とのネットワークを構築する研究会や先端IT技術を活用できる人材を育成する研修会を開催するのに要する経費
三八の人にやさしい野菜生産推進事業費	2,050	地域住民に配慮した野菜生産技術を確立するため、農地の流動化による輪作農業や土壌くん蒸剤の安全使用等を推進するとともに、乾熱処理による防除体制を構築するのに要する経費
三八地域和牛の郷づくり事業費	2,287	地域の肉用牛振興のため、キャトルセンターを活用した効率的な子牛づくり、短期飼養による肥育牛づくり及び地域が主体的に取り組む改良基盤強化を支援するのに要する経費
「三八地域材活用住宅」シェア拡大事業費	2,911	地域材活用住宅の安定的な供給体制を整備し、地域材の需要拡大を図るため、大工・工務店等の技能・デザイン力等の強化研修及び女性をターゲットとしたPR活動等を実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
しじみ資源の増大による小川原湖水質改善事業費	2,440	小川原湖の環境改善としじみの安定生産を図るため、しじみによる水質改善効果の検証や漁業者との協働による低コスト型中間育成試験等を実施するのに要する経費
地域の力で創る八戸広域観光事業費	10,703	三八地域への新たな観光客の獲得を図るため、ビジネス客を対象とした観光コースの作成やモニターツアーの実施、街並みや工業地帯を活用した新たな観光コンテンツの創出・情報発信等に要する経費
感動を呼ぶ着地型旅行商品創出事業費	14,303	個人旅行者を対象とした着地型旅行商品の造成促進を図るため、体験観光コンテンツの磨き上げやモニターツアー、モデルコースの検討、旅行エージェントに対する提案等を実施するのに要する経費
三八地域エネルギー活用復興推進事業費	1,813	災害に強い地域づくりを進めるため、地域特性を活かした分散型エネルギーの利用等に係る普及啓発及びエネルギーマネジメントシステムの導入推進に向けたフォーラムの開催等に要する経費
その他再掲事業	11,109	<p>県南地域障害者農業就労加速事業費 1,901</p> <p>三陸復興国立公園の新たな魅力発信事業費 9,208</p>
(西北地域県民局) 西北トッププレーヤーズ育成環境整備事業費	1,836	地域づくりを担う女性等の更なるステップアップを図るため、新事業・新商品の開発等に係る研修機会の提供及び研修成果の普及等に要する経費
西北型空き家予防・活用システム検討事業費	2,204	地域における空き家の増加予防及び活用を図るため、管内市町との連絡会議を設置するとともに、空き家の把握と広域的な利活用に向けた仕組みづくりの調査検討等を行うのに要する経費
西北地域環境活用型健康づくり応援事業費	4,968	働き盛り世代の運動習慣の定着を図るため、大型ショッピングモールと連携したモールウォーキングの講習会及び指導者育成等を行うのに要する経費
おいしい空気でおもてなし推進事業費	2,666	受動喫煙の防止を図るための飲食店等に対する普及啓発、飲食店等の空気環境状況の調査及び禁煙、分煙等の店頭表示の促進に要する経費
西北型大規模稲作経営確立のための省力・低コスト技術体系定着事業費	1,472	地域の水田農業の担い手となる大規模稲作経営体を育成するため、乾田直播、湛水直播、疎植栽培を組み合わせた省力・低コスト栽培技術体系を確立するのに要する経費

事業名	事業費	説明
西北地域6次産業化コンソーシアム構築事業費	2,367	産学官の連携による6次産業化を推進するため、関係者によるネットワークを構築するとともに、有機大豆やりんごを活用した加工品の開発等を行うのに要する経費
西北地域自給飼料増産型肉用牛繁殖経営確立事業費	1,537	自給飼料増産による肉用牛繁殖経営の確立のため、公共牧場における草生改良技術の普及や飼料用米の稲SGSとしての新たな利用方法の実証等を行うのに要する経費
未利用ナラ類有効活用モデル事業費	1,063	ナラ材資源の有効活用を促進するため、地域内における資源量調査及び試作品の制作・展示等を行うのに要する経費
日本海地区さけ早期群造成実証試験事業費	1,855	適期・適サイズ放流によるさけの回帰率向上のため、適期放流が可能となる早期受精卵を太平洋側のふ化場から運搬する実証試験及び効果の検証を実施するのに要する経費
その他再掲事業	20,408	白神山地の恵み活用による食農観光連携事業費 4,146 五感で楽しむ白神ニューツーリズム推進事業費 4,418 北海道新幹線開業に向けた津軽半島北部エリア観光推進事業費 11,844
(上北地域県民局) 明日を生きる力アップ事業費	3,079	働き盛り世代の男性の生活習慣病予防やこころの健康づくりを推進するための出前健康講座やイベント等を活用した普及啓発、関係機関の連携強化等に要する経費
上北そばの「地産地食」推進事業費	1,230	上北産そばの地産地食による販路拡大を図るため、地元実需者とのマッチングやイベント等を活用したPR、新品種導入のための実証ほの設置等を行うのに要する経費
上北地域若手農業者ハッピーライフ推進モデル事業費	1,080	独身農業後継者の割合が高い上北地域において、地元関係者と連携した後継者支援策の検討、マッチングの推進、若手農業者が企画する交流の場づくりの支援等を行うのに要する経費
次世代野菜産地プロデュース事業費	1,742	上北地域における野菜産地の持続的発展のため、若手農業者等で構成する「上北次世代野菜塾」を設置し、新野菜の導入を検討するとともに、生産性を高めるための土壌調査・研究等を実施するのに要する経費
想入れ短角牛肉生産推進事業費	1,464	上北地域における短角牛の消費拡大を図るため、地産地消を支える流通体制づくりを支援するとともに、取扱店の開拓や官民一体となった積極的なPRを実施するのに要する経費

事業名	事業費	説明
健康な牛を育む公共牧場活用推進事業費	791	上北地域の公共牧場の有効活用を図るため、新たな放牧システムの構築に向けた研修会等の実施や効率的で低コストな放牧管理技術の指導及び実証に対する支援を行うのに要する経費
十和田湖歴史・文化再発見事業費	3,080	十和田湖の歴史的・文化的魅力の発信により十和田湖周辺地域の活性化と誘客促進を図るための地元関係者による検討会の開催やガイドブックの制作等に要する経費
カメラ女子による上北魅力発信事業費	2,504	上北地域への誘客促進を図るため、女性の視点から魅力的な観光資源を検討・撮影し、情報発信を行うのに要する経費
その他再掲事業	5,249	道南地域からの上北地域誘客促進事業費 2,087 体感する小川原湖推進事業費 3,162
(下北地域県民局) 下北地域づくり人財育成等事業費	2,428	地域づくりを担う若い世代の発掘・育成を図るためのワークショップ、調査研究及び成果発表会の実施に要する経費
下北地域健康なまちづくり事業費	14,033	子どもの肥満予防など健康的な生活習慣の定着を図るため、下北地域が一体となった健康づくり対策を推進するのに要する経費
(1) 健康アップ体制推進事業費	6,015	地域住民の健康づくりと子どもの肥満予防を推進するため、健康アップフォーラムや研修会等を開催するとともに、地域での健康教育や小児肥満に係る調査・分析を行うのに要する経費
(2) おいしい&ヘルシースマート下北事業費	2,935	生活習慣病等の発症リスク低減を図るため、栄養面に配慮した食品の開発及びPRを行うのに要する経費
(3) 下北健康ウォーキング&ジョギングロード推進事業費	2,413	既存公共土木施設を活用したウォーキングやジョギングに親しむことができる環境づくりを推進するため、コースや構造の検討をするとともに、距離標識を設置するのに要する経費
(4) 下北の子どもヘルスアップ事業費	2,670	家庭の生活習慣の改善を図り、県平均を上回る肥満傾向児出現率を低下させるため、親子や保護者を対象とした料理講習会、レシピコンテスト、健康・運動習慣についての講演会等を実施するのに要する経費
下北農林水産業連携ビジネス定着支援事業費	1,383	下北地域の農林漁家の連携による地域産品の付加価値づくりを推進するため、連携活動を主導する組織の設立、地域内外における連携先の開拓・実践に対する支援等に要する経費

事業名	事業費	説明
下北地域繁殖経営向上対策事業費	844	下北地域における肉用牛繁殖経営の向上を図るため、購買者視点での下北産肉用子牛の評価について調査・分析するとともに、取引先における訪問研修等を実施するのに要する経費
てっぺん下北畜産若手連携支援事業費	861	下北地域における畜産業の維持・強化に向け、若手生産者の連携及び組織化支援のための意見交換会や飼養管理技術向上のための講習会等を実施するのに要する経費
下北スギ間伐材利用キノコ生産モデル事業費	707	林地残材となっている間伐材の有効活用を図るため、スギ間伐材を活用したきのこ栽培の実証及びP R方法の検討を行うのに要する経費
下北クマハギ被害対策事業費	918	クマによるスギの皮剥被害に伴う森林の価値の低下を防ぐため、被害の実態調査と被害木の利用実証を行うのに要する経費
かさまい下北海の幸づくり推進事業費	11,869	下北地域における「つくり育てる漁業」の推進による漁業経営の安定を図るため、地域の漁場環境に合った魚種の生産力向上等に向けた取組みを行うのに要する経費
船上からつなぐ下北水産物高品質化推進事業費	3,013	下北地域の主力魚種であるさけ、まだらの付加価値向上を図るため、船上における高品質化技術の開発・普及や漁業者による6次産業化を推進するのに要する経費
その他再掲事業	7,164	下北「海の道」魅力発信事業費 3,757 台湾から来さまい下北推進事業費 3,407

付表 2

平成25年度専決第 2 号による補正予算計上の内容

(単位 千円)

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 樹冠浸水りんご園地特別防除対策事業費補助	20,009	樹冠浸水により被害を受けたりんご園地における病害等の防除に要する経費に対する補助

付表 3

平成25年度11月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名		事業費	説	明
台風第18号による大雨災害対策関連経費		1,573,738	今回補正予算額	1,573,738
			累計の災害対策関連経費総額	4,121,621
(1) 災害公共事業費		676,934	今回補正予算額	676,934
			(既決予算対応額)	1,964,659
農林水産部	現年発生林業災害復旧費	36,546	林道施設災害復旧事業費	36,546
			(既決予算対応額)	15,505
			林地荒廃防止施設災害復旧事業費	
			(既決予算対応額)	35,525
	現年発生土地改良災害復旧費	640,388	団体営災害復旧費	640,388
			(既決予算対応額)	185,190
	現年発生漁港災害復旧費		漁港災害復旧費	
			(既決予算対応額)	31,058
県土整備部	現年発生河川等災害復旧費		河川等災害復旧事業費	
			(既決予算対応額)	1,666,738
	現年発生港湾災害復旧費		港湾災害復旧事業費	
			(既決予算対応額)	30,643
(2) 一般公共事業費		522,567	今回補正予算額	522,567
			(既決予算対応額)	517,545
農林水産部			治山事業費	
			(既決予算対応額)	517,545
県土整備部		522,567	広域河川改修費	522,567
(3) 国庫負担事業費		39,630	今回補正予算額	39,630
教育委員会		39,630	教育施設災害復旧事業費	39,630
(4) 県費単独事業費		334,607	今回補正予算額	334,607
			(既決予算対応額)	45,670
農林水産部		33,150	治山防災対策管理事業費	
			(既決予算対応額)	6,000
			県営林費	18,150
			(既決予算対応額)	1,000
			漁港管理費	15,000

事業名	事業費	説明
県土整備部 観光国際戦略局 教育委員会	293,270 4,850 3,337	道路管理費 37,600 河川維持管理費 136,070 (既決予算対応額 38,670) 急傾斜地対策費 116,000 港湾維持調査費 3,600 自然公園施設整備費 4,850 財産管理費 3,337
(議会事務局) 特別委員会等インターネット中継事業費	8,511	県議会の特別委員会等について、インターネットを活用した中継・配信を実施するのに要する経費
(環境生活部) 県境不法投棄対策事業費	196,956	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の有害廃棄物撤去等に要する経費
(県土整備部、警察本部) 県費単独事業の早期発注のための債務負担行為(ゼロ県債)	(債務負担行為) 設定額 2,045,000	(1) 舗装道維持修繕費 1,060,000 (2) 災害防除費 140,000 (3) 道路交通安全対策費 100,000 (4) 河川改良費 231,000 (5) 砂防整備費 131,000 (6) 急傾斜地対策費 153,000 (7) 海岸整備費 185,000 (8) 交通安全施設整備費 45,000
(エネルギー総合対策局) 分散型エネルギーインフラプロジェクト調査事業費	3,000	津軽半島北部における風力発電を活用した一般世帯への非常時用電力の供給等を目指す自立分散型の地域モデルの構築に向けた可能性調査等に要する経費
給与関係費	1,821,040	給与関係費の精査に伴う減額

付表 4

平成25年度 2月補正予算計上の主なもの

(単位 千円)

事業名	事業費	説	明
好循環実現のための経済対策関連経費 (補正第5号)	25,935,393	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 歳出計上分 ◦ 債務負担行為分 	<ul style="list-style-type: none"> 25,385,393 550,000
(歳出計上分)	25,385,393		
(1) 一般公共事業費	9,019,642		
農林水産部	3,216,481	<ul style="list-style-type: none"> 一般造林事業費 治山事業費 かんがい排水事業費 基幹水利施設ストックマネジメント事業費 畑地帯総合整備事業費 経営体育成基盤整備事業費 農業用河川工作物応急対策事業費 震災対策農業水利施設整備事業費 基幹水利施設管理事業費 団体営農業集落排水事業費 広域営農団地農道整備事業費 水産流通基盤整備費 水産環境整備費 水産生産基盤整備費 水産物供給基盤機能保全費 漁港施設機能強化費 漁港地域再生基盤強化事業費 	<ul style="list-style-type: none"> 209,746 88,150 420,000 100,800 29,400 304,500 5,250 35,700 4,935 4,500 105,000 881,800 619,500 103,000 31,100 222,600 50,500
県土整備部	5,803,161	<ul style="list-style-type: none"> 道路整備効果促進事業費 国県道道路補修事業費 国県道災害防除事業費 道路交通安全施設整備費 国道改築事業費 県道改築事業費 積寒地域道路整備事業費 広域河川改修費 河川高潮対策事業費 ダム修繕費 	<ul style="list-style-type: none"> 232,100 609,313 219,478 193,350 438,956 671,553 176,628 804,753 412,000 26,825

事業名	事業費	説明	明
		床上浸水対策特別緊急事業費	209,027
		総合流域防災事業費	200,666
		砂防事業費	146,319
		海岸高潮対策事業費	386,340
		海岸侵食対策事業費	94,062
		港湾緑地整備事業費	66,784
		港湾既存施設有効活用促進事業費	181,853
		港湾高潮対策事業費	61,800
		都市計画街路事業費	31,354
		岩木川流域下水道効果促進事業費	640,000
(2) 国直轄事業負担金	145,650		
県土整備部	145,650	河川海岸国直轄事業負担金	110,000
		港湾国直轄事業負担金	35,650
(3) 国庫補助事業費等	41,168		
健康福祉部	13,217	臨時福祉給付金給付事務費	2,655
		子育て世帯臨時特例給付金給付事務費	567
		介護保険指定機関等管理システム改修事業費	1,313
		障害福祉サービス事務処理システム改修事業費	1,575
		特定不妊治療費助成事業費補助(中核市分)	7,107
教育委員会	27,951	県立学校校舎等建築費	27,951
(4) 基金積立額	13,344,228		
総務部	9,836,993	地域振興基金積立金	9,836,993
		国の平成24年度補正予算に係る公共事業費等の追加に伴う地方負担の軽減を図るために交付される地域の元気臨時交付金の一部を地域振興基金に積み立てるのに要する経費	
環境生活部	21,000	消費者行政活性化基金積立金	21,000
健康福祉部	40,421	子育て支援対策臨時特例基金積立金	14,504
		自殺対策緊急強化基金積立金	25,917
商工労働部	2,005,100	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	2,005,100
農林水産部	1,440,714	農地集積・集約化対策基金積立金	1,440,714
		農地中間管理機構事業及び機構集積協力金交付事業等を実施するための農地集積・集約化対策基金の積立に要する経費	

事業名	事業費	説明
(5) 県費単独事業費	2,834,705	
県土整備部	2,000,000	橋梁補修対策費 30,000 道路整備事業費 250,000 橋梁架替費 170,000 舗装道維持修繕費 300,000 道路災害防除費 50,000 道路交通安全対策費 300,000 河川維持工事費 605,000 砂防維持工事費 45,000 海岸維持工事費 50,000 港湾維持工事費 175,000 空港維持工事費 25,000
警察本部	282,338	交通安全施設整備費（老朽化・安全確保対策事業分） 282,338 老朽化した交通信号機の更新等に要する経費
教育委員会	552,367	県立学校大規模改修費 302,937
		県立学校長寿命化・重点改良事業費 249,430 老朽化する県立学校施設の長寿命化に向けた改修等に要する経費
(債務負担行為分)	550,000	
一般公共事業費	550,000	
農林水産部	150,000	水産物供給基盤機能保全費 150,000
県土整備部	400,000	国道改築事業費 400,000
その他の経費（補正第6号）		
(総務部) 財政調整基金積立金	2,529,000	「青森県行財政改革大綱」に基づき、将来負担に備える観点から、財政調整基金に積立てを行うのに要する経費
公共施設等整備基金積立金	6,000,000	県庁舎の耐震・長寿命化改修に必要な財源を確保し、後年度負担の軽減を図るため、公共施設等整備基金に積立てを行うのに要する経費
地域振興基金積立金	5,000,000	「青森県基本計画未来を変える挑戦」に基づく諸施策の着実な推進や県政の緊急課題等への機動的な対応を図るため、地域振興基金に積立てを行うのに要する経費

事業名	事業費	説明
(議会事務局) 議員控室パソコン等情報機器配備費	8,915	県議会における情報ネットワーク環境を充実させるための県議会議員用パソコンの配備とセキュリティ対策の強化に要する経費
(企画政策部) 北海道新幹線鉄道整備事業費負担金	3,361,150	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う北海道新幹線の建設に要する経費に対する負担金
(環境生活部) 再生可能エネルギー等導入推進事業費	382,485	災害に強い自立・分散型エネルギーシステムを導入した地域づくりを推進するため、地域の防災拠点や災害時等に地域住民の生活等に不可欠な都市機能を維持することが必要な施設等に再生可能エネルギー等を導入するのに要する経費
東日本大震災災害廃棄物処理促進事業費	401,464	震災に係る災害廃棄物の処理を促進するため、特定被災地方公共団体が実施する災害廃棄物の収集、運搬及び処分等を支援するのに要する経費
原子力施設環境放射線等監視体制整備事業費	588,201	県内に立地する原子力施設周辺の環境放射線等モニタリングを実施するための体制整備に要する経費
(健康福祉部) 社会福祉施設等放射線防護対策事業費補助	2,600,000	原子力災害発生時に即時避難が困難な要援護者等のための屋内退避施設の放射線防護対策に要する経費に対する補助
県立病院運営資金貸付金	900,000	県立中央病院及び県立つくしが丘病院の運営資金に対する貸付金
社会保障関係費	1,246,107	社会保障制度に基づく県負担金等
保育所緊急整備事業費	53,393	保育所の老朽改築等に対する支援及び基金の造成に要する経費
(商工労働部) 制度金融実施費	10,696,000	中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金
青森中核工業団地造成事業資金貸付金	2,380,541	(独) 中小企業基盤整備機構及び県が共同で整備した青森中核工業団地の機構持分を承継するとともに、県の業務を代行する県土地開発公社の金利負担を軽減するための貸付金

事業名	事業費	説明
(農林水産部) 新規就農・経営継承総合支援事業費	468,104	農業の担い手となる新規就農者を確保するため、就農前の研修期間及び経営が不安定な就農直後の所得を確保する給付金を交付するのに要する経費
経営体育成支援事業費	264,188	「人・農地プラン」に位置づけられた地域の中心農業経営体等による農業用機械の導入等に対する支援等に要する経費
樹冠浸水被災園地復旧対策支援事業費補助	27,097	樹冠浸水により被害を受けた園地における円滑な再生産を図るため、市町村が緊急的に実施した園地の復旧対策に要する経費に対する補助
森林整備加速化・林業再生事業費	8,371,669	県産材の需要拡大及び林業・木材産業の成長産業化を図るための取組みに対する支援及び基金の造成に要する経費
(県土整備部) 道路除雪費	1,214,920	県管理道路の除雪に要する経費
臨港道路除雪費	12,712	臨港道路の除雪に要する経費
青森空港除雪費	106,089	青森空港の滑走路等の除雪に要する経費
被災者住宅再建支援事業費補助	441,435	被災者の負担を軽減し、住宅再建の促進を図るため、住宅再建を行う者が借り入れる資金等の利払いに要する経費に対する補助
(教育委員会) 産業教育設備整備事業費	230,167	県立高校の産業教育設備の更新等に要する経費
特別支援学校スクールバス整備費	45,281	特別支援学校の送迎用スクールバスの更新に要する経費
現年発生災害復旧費	973,119	
農林水産部	345,577	林道施設災害復旧事業費 58,146 林地荒廃防止施設災害復旧事業費 89,791 県費単独林業災害復旧事業費 2,196 県営海岸災害復旧費 6,270 県営土地改良災害復旧費 50,000 県営地すべり災害復旧費 20,900 団体営土地改良災害復旧費 78,406 漁港災害復旧費 326,972 県費単独漁港災害復旧費 14,000

事業名	事業費	説	明
県土整備部	627,542	河川等災害復旧事業費 市町村河川等災害指導監督事務費 県費単独河川等災害復旧事業費 港湾災害復旧事業費 県費単独港湾災害復旧事業費	518,413 15,382 89,030 226,050 12,059

(発行所・発行人)
青森市長島一丁目一番一
号
青森県

(印刷所・販売人)
青森市第一問屋町三丁目番七
号
東奥印刷株式会社

毎週月・水・金曜日発行
定価小口一枚二付十五円四十四銭